

2 0 1 9 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	7
IV. 事業の実施状況	8
【公益目的事業】	
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	8
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	8
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	13
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	19
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	20
6. 全国会議の開催	22
7. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	24
8. 広報活動	25
9. 災害等支援事業	26
10. 寄付金等事業	26
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	27
2019年度事業報告における附属明細書	32

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2019 年度内に、北海道伊達市の海洋センターが、老朽化により廃止となった。それにより、2020 年 3 月末で、海洋センターの所在市町村数は 216 市・159 町・13 村で 388 自治体、海洋センター数は 469 ヲ所となった。

(青少年健全育成推進 5 ヲ年計画)

2019 年度は、時代の変化への対応と B&G 財団の変革を目指し、2015 年度から新たに掲げた「青少年健全育成推進 5 ヲ年計画」の最終年度である。

「子どもたちの生きる力の育成」「自然体験活動の拠点整備と推進」「海洋センターの新たな活用と活性化」「海への理解促進」を 4 つのビジョンとし、従来の概念にとらわれることなく、既存事業の見直しと延べ 20 を超える新規事業を展開した。

計画最終年の数値目標である「海洋レクリエーション体験者：100 万人」「地域指導者会の設置；100%」「水辺の安全教室の実施：10 万人」は早期に目標を達成している。また、「海洋センター利用者：年間 1,250 万人」は、3 月に「新型コロナウイルス」により約半数の海洋センターが休館となる状況となったが、概ね達成の見込みである。

「5 ヲ年計画」の推進・浸透により、全国の「海洋センター」では、従来のスポーツ利用以外にも学習・趣味・子育て支援など多様な取り組みが展開され、新たな地域コミュニティの場として活用されている。

全国の自治体が推進する「公共施設総合整備計画」により、年数の経過した公共施設の多くが統廃合の対象となるなか、大多数の「海洋センター」が継続活用施設と判断されていることは、「本計画」推進の大きな成果と言える。

(海洋センター及び所在自治体との連携)

引き続き「B&G 全国サミット」「B&G 全国教育長会議」には、例年を上回る多くの市・町・村長、教育長などが参加するとともに、「B&G センター・インストラクター養成研修」「指導員研修会」も定員を上回る参加者が集まっている。首長・教育長・B&G 指導者など、様々な立場の関係者と意見交換や共同事業などを行うことで、自治体と財団とは強い信頼関係を築いている。

また、去年は複数の台風により、広範囲の自治体に大きな災害が生じているが、多くの B&G 関係者から、速やかに災害への支援金が寄せられるなど、全国の B&G ネットワークの結びつきも一層強固となっている。

Ⅱ. 法人の概況

1. 設立年月日 1973 年（昭和 48 年）3 月 28 日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012 年 3 月 21 日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012 年 4 月 1 日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高年齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高年齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門 3-4-10（虎ノ門 35 森ビル 9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差 異
6,560,000,000	7,557,573,500	997,573,500

※時価評価額については、2020 年 3 月 31 日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の 1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の 6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

(1) 役員

2020年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（28頁）のとおり、理事8名（会長1名、理事長1名、常務理事1名、理事5名）、監事2名である。

2019年度における役員の異動は次のとおりである。

2019年6月26日付 第16回評議員会にて理事及び監事の選任が行われ、理事8名（前田 康吉 氏・菅原 悟志 氏・古山 透 氏・佐野 慎輔 氏・中江 有里 氏・中村 真衣 氏は再任、青山 節児 氏・中逸 博光 氏は新任）、監事2名（大藪 卓也 氏・西本 克己 氏は再任）が就任した。

なお、山中 健 理事、岡田 高大 理事は同日付で退任となった。

また、同年6月26日付 第27回理事会にて代表理事、業務執行理事が選定され、下記のとおり就任した。

代表理事 会長 前田 康吉（再 任）

代表理事 理事長 菅原 悟志（再 任）

業務執行理事 常務理事 古山 透（再 任）

(2) 評議員

2020年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（29頁）のとおりで6名である。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2020年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（30頁）のとおり6名である。

2019年度における専門委員の異動は次のとおりである。

2019年10月1日付で6名（岩崎 恭子 氏・小林 元一 氏・田久保 雅己 氏・田村 祐司 氏・吉田 義朗 氏は再任、遠藤 聡 氏は新任）が就任した。

なお、野本 昇 氏・藤本 逸朗 氏は退任となった。

3. 会議

(1) 理事会

①第26回理事会

ア. 時 期：2019年6月10日（月）15時50分

イ. 場 所：B＆G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 2018年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第2号議案 2018年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 3 号議案 2019 年度事業計画書及び収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 4 号議案 第 16 回評議員会招集に関する件

②第 27 回理事会

ア. 時 期：2019 年 6 月 26 日（水）16 時 20 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 会長、理事長及び常務理事の選定に関する件

第 2 号議案 決議の省略の方法による第 17 回評議員会の開催に関する件

③第 28 回理事会

ア. 時 期：2019 年 10 月 24 日（木）15 時 52 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2020 年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第 2 号議案 諸規程の制定等に関する件

第 3 号議案 海洋センターの廃止に関する件

第 4 号議案 決議の省略の方法による第 18 回評議員会の開催に関する件

③第 29 回理事会

ア. 時 期：2020 年 3 月 5 日（木）16 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2019 年度収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 2 号議案 2020 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 3 号議案 評議員選任委員会運営規程の制定に関する件

第 4 号議案 評議員選任委員会委員の選任に関する件

第 5 号議案 休眠預金を活用した体験格差解消事業に係る実行団体の選定に関する件

(2) 評議員会

①第 16 回評議員会

ア. 時 期：2019 年 6 月 26 日（水）14 時 00 分

イ. 場 所：B & G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 報告事項：2018 年度事業報告の件、他

エ. 決議事項：

第 1 号議案 2018 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び

財産目録の承認に関する件
第2号議案 理事及び監事の選任に関する件

②第17回評議員会（書面決議による）

ア．評議員会の決議があったものとみなされた日：2019年6月28日

イ．決議事項：

第1号議案 常勤理事の報酬に関する件

②第18回評議員会（書面決議による）

ア．評議員会の決議があったものとみなされた日：2019年12月16日

イ．決議事項：

第1号議案 定款の一部変更に関する件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第22回海洋センター施設整備委員会

ア．時 期：2019年10月9日（水）16時00分

イ．場 所：B＆G財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項：

第1号議案 委員長及び副委員長の選任に関する件

第2号議案 2020年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

第3号議案 地域海洋センターの廃止に関する件

4. 規程の制定等

(1) 制定した規程

- ・先進的海洋センター整備等事業基金規程
- ・評議員選任委員会運営規程

(2) 一部改正した規程

- ・定款
- ・旅費規程
- ・経理規程

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・2018年度事業報告等の提出
- ・理事、監事の選任に係る変更届出
- ・定款の一部変更に係る変更届出
- ・事業に係る変更届出

- ・ 2020 年度「事業計画書等」の提出

(2) 登記事項

- ・ 理事・監事、代表理事に係る登記

6. 事務局

(1) 機構

2020 年 3 月 31 日現在における事務局の機構は、別表 4 (31 頁) のとおり、3 部 6 課である。

(2) 人員

職員は 2 名が定年退職した。契約職員は 4 名採用し雇用期間満了等により 3 名が退職した。これにより、2020 年 3 月 31 日現在における職員は 26 名、契約職員は 3 名となった。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

海洋センター施設を多機能化することにより、従来の「スポーツ振興の場」に止まらず、地域住民が気軽に集える交流の場としてシフトすることにより、地域住民のコミュニティ拠点とすることを目的に実施。

2018年から3ヵ年、大分県竹田市と締結した連携協力の協定に基づき海洋センター施設の改修を行うとともに、地域住民や観光誘客に向けた健康づくりプログラムの策定・実施への支援を行っている。

(1) 地域資源を利用した海洋センターの新たな活用

改修された海洋センター施設を中核に、施設運営と各種教室の実施、地域住民の健康づくり、観光プログラムの策定と提供など、各行政部門や民間の指導者団体の横断的な協力体制構築を進め、地域資源（温泉）と海洋センター施設を活用した地域住民・観光客などへの「健康づくりプログラム」の提供を開始した。

時 期：通年

場 所：大分県竹田市

内 容：体育館と地域資源（温泉等）の連携事業
健康づくり拠点事業
コミュニティ活性化事業

利用者人数：18,996名

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備

※日本財団助成事業

海洋センター建設後10年を経過し「海洋センター評価」が原則A評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、修繕工事後に行われているリニューアルオープン式典へも出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した32海洋センター32施設に対し、511,700,000円を助成し、バリアフリー化をはじめ、屋根・外壁の全面改修や設備更新など、施設の機能向上を図った。

◆通常修繕交付一覧

No	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額（円）
1	北海道	大空町東藻琴	プール	上屋シート取替え	5,000,000
2	北海道	秩父別町	プール	壁・鉄骨塗装、屋根・外壁塗装・ろ過機他取替、シート取替他	13,500,000
3	宮城県	大崎市松山	プール	上屋シート取替、鉄骨改修、缶体漏水修繕と塗装、幼児用プール改修、プールサイド平板ブロックの改修、照明 LED 化、換気窓設置	25,300,000
4	福島県	塙町	プール	昇温設備工事、ろ過改修、プールサイド改修、照明 LED 化、管理棟内部改修、管理棟外壁改修、プール上屋塗装改修工事他	23,700,000
5	茨城県	五霞町	体育館	屋根及び外壁改修、給排水管改修、アリーナ改修、トイレ改修、ミーティングルーム改修工事	30,000,000
6	群馬県	明和町	プール	遠赤外線暖房機交換	4,300,000
7	千葉県	いすみ市	体育館	ミーティングルーム・ロビー改修、屋根改修、サッシ廻り改修、内装改修、バスケットゴール耐震改修、照明 LED 化、防球柵落下防止対策改修、換気扇更新 他	22,300,000
8	富山県	富山市八尾	プール	多目的ホールの増築、缶体塗装、ボイラー設備取替	22,800,000
9	石川県	穴水町	艇庫	屋根全面張り替え及び外壁改修	10,000,000
10	福井県	越前町朝日	体育館	事務室棟防水工事、トイレ洋式化、支柱基礎工事、アリーナ床塗装	15,100,000
11	岐阜県	富加町	プール	缶体塗装、換気扇改修、上屋シート補修	5,100,000
12	岐阜県	川辺町	プール	缶体塗装、照明 LED 化、通路棟上屋シート張り替え	8,200,000
13	岐阜県	中津川市福岡	体育館	ミーティングルーム改修、屋根・天井改修、床材張替、照明 LED 化他	26,000,000
14	静岡県	川根本町本川根	体育館	ロビー、廊下、ミーティングルーム、空調機設置（ミーティングルーム）、アリーナ照明改修	11,000,000

15	愛知県	豊川市小坂井	プール	屋根・外壁改修、タイル補修、窓シーリングの打ちかえ、空調機器更新	30,000,000
16	三重県	大台町	艇庫	多目的スペースの設置、屋根改修、外壁塗装、シャッター取替、艇格納ラック改修、トイレ改修、管理室・休憩室改修、その他	10,000,000
17	三重県	いなべ市大安	体育館	屋根改修 他	13,000,000
18	大阪府	千早赤阪村	体育館	空調設置、トレーニングルームの可動間仕切り新設、屋根改修他	30,000,000
19	兵庫県	上郡町	体育館	照明 LED 化、トイレの洋式化	6,500,000
20	兵庫県	丹波篠山市	体育館	壁・天井改修、外壁改修、スロープ設置、多目的トイレ設置、照明 LED 化、玄関ホールの空調設備、シャワー室給湯設備他	18,600,000
21	和歌山県	串本町	プール	ガラス壁コーキング修復、照明 LED 化、ろ過設備改修、ジャクジー改修、空調和換気設備工事 他	16,900,000
22	広島県	北広島町芸北	体育館	ミーティングルームを児童クラブ運営施設として使用するための改装、トイレ、更衣室、シャワー室等改修、照明 LED 化	7,100,000
23	広島県	尾道市向島	体育館	屋根防水工事	15,200,000
24	広島県	安芸高田市高宮	体育館	屋根改修、外壁改修、2 階アリーナトレーニングスペースの設置	15,300,000
25	徳島県	美波町由岐	体育館	屋根改修、更衣室及びミーティングルーム空調器更新、1 階ホール空調器更新、2 階トレーニングルーム空調器新設	25,900,000
26	愛媛県	松山市中島	体育館	外壁改修	12,600,000
27	佐賀県	太良町	体育館	照明 LED 化	5,100,000
28	長崎県	平戸市生月	体育館	屋根改修工事、アリーナ換気設備改修工事、タラップ改修工事 他	21,300,000
29	熊本県	南関町	体育館	屋根改修	25,600,000

30	熊本県	湯前町	プール	缶体改修・トイレ洋式化・照明 LED 化・スロープ修繕・避雷ユニット設置	13,500,000
31	熊本県	美里町砥用	プール	プールサイド改修	5,300,000
32	大分県	杵築市	体育館	屋根改修、照明 LED 化	17,500,000
32 センター・32 施設					511,700,000

②特別施設整備

1 海洋センター1 施設に対し、30,000,000 円を助成し、モデルとしての次世代型の艇庫への改修を進めた。

◆特別施設整備交付一覧

No	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額（円）
1	宮城県	加美町中新田	艇庫	事務室・会議室及びトレーニングルーム増築、障害者用シャワー室・多目的トイレへの改修	30,000,000
1 センター1 施設					30,000,000

③災害復旧修繕

2019 年に発生した台風 15 号等で被災した 6 海洋センター6 施設に対し、12,000,000 円を助成し、復旧を図った。

◆災害復旧修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	助成金額(円)
1	千葉県	鋸南町	プール	5,400,000
2	愛媛県	今治市朝倉	プール	2,600,000
3	大分県	中津市耶馬溪	プール	500,000
4	熊本県	菊池市泗水	プール	500,000
5	鹿児島県	薩摩川内市上甕	プール	2,000,000
6	宮城県	蔵王町	プール	1,000,000
6 センター6 施設				12,000,000

(2) 舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった 30 海洋センター・10 クラブの活動状況等審査を行った結果、18 海洋センター・7 海洋クラブに対し、救助艇やライフジャケットをはじめ、活動に必要な舟艇等器材を配備した。

対 象：18 海洋センター・7 海洋クラブ

配備金額：15,781,507 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 5 海洋クラブに対して、カヌーや救助艇ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した・

新規クラブ：B & G 南部町名川海洋クラブ（青森県）

B & G 上松海洋クラブ（長野県）

B & G 牟岐海洋クラブ（徳島県）

B & G 日向市サーフィン海洋クラブ（宮崎県）

B & G アマニコ海洋クラブ（鹿児島県）

配備金額：8,068,249 円

(3) 修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に「決定書授与式」を開催し、自治体執行部へ完成後の更なる利用促進と事業展開を要請した。

時 期：通年

対 象：29 自治体（修繕助成金額約 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PRするとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：14 センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・海洋クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：53 海洋センター・6 海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特A	A	B	C	D	E
306	84	63	11	0	2

◆評価別 海洋クラブ数

特A	A	B	C	D	E
39	50	90	27	16	41

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターを代表し、10年連続特A評価の24センターを「第12回B&G全国サミット」において表彰した。

時 期：2020年1月21日（火）

場 所：笹川記念会館

対 象：特A評価306、A評価84 計390センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

防災や子育て支援、体験格差の解消など、既存のスポーツに留まらない多様性のある事業を推進し、その取組などを広く情報発信することにより、海洋センター・海洋クラブの活性化を図った。

（1）海洋センター防災教室の実施

※日本財団助成事業

防災教材を作成し、全国の海洋センターで防災教室等を展開することで、地域住民の防災意識の向上を図ると共に、地域防災拠点としての機能を高めた。

時 期：通年

場 所：全国の海洋センター等266ヵ所

参加者：8,100名

（2）ネットワークを活用した地域情報の共有と発信

※日本財団助成事業

海洋センター・クラブの活動情報等を、ブロック毎に開設したSNSやB&G財団公式HPで海洋センター・クラブ担当者が自ら発信すると共に、ニュース性の高い話題は財団が記事化して発信し、地域情報の共有と発信を行った。

①公式サイトでの地域情報発信 616記事 25.2万PV

No.	コンテンツ	投稿数	P V
1	行こうよ 海洋センターへ！	58	40,667
2	イベント・教室情報	548	209,803
3	B&Gヘッドラインニュース	10	1,671
	計	616	252,141

②SNSを活用した地域情報発信 1,504記事 31.2万PV

No.	コンテンツ	投稿数	リーチ数
1	Facebook「まちレポ」	1,240	134,550
2	Instagram「アンドリーくん 日本一周ひとり旅～ぬい撮りの旅～」	203	48,963
3	Youtube「B&Gチャンネル」	61	129,462 ※視聴回数
	計	1,504	312,975

(3) 体験格差解消を目指す水辺の自然体験の推進

①障害児や児童養護施設の子供を対象とした水辺の自然体験の実施

※日本財団助成事業

障害児や児童養護施設の子供など、身体的・家庭的な理由等により体験格差が生じている子供を対象に、水辺の自然体験会を実施した。

時 期：2019年6月～10月

場 所：海洋センター・海洋クラブ 30ヵ所

参加者：2,324名

内 容：水辺の自然体験会実施および水辺のレクリエーション器材配備

②児童養護施設の子供を対象とした水辺の自然体験の実施

※ノエビアグリーン財団助成事業

児童養護施設の子供を対象に水辺の自然体験会を実施した。

時 期：2019年7月～9月

場 所：海洋センター11ヵ所

参加者：476名

内 容：水辺の自然体験会実施、実施経費支援およびライフジャケット配備

③障害児等の体験格差解消事業

※休眠預金等交付金事業

休眠預金制度を活用し、障害児等の体験格差解消を推進するため、実行団体となる10団体を選定した。

・実行団体選定経緯

- ・実行団体の公募：2020年1月（申請数 21 団体）
- ・実行団体選定委員会の開催：2020年2月
- ・実行団体の選定：2020年3月（第 29 回理事会）

※当財団は「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づく「資金分配団体」に決定（2019年11月）

・実行団体

	都道府県	団 体 名
1	宮城県	宮城県障がい者カヌー協会
2	茨城県	龍ヶ崎市 B&G USC 海洋クラブ
3	神奈川県	認定 NPO 法人オーシャンファミリー海洋自然体験センター
4	神奈川県	認定 NPO 法人 Ocean's Love
5	長野県	公益財団法人身体教育医学研究所
6	静岡県	有限会社 SHIPMAN
7	三重県	NPO 法人海の達人
8	山口県	株式会社 FEEL
9	山口県	NPO 法人コバルトブルー下関ライフセービングクラブ
10	福岡県	NPO 法人あそびとまなび研究所

（４）学習と体験活動による子育て支援

※日本財団助成事業

夏休みや冬休みなどの子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子供の居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休みおよび冬休みの 5 日間

場 所：海洋センター60 ヲ所（新規 30 ヲ所、継続 30 ヲ所）

参加者：小学生等 6,336 名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（5 ヲ所）

（５）「B & G 全国ジュニア水泳競技大会」の実施

海洋センター・海洋クラブで日頃から水泳を練習している小中学生と障害児を対象に、成果発表の場を提供するとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、障害の有無にかかわらず分け隔てない参加が可能な競技大会を実施した。

時 期：2019 年 8 月 17 日（土）

場 所：東京辰巳国際水泳場

参 加 者：617 名（うち障害児 12 名）

※指導者・保護者等を含む総入場者数 約 1,500 名

参加チーム：全国 27 都道府県 73 海洋センター・2 団体

(6)「障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会や、マリンスポーツ等の体験会・ヨット教室を実施した。

時 期：2019年7月14日（日）～15日（祝）：大会

2019年7月6日・7日、8月3日、10日：体験会・教室

場 所：北浜ヨットハーバー・北浜公園（大分県別府市）

参加者：53名（うち障害者1名）：大会

236名（うち障害者29名）：体験会・教室

(7)「第三の居場所」設置運営支援 ※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子供たちの放課後や夏休み等の支援として、「第三の居場所」拠点整備や運営に係る支援を行った。

①開設費助成

6自治体6拠点に対し、拠点整備費や備品購入費等の開設助成金を交付・決定した。

	拠点	開設助成金決定額
1	北海道積丹町	40,000,000円
2	新潟県燕市	30,000,000円
3	岡山県備前市	36,190,000円
4	岡山県美作市	30,000,000円
5	岡山県奈義町	30,000,000円
6	京都府南丹市	30,000,000円
合 計		196,190,000円

②運営費助成

8自治体9拠点に対し、学習・生活支援費、体験活動費、スタッフ人件費等の運営助成金を交付・決定した。

	拠点	運営助成金決定額
1	北海道東神楽町（中央）	10,770,000円
2	北海道東神楽町（東聖・ひじり野）	10,000,000円
3	茨城県笠間市	19,000,000円
4	埼玉県嵐山町	13,750,000円
5	新潟県胎内市	10,000,000円
6	石川県穴水町	10,000,000円
7	長野県大町市	10,000,000円
8	島根県雲南市	14,690,000円

9	大分県杵築市	10,000,000円
合 計		108,210,000円

③研修会の開催

・キックオフ研修会

時 期：2019年6月11日（火）～12日（水）

場 所：埼玉県嵐山町「国立女性教育会館」

参加者：第2期拠点開設自治体担当者、拠点マネージャー等 11名

内 容：事業説明、ワークショップ、事例発表（尾道拠点・嵐山拠点）、嵐山拠点見学等

・拠点スタッフ現場研修

時 期：2019年5月～7月（3日間）

場 所：既設拠点2ヵ所

参加者：1自治体2拠点の運営スタッフ 2名

内 容：拠点運営の実務、子供との接し方に関する指導実習等

・フォローアップ研修会

時 期：2019年12月19日（木）～20日（金）

場 所：日本財団ビル

参加者：運営開始済拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等 20名

内 容：拠点進捗報告、ワークショップ、事例発表（雲南拠点・大町拠点・杵築拠点）、外部講師による講演等

④協定書調印式・内覧会の実施

	拠点	開設日	実施日	場所
1	茨城県笠間市	4月6日	6月14日	笠間市役所
2	埼玉県嵐山町	4月1日	4月22日	嵐山町役場
3	新潟県胎内市	4月1日	4月24日	胎内市役所
4	島根県雲南市	4月11日	4月9日	雲南市加茂文化ホール
5	北海道東神楽町(中央)	7月1日	7月12日	東神楽町総合体育館
6	北海道東神楽町(東聖・ひじり野)	8月1日		
7	長野県大町市	6月1日	6月20日	大町市役所
8	石川県穴水町	7月1日	8月1日	第三の居場所穴水拠点

⑤助成決定書授与式の実施

時 期：2019年9月～2020年3月

場 所：開設費助成が決定した5自治体5拠点

(8) パラスポーツ応援センター推進事業

※日本財団助成事業

海洋センターを誰もが利用しやすい施設へと近づけるため、障害者や介助者へのヒアリングを実施し、それらに基づき、施設のバリアフリー化とパラスポーツ・レクリエーション器材の配備を実施した。配備品を活用して障害者も健常者も参加できるPRイベントや周知活動等を行い、インクルーシブな取組みを促進した。

時 期：2019年6月～2020年3月

場 所：北海道滝川市（艇庫）

静岡県浜松市三ヶ日（プール）

熊本県玉名市岱明（体育館）

参加者：1,653名（障害者）

(9) B&G 巡回写真展「スポーツのチカラ」の実施

※東京2020応援プログラム

海洋センター所在自治体において、B&Gにゆかりのあるアスリート等の写真展と同時開催事業（パラリンピックやパラスポーツ、障害者への理解促進につながるもの）を実施することで、地域において、オリンピックやパラリンピックへの機運醸成を図るとともに、インクルーシブな取組を促進した。

時 期：通年

場 所：31 海洋センター

来場者数：45,139名

(10) 東京の運河でカヌーツーリングとクリーン活動

※日本財団助成事業

※東京2020応援プログラム

2020 オリンピック・パラリンピックを見据えて、都内運河でカヌーツーリングをしながら、クリーン活動を行い、環境美化を通じたオリンピック・パラリンピックの機運を高めるとともに、都内での自然体験機会を提供した。

時 期：2019年10月6日

場 所：都内運河

参加人数：233名

参加艇数：カヌー196艇

(11) 次世代型海洋センター艇庫の先進的活用

※日本財団助成事業

各種団体と連携し、パラスポーツ愛好者や海水浴客などを巻き込みながら、多様な活動の機会を創出することで、艇庫活動の活性化を図った。

①宮城県加美町

パラカヌーの拠点化を目指した体験会やパラスポーツの啓発イベント等を実施するとともに、障害者の受け入れに対応した指導者を育成した。

時 期：2019年9月14日（土）：イベント
 2019年9月22日（土）、11月16日（土）：講習会、体験会
 参加者数：988名（うち障害者27名）：イベント
 26名：講習会、41名：体験会（うち障害者7名）

②徳島県阿南市

各種団体と連携し、海だけでなく周辺環境を活用したイベントや艇庫を活用した海の環境学習教室や科学実験教室などを年間通して定期的に開催した。

時 期：2019年8月4日（日）、2019年11月2日（土）
 参加者数：1,562名

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

※日本財団助成事業

海離れが進み、海への興味・関心が薄れている昨今、「海の日」制定の意義をはじめ海洋に関する国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習等、誰もが海に親しめる事業の推進を図った。

（1）学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

海洋センター・海洋クラブの協力を得て、水辺の安全教室を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

また、学校の教員に対し、海の日と海の安全に対する理解促進や実技プログラム指導法の伝達を目的とする「教員研修」を提供した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センター・海洋クラブ等

実施校数：（児童生徒向け実技教室等）全国の小中学校等：1073校

（教員研修への参加）全国の小中学校等：72校

参 加 者：217,380名（小中学生、教員、地域住民など）

（2）「海の日」に関するイベントの開催

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会をより多くの人に提供するため、海に入らなくても水着にならなくても楽しめるビーチイベント「砂 ASOBeach（すなあそびーち）」を海洋センター所在市町村等11ヵ所で実施し、延べ4,958名が参加した。

① 新規開催地

No	開催地	日程	会場	参加者数
1	石川県志賀町	8月10日（土）	増穂浦海岸	321名
2	兵庫県神戸市	8月24日（土）	須磨海水浴場	391名
3	広島県呉市	7月14日（日）	県民の浜	562名

4	福岡県宗像市	7月28日（日）	神湊海水浴場	656名
5	宮崎県宮崎市	9月7日（土）	青島ビーチ	802名
小 計				2,732名

② 継続開催地（2017年度～）

No	開催地	日程	会場	参加者数
1	北海道苫前町	7月28日（日）	とままえ夕陽ヶ丘ホワイトビーチ	364名
2	岩手県洋野町	7月14日（日）	洋野町種市海洋センター艇庫前	225名
3	千葉県御宿町	10月17日（木）	御宿町中央海水浴場	32名
4	静岡県牧之原市	8月3日（土）	地頭方海水浴場	283名
5	兵庫県香美町	7月20日（土）	香住浜海水浴場	298名
6	徳島県阿南市	8月4日（日）	北の脇海水浴場	1,024名
小 計				2,226名

（3）海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動

海洋性レクリエーションと密接に関わる水辺の環境保全、特に海洋ごみに関する知識・意識の向上を図ることを目的に、水辺等での清掃活動を開催した。

時 期：通年

※5月25日～6月9日は海ごみゼロウィーク（強化期間）として実施

場 所：全国の海洋センター・海洋クラブ所在市町村

参加者：62センター・16クラブ 13,758名（海ごみゼロウィーク）

154センター・29クラブ 30,781名（通年）

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、青少年の健全育成や地域住民の健康増進を担う「センター・インストラクター」等の各種B＆G指導員を養成するとともに、研修会・会議の開催や「学生ボランティア」の養成を通して、全国・地域指導者会の活動促進を図り、地域の活性化に貢献した。

（1）海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋性レクリエーションおよび水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理を中心とした研修を実施し、財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、財団が推進する事業（水辺の安全教室、障害者への理解促進）等を習得したB＆G指導員を養成した。

①センター・インストラクター養成研修

※日本財団助成事業

時 期：2019年6月2日（日）～7月4日（木）33日間

場 所：沖縄県 本部町B&G海洋センター（マリニピアザ オキナワ）

参加人数：81名

②大学等と連携した人材育成

財団と大学が連携し、地域海洋センター等で水辺の安全教室や海洋性レクリエーション体験で活躍する人材（ボランティア指導者）を育成するため、学生を対象に指導員資格プログラムを活用した研修会を開催し、あわせて実践活動の場を提供した。

a. 大正大学

2015年6月に大正大学と締結した実習に関する協定に基づき、学生を対象にフィールドワーク実習を実施した。

時 期：2019年5月13日（月）・20日（月）

場 所：大正大学構内

参加者：人間学部 1年生 56名

内 容：集団行動法・CPR・AED・水辺の安全教育

b. 武蔵丘短期大学

2017年6月に武蔵丘短期大学、大学立地の埼玉県吉見町（海洋センター所在自治体）、財団の三者により、スポーツの振興や人材の育成等を目的とした地域連携協約を締結した。この協約に基づき、財団職員による学生を対象とした水辺の安全教育の授業を行うとともに、受講した学生が吉見町の児童等を対象に水辺の安全教室や水泳教室などで指導補助を行った。

日 程：2019年7月6日（土）

場 所：武蔵丘短期大学 吉見キャンパス

参加者：健康生活学科 1年生 67名

内 容：財団事業説明、水辺の安全教育と指導法

③指導員研修会

海洋性レクリエーションに関するプログラムほか、安全管理や社会の変化に即した指導法、優良海洋センターの活動事例等の最新の知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員間のネットワークの強化を図った。

時 期：2020年1月30日（木）～31日（金）

場 所：日本財団ビル（東京都港区）

参加者：213名

(2) 指導者会の活動促進

※日本財団助成事業

地域指導者会の活動の活性化と指導者の資質向上を図るため、ブロック別指導員研修会への支援を行う。また、2019 年度からスタートした全国指導者会の 3 年間の運営方針に基づく活動活性化策を協議するため、正副会長会議およびブロック責任者会議を実施した。

①ブロック別指導員研修会への支援

全国 10 ブロックにおいて、「自然体験活動を推進するためのノウハウを学ぶ」をテーマに、ブロック別指導員研修会を開催。指導員の資質向上が図られるとともに、研修会開催費用の一部を助成した。

時 期：2019 年 4 月 26 日（金）～12 月 5 日（木）

実施回数：全国 10 ブロック幹事市町村等 21 回

②正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を 2 回、「ブロック責任者会議」を 1 回開催。

2019 年度からの 3 年間の活動方針・活動目標に基づき、ブロック総会での内容伝達や目標達成に向けた現状の把握、次年度の活動計画・予算について意見交換等を行い、具体的な計画を策定した。

③指導者会の活性化支援

全国指導者会ブロック責任者らによる審査に基づき、「全国指導者会 会長賞」として、優良地域指導者会 10 団体を決定した。

④地域指導者会と連携した学生ボランティアの育成

地域指導者会と連携して、学生ボランティアの養成を行ったことにより、海洋性レクリエーション活動をはじめとする事業の運営補助をしてもらえるようになり、より安全に事業実施ができる体制が整った。

時 期：2019 年 5 月～2020 年 2 月

場 所：10 ヲ所

（海洋センター5 ヲ所、海洋クラブ 2 ヲ所、県連絡協議会 3 ヲ所）

参加者：大学生・短大生・大学院生・専門学校生・高校生 154 名

内 容：財団事業概要、海洋性レクリエーションの理論・実技等

6. 全国会議の開催

※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の首長・教育長をはじめ、海洋センター・海洋クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

(1) 第12回「B&G全国サミット」

「地域力の向上に向けて ～環境・防災・コミュニティ～」をテーマに、日本財団 笹川 陽平 会長による特別基調講演をはじめ、先進事例紹介として3自治体の首長によるパネルディスカッション等を実施した。

時 期：2020年1月21日（火）

場 所：笹川記念会館

対 象：海洋センター所在市町村長・教育長 等

出席者：848名

主な内容：

- ・オープニング 「復興への願いを込めて」
栃木県立烏山高等学校 吹奏楽部
- ・日本財団笹川会長の基調講演 「世界から見た日本」
- ・「B&G全国サミット」会長の選任
- ・第16回「B&G全国教育長会議」の報告
- ・第4回B&G全国指導者会総会の報告
- ・パネルディスカッション「地域力を活かしたまちづくり」
- ・財団事業説明
- ・共同宣言
- ・優良海洋センターの表彰等

◆全国サミット出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	首長	248名
	副首長	42名
	教育長	203名
	代理等	280名
来 賓	財団理事・評議員・関連団体	25名
報 道	報道関係	50名
合 計		848名

(2) 第16回B&G全国教育長会議

「これからの時代の生きる力を育む～より効果的な学びを提供するために～」をテーマに、東京都千代田区立麹町中学校校長の工藤勇一氏による講演「学校教育を本質から問い直す」や東北大学加齢医学研究所教授の瀧 靖之氏による講演「子供達の健やかな脳発達のために～アウトドア育脳のすすめ～」をはじめ、出席の教育長による事例発表等を実施した。

- 時 期：2019年11月6日（水）～7（木）
- 場 所：日本財団ビル
- 対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック、
連協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長
- 出 席 者：174名
- 主な内容：
- ・講演Ⅰ：「学校教育を本質から問い直す」
東京都千代田区立麴町中学校校長 工藤 勇一 氏
 - ・講演Ⅱ：「子供達の健やかな脳発達のために～アウトドア育脳のすすめ～」
東北大学加齢医学研究所 機能画像医学研究分野
教授 瀧 靖之 氏
 - ・事例発表
 - ・文部科学省の取り組み
 - ・B & G全国教育長会議「提言」

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	126 名
	代理	2 名
	随行	31 名
来 賓	財団理事・評議員・関連団体	9 名
報 道	報道関係	6 名
合 計		174 名

（３）ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明ほか海洋センター表彰等を行った。

- 時 期：2019年4月25日(木)～5月30日（木）（各1日）
- 場 所：全国10ブロックの幹事市町村等10ヵ所
- 出席者：454 センター・921 名（うち自治体執行部 202 名）

7. B & Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

B & Gプランのさらなる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2018 年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会等を通じて、地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を拡大するため、「中高年の居場所づくりを通じた青少年教育活動の推進」に関する体験会等をパイロット実施した。プログラム内容や参加者の満足度、高齢者福祉・健康など自治体施策との関連性等を調査し、今後、財団事業としての推進や、関連事業の創出などを行うこととした。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図るため、各事業の検証を行うとともに、2020 年度からの 3 カ年計画「地域力の活用計画」を策定した。

8. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団や海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアによる報道を通じた広報活動を行った。

【マスメディアの掲載・放映数】

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
102 紙 208 回	5 誌 5 回	29局30回	45媒体110回

(2) インターネットによる情報発信

財団公式 HP と SNS を活用し、財団の活動や全国の B&G 海洋センター・クラブの情報を発信した。

【情報発信数】

媒体名	アクセス数
財団公式ホームページ	2,672,303 件
フェイスブック	242,036 件
ツイッター	264,948 件
インスタグラム	48,963 件

（３）海洋センター・海洋クラブの広報活動支援

指導者、自治体と連携を図り、海洋センター・海洋クラブの広報活動を支援助言すると共に、壁新聞「アンドリーニュース」の発行、B&G オリジナルグッズの作製を行った。

（４）コンクールの実施

海洋センター・クラブの魅力を自ら発信するコンクールとして「B&G PR 大賞」を実施。

海洋センター・クラブの魅力を 10 秒程度の映像で PR する「おいでよ！海洋センターの部」、館内装飾やサービスで利用者に心地よい空間を提供する「おもてなしの部」、お題に合わせた失敗体験を詠む「やらかし川柳の部」の 3 部門を募集し、審査委員会において各部門の最優秀賞・優秀賞計 26 点を選定した。

「2019 B&G PR 大賞」審査委員会

日 時：2020 年 1 月 17 日（金）

場 所：財団会議室

応募総数：3,957 点

（内訳）おいでよ！海洋センターの部	81 点
おもてなしの部	101 点
やらかし川柳の部	3,775 点

9. 災害等支援事業

「平成 30 年 7 月豪雨」で被害を受けた岡山県内の子ども達やその家族を応援することを目的に「がんばろう岡山！ B & G 海遊び・マリンスポーツ体験」を開催。全国の B&G 海洋センターから寄せられた支援金を活用して、ビーチレクリエーションやマリンスポーツの体験会を実施した。

時 期：2019 年 8 月 25 日（日）

場 所：岡山県浅口市 三郎海岸

参加者：104 名

10. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちやひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し、安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役 員 名 簿

(2020 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	前 田 康 吉	北海道 滝川市長
理事長	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
理 事	青 山 節 児	岐阜県 中津川市長
〃	佐 野 慎 輔	産経新聞社 客員論説委員
〃	中 逸 博 光	熊本県 長洲町長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西 本 克 己	株式会社東京ビー・エム・シー 代表取締役社長

別表 2

評 議 員 名 簿

(2020 年 3 月 31 日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ユキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B & G 全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

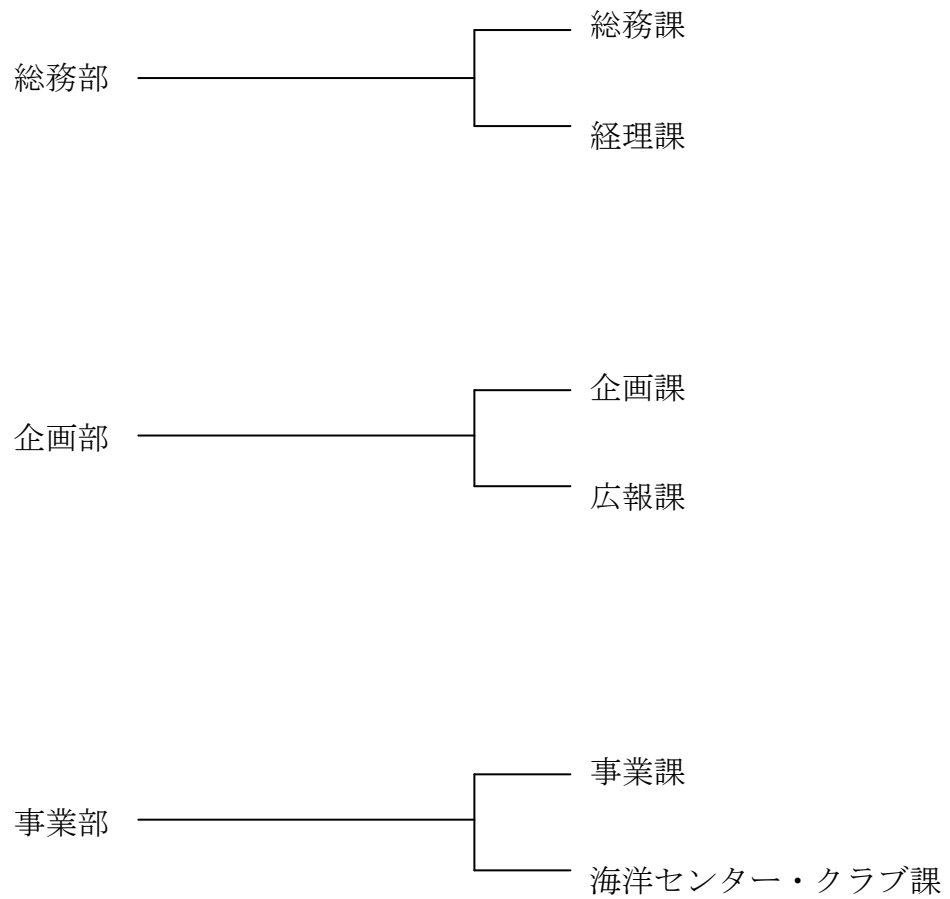
(2020 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	日本マリンジャーナリスト会議 (MJC) 会長 株式会社舵社 常務取締役編集局長
副委員長	小 林 元 一	株式会社松田平田設計 総合設計室 技術監理部部長
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
〃	遠 藤 聡	株式会社日本海事新聞社 常務取締役
〃	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授
〃	吉 田 義 朗	一般社団法人 日本障害者カヌー協会 会長

別表 4

事 務 局 機 構 図

2020 年 3 月 31 日現在



2019 年度事業報告 附属明細書

2019 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2020 年 5 月

公益財団法人

ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2020 年 5 月 25 日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2019 年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

2 0 2 0 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 2 0 年 4 月 1 日

至 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	5
5. 届出・登記事項	5
6. 事務局	6
IV. 事業の実施状況	
【公益目的事業】	
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	7
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	8
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	14
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	20
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	22
6. 全国会議の開催	23
7. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	25
8. 広報活動	26
9. 災害等支援事業	27
10. 寄付金等事業	27
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	28
2020年度事業報告における附属明細書	33

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター及び所在市町村の数)

2020 年度内に、3 か所の海洋センターが廃止となり、海洋センター数は当初の 480 カ所から 466 カ所となった。2021 年 3 月末現在の海洋センター所在市町村数は、214 市・159 町・13 村で 386 自治体である。

初期の海洋センター建設から 45 年以上経過し、これまで老朽化や自然災害などにより 14 カ所の海洋センターが廃止されているが、これは全体の約 3%に止まる。

(海洋センターの今後の見込みと対応)

適正な管理を行っていても「海洋センター」の経年劣化は避けられない問題であり、今後も耐用年数の超過や自然災害などで、廃止となる「海洋センター」が生じることが見込まれる。

しかし、積極的に財団と連携する「海洋センター」とは協力体制を継続・強化していく方針である。そのため今後とも「修繕助成金」などにより「施設の大規模改修」或いは「建て替え」などに積極的な支援を行い「海洋センターの長寿命化」を推進していく。

また、首長・教育長・B&G 指導者など、様々な立場の関係者との情報交換などを行い、理解促進に努めるとともに、社会的課題に対応する諸事業を積極的に展開し、「海洋センター」の更なる地位の向上を図っている。

(青少年健全育成推進 5 カ年計画の更なる拡大)

「海洋センターの新たな活用と活性化」「子どもたちの生きる力の育成」などをビジョンに 2015 年度から実行した「青少年健全育成推進 5 カ年計画」は、概ね所期の目的を達成した。

しかし、その間も、多発する自然災害、子供の貧困の深刻化、自然体験機会の減少、海洋ごみの問題など、地方や子供たちの状況は刻々と変化している。

これら諸問題に対応するため、2020 年度では、これまでの「5 カ年計画」のビジョンを更に拡大し、従来事業の充実を図るとともに、各地域で自然災害時に迅速に対応する「防災倉庫の設置」、より広域的に子供の貧困問題に対応する「子ども第三の居場所」の全国展開、「ふるさとの偉人」を題材に郷土愛を育む漫画教材の作成などに着手した。

数々の制限のある「コロナ禍」が継続される状況であるが、B&G 財団は進化を止めず、全国の海洋センター・海洋クラブなどと協力し、公益財団法人としての社会的責務を果たしていく。

Ⅱ. 法人の概況

1. 設立年月日 1973 年（昭和 48 年）3 月 28 日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012 年 3 月 21 日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012 年 4 月 1 日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高年齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高年齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門 3-4-10（虎ノ門 35 森ビル 9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差 異
6,560,000,000	7,528,425,500	968,425,500

※時価評価額については、2021 年 3 月 31 日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の 1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の 6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

（1）役員

2021年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（29頁）のとおり、理事8名（会長1名、理事長1名、常務理事1名、理事5名）、監事2名である。

（2）評議員

2020年6月17日開催の評議員選任委員会において、評議員6名（岸 ユキ 氏・工藤 祐直 氏・小高 幹雄 氏・小峯 力 氏・谷川 真理 氏・波多野 茂丸 氏）が選任され、6月26日付で就任（再任）した。

2021年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（30頁）のとおりである。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2021年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（31頁）のとおり6名である。

3. 会議

（1）理事会

①第30回理事会（書面決議）

ア. 決議があったものとみなされた日

2020年6月8日（月）

イ. 決議事項：

第1号議案 2019年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第2号議案 2019年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第3号議案 決議の省略の方法による第19回評議員会招集に関する件

②第31回理事会

ア. 時 期：2020年10月21日（水）

イ. 場 所：B&G財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第1号議案 2021年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第2号議案 職員就業規則の一部改正に関する件

第3号議案 海洋センターの廃止に関する件

報告事項 職務執行状況報告

③第 32 回理事会

ア. 時 期：2021 年 3 月 4 日（木）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項他：

第 1 号議案 2021 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 2 号議案 海洋センターの廃止に関する件

報告事項 職務執行状況報告

（2）評議員会

① 第 19 回評議員会（書面決議）

ア. 決議があったものとみなされた日及び報告があったものとみなされた日

2020 年 6 月 26 日（金）

イ. 決議事項他：

第 1 号議案 2019 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び
財産目録の承認に関する件

報告事項 2019 年度事業報告の件

（3）専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第 23 回海洋センター施設整備委員会

ア. 時 期：2020 年 10 月 7 日（水）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第 1 号議案 2021 年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

第 2 号議案 北杜市小淵沢 B&G 海洋センターの廃止に関する件

4. 規程の制定等

（1）一部改正した規程

- ・職員就業規則

5. 届出・登記事項

（1）内閣府への届出

- ・2019 年度「事業報告等」の提出
- ・2021 年度「事業計画書等」の提出

（2）登記事項

- ・評議員に係る登記

6. 事務局

2021 年 3 月 31 日現在における事務局の機構は、別表 4（32 頁）のとおり 3 部 6 課であり、職員 27 名、契約職員 7 名である。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センター施設を多機能化することにより、従来の「スポーツ振興の場」に止まらず、地域住民が気軽に集える交流の場としてシフトすることにより、地域住民のコミュニティ拠点とすることを目的に実施した。

2020年度は大分県竹田市での地域資源（温泉）と連携した健康づくり、観光振興の取り組みに加え、新たに佐賀県みやき町をモデル自治体として選定し、海洋センターを活用した予防医療拠点化に向けて、水中運動プログラム策定を行った。

（1）予防医療拠点との連携による海洋センターの先進的活用

既存の海洋センター温水プールと新たに建設する統合医療拠点を一体の施設として改修し、地域の予防医療の拠点としていくため、医療機関と海洋センターの連携体制を構築するとともに、連携する医療機関の監修を受け、プールで活用できる水中運動プログラムを策定した。

時期：通年

場所：佐賀県みやき町

内容：

①連携体制の構築

みやき町・社会医療法人天神会・B&G 財団の三者で協定を締結。海洋センターと統合医療拠点において予防医療を推進するため、教育委員会をはじめ、福祉部署や企画部署との連携体制を構築した。

②プログラム策定

社会医療法人天神会の監修のもと、プールで実施する予防医療プログラム「B&G アクアトレーニング」を策定し、プログラム普及に向けて動画・冊子資料を作成した。

③備品配備

2021年度から予防医療プログラムを展開するために必要な備品を配備した。

配備器材：体組成計機・支持台、アクアヌードル等

支援費用：200万円

(2) 地域資源を利用した海洋センターの新たな活用

3ヵ年事業の最終年度として、構築したプログラムを地域住民等へ提供するとともに、本事業の成果を検証するため、海洋センター利用者を対象とした意識調査を実施。事業初年度に実施した住民意識調査の傾向と比較することで、本事業の成果をとりまとめ、地域資源を活用したモデル事例として全国の海洋センターに周知を行った。

時期：通年

場所：大分県竹田市

内容：温泉とトレーニングを組み合わせた「健康づくりプログラム」等の実施
海洋センター利用者対象の意識調査の実施および検証・考察
3ヵ年の取り組み成果とりまとめと事業報告パンフレット作成

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備

※日本財団助成事業

海洋センター建設後10年を経過し「海洋センター評価」が原則A評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、修繕工事後に行われているリニューアルオープン式典へも出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、多くの地域住民に更なる利用を促した。

(1) 修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した34海洋センター35施設に対し、452,100,000円を助成し、バリアフリー化をはじめ、屋根・外壁の全面改修や設備更新など、施設の機能向上を図った。（一部2021年度に事業延長）

◆通常修繕交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額（円）
1	北海道	東川町	プール	遠赤外線ヒーター・水中ポンプ等改修、プールサイド床改修、上屋シート取替、照明LED化（水銀灯）等	20,400,000
2	北海道	石狩市	体育館	アリーナ照明LED化（水銀灯）、排煙窓改修、トイレ洋式化工事等	6,000,000
3	北海道	浦臼町	体育館	暖房設備改修、アリーナ等照明LED化（水銀灯）等	18,600,000

4	青森県	南部町名川	プール	プール上屋鉄骨塗装、プール 缶体塗装 照明 LED 化（水銀灯）、腰 洗槽埋戻し、ボイラー交換等	10,800,000
5	青森県	南部町名川	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水 銀灯）、壁・天井塗装等	8,000,000
6	岩手県	八幡平市松尾	プール	上屋シート全面取替	7,400,000
7	宮城県	川崎町	体育館	暖房ボイラー改修、アリーナ 照明 LED 化（水銀灯）、観 覧モニター設置、ロッカール ーム床・天井改修工事、ロビ ーバリアフリー化改修等	17,500,000
8	秋田県	由利本荘市大 内	プール	上屋シート全面取替、プール サイド改修、腰洗槽埋戻し、 張り出し屋根改修等	11,700,000
9	茨城県	石岡市	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水 銀灯）	13,000,000 予定
10	栃木県	下野市国分寺	プール	プール缶体防水改修、上屋鉄 骨改修	15,800,000
11	千葉県	御宿町	体育館	屋根防水改修、換気扇設置	4,400,000
12	千葉県	大多喜町	体育館	体育館屋根塗装改修、トイレ 改修	12,300,000
13	千葉県	成田市大栄	体育館	屋根防水改修	12,900,000
14	千葉県	鋸南町	体育館	外壁改修、屋根防水改修、ア リーナ照明 LED 化（水銀灯）	30,000,000
15	新潟県	新潟市新津	体育館	アリーナの特定天井改修、ア リーナ上部の屋根改修、外壁 改修工事、アリーナの照明 LED 化 等	30,000,000
16	富山県	南砺市福野	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀 灯）	3,800,000
17	福井県	大野市	プール	上屋シート全面取替、照明 LED 化（水銀灯）	7,100,000
18	福井県	若狭町三方	体育館	外壁・屋根全面改修、アリー ナ照明 LED 化（水銀灯）、 防球柵撤去、アリーナ床改 修、ミーティングルームエア コン改修等	30,000,000

19	山梨県	山梨市牧丘	プール	暖房設備改修、加温設備改修、温水ポンプ取替、照明 LED 化（水銀灯）、プールサイド改修、腰洗槽埋戻し等	17,200,000
20	長野県	白馬村	体育館	アリーナ床研磨、天井・内壁改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）、ミーティングルーム設置工事、トイレ改修、多目的トイレ新設等	30,000,000
21	長野県	阿南町	プール	上屋シート一部取替、ろ過機ろ材交換、照明 LED 化（水銀灯）等	4,900,000
22	岐阜県	中津川市付知	プール	缶体塗装、プールサイド床改修等	4,900,000
23	静岡県	袋井市袋井	プール	空調機取替、電灯設備改修、照明 LED 化（水銀灯）	8,500,000
24	静岡県	御前崎市	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	6,400,000
25	滋賀県	多賀町	プール	上屋鉄骨塗装、小プール缶体塗装	9,100,000
26	兵庫県	宍粟市波賀	体育館	トイレ洋式化、身障者用更衣室新設	2,700,000
27	鳥取県	北栄町北条	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	10,200,000
28	岡山県	井原市美星	プール	上屋シート取替、缶体・鉄骨塗装	10,000,000
29	岡山県	美作市作東	プール	上屋シート全面取替、鉄骨塗装等	7,400,000
30	徳島県	阿南市那賀川	体育館	耐震補強、アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、屋根改修等	30,000,000 予定
31	愛媛県	今治市朝倉	体育館	屋根防水改修、吊天井撤去、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）等	20,500,000
32	福岡県	宗像市玄海	体育館	外壁等改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	10,000,000
33	福岡県	川崎町	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	9,400,000
34	熊本県	菊池市泗水	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	1,900,000

35	鹿児島県	与論町	艇庫	屋根・内外壁改修等	9,300,000
					452,100,000 予定

②特別施設整備

3 海洋センター3 施設に対し、82,000,000 円を助成し、複合型施設への改修などを支援した。

◆特別施設整備交付一覧

No.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額（円）
1	佐賀県	みやき町北茂安	プール	複合施設併設のための出入口新設、更衣室新設、内外壁改修、缶体塗装、照明 LED 化（水銀灯）等	30,000,000
2	長崎県	時津町	艇庫	多目的スペース増築、艇庫外壁・屋根補修工事、2 階事務室の天井・壁改修、トイレ・シャワー・更衣室の改修	22,000,000
3	千葉県	横芝光町光	プール	給水・給湯・循環ろ過器取替、照明 LED 化（水銀灯）・外壁塗装改修・屋根防水改修等	30,000,000
3 センター・3 施設					82,000,000

③災害復旧修繕

熊本地震で被災した熊本市城南海洋センター プール・体育館の修繕工事に対し助成決定し、工事に着手した。（2021 年度に事業延長）

◆災害復旧修繕交付一覧（当初）

No.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額（円）
1	熊本県	熊本市城南	プール	熊本地震被害によるプール・屋根再建	30,000,000 予定
2	熊本県	熊本市城南	体育館	熊本地震被害による事務室・2F 体育館等耐震改修、照明 LED 化（蛍光灯）等	30,000,000 予定
1 センター・2 施設					60,000,000 予定

また、2020年中に発生した台風10号等で被災した2海洋センター3施設に対し、2,600,000円を助成決定し、復旧を図った。（一部2021年度に事業延長）

◆災害復旧修繕交付一覧（年度内に募集）

No.	道府県名	センター名	施設名	修繕内容	助成金額(円)
1	佐賀県	鹿島市	プール	上屋シート 5 枚取替	1,500,000 予定
2	長崎県	南島原市 加津佐	プール	上屋シート 3 枚取替	800,000 予定
3			艇庫	シャッター改修	300,000
2 センター・3 施設					2,600,000 予定

（2）舟艇器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった24海洋センター・12海洋クラブの活動状況等審査を行った結果、24海洋センター・6海洋クラブに対し、BIG SUPやシースルーカヤック、障がい者や未経験者でも乗船が容易なユニバーサルデザインのハンザディンギーなどの海洋性レクリエーション器材をはじめ、活動に必要な舟艇等器材を配備した。

対 象：24海洋センター・6海洋クラブ

配備金額：13,661,362円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った6海洋クラブに対して、シーカヤックやSUP、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

新規クラブ：B&G 湘南バディ冒険団海洋クラブ（神奈川県）

B&G 海の森・山の森海洋クラブ（神奈川県）

B&G 埼玉海洋クラブ（埼玉県）

B&G 坂井市わんぱく海洋クラブ（福井県）

B&G おおの海洋クラブ（福井県）

B&G 大崎わんぱく海洋クラブ（鹿児島県）

配備金額：8,270,681円

(3) 修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に、「決定書授与式」を開催し、自治体執行部へ完成後の更なる利用促進と事業展開を要請した。

時 期：通年

対 象：24 自治体（修繕助成金額約 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：4 センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：36 海洋センター・11 海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター・クラブの更なる利用促進を図るため、2019 年度の活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特 A	A	B	C	D	E
304	92	57	7	1	4

◆評価別 海洋クラブ数

特 A	A	B	C	D	E
49	45	82	24	26	41

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A評価以上の優良海洋センターを「第 13 回 B&G 全国サミット」において表彰することを予定していたが、サミットの中止に伴い、表彰状の送付による表彰とした。

対 象：特 A 評価 304、A 評価 92 計 396 センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

防災や子育て支援、体験格差の解消など、既存のスポーツに留まらない多様性のある事業を推進し、その取組などを広く情報発信することにより、海洋センター・クラブの活性化を図った。

- (1) ネットワークを活用した地域情報の共有と発信 ※日本財団助成事業
海洋センター・クラブの活動情報等を、ブロック毎に開設した SNS や B&G 財団公式 HP で海洋センター・クラブ担当者が自ら発信すると共に、ニュース性の高い話題は財団が記事化して発信し、地域情報の共有と発信を行った。

①公式サイトでの地域情報発信 30.2 万 PV

No.	コンテンツ	PV
1	行こうよ 海洋センターへ！	33,633
2	イベント・教室情報、リモート大会等	245,677
3	メラキラ B&G 男子、ドキドキ B&G 女子	23,401
	計	302,711

②SNS を活用した地域情報発信 54.6 万 PV

No.	コンテンツ	リーチ数
1	Facebook「まちレポ」	177,246
2	Twitter「イベント・教室情報」等	197,540
3	Instagram「アンドリーくん 日本一周ひとり旅～ぬい撮りの旅～」	55,350
4	Youtube「B&G チャンネル」	116,000 ※視聴回数
	計	546,136

(2) 体験格差解消を目指す水辺の自然体験の推進

①障害児や児童養護施設の子供を対象とした水辺の自然体験の実施

※日本財団助成事業

障害児や児童養護施設の子供など、身体的・家庭的な理由等により体験格差が生じている子供を対象に、水辺の自然体験機会を提供するため、海洋センター・クラブ 4 ヵ所で水辺の自然体験会を実施した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海洋センター・クラブ 31 ヵ所に対し、次年度実施に向けた感染症予防備品等の支援を行った。

時 期：通年
場 所：海洋センター・クラブ 4 ヲ所
参加者：209 名
内 容：水辺の自然体験会等の実施

②公募団体による水辺の自然体験の実施 ※休眠預金等交付金事業
休眠預金制度を活用し、障害児等の体験格差解消を推進するため、全国 10 ヲ所の実行団体が実施する水辺の自然体験活動を支援した。また「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」を活用し、感染症予防器材等の追加購入支援を行った。

時 期：通年
場 所：実行団体 10 ヲ所
参加者：3,930 名
内 容：水辺の自然体験会等の実施、実施経費・器材購入支援等

③児童養護施設の子供を対象とした水辺の自然体験の実施 ※ノエビアグリーン財団助成事業
児童養護施設等の子供を対象に水辺の自然体験会を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症予防備品等の追加購入支援を行った。

時 期：2020 年 8 月～12 月
場 所：海洋センター・クラブ 14 ヲ所
参加者：514 名
内 容：水辺の自然体験会実施、実施経費支援およびライフジャケット配備等

(3) 学習と体験活動による子育て支援 ※日本財団助成事業
長期休暇中の子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子供の居場所「BG塾」を実施した。また、コロナ禍においても実施可能な新たなプログラムとして「パネル型教材」の製作・配布を行った。

時 期：夏休み・冬休み・春休みの 5 日間
場 所：海洋センター・クラブ 30 ヲ所
参加者：小学生等 2,105 名
サポーター数：301 名
内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（6 ヲ所）

(4)「障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会やヨット教室を計画したが、新型コロナウイルス感染症の影響により大会を中止し、県内の方に限定した教室を実施した。

時 期：2020年7月23日（木）～25日（土）

場 所：北浜ヨットハーバー（大分県別府市）

参加者：47名

(5)「子ども第三の居場所」運営支援

※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子供たちの放課後の居場所づくりとして「子ども第三の居場所」を展開するため、行政・地域住民等の連携体制の構築、学習・生活支援プログラムや体験活動の実施など、運営に係る支援を行った。

①拠点運営費助成

2019年度より「第三の居場所」の運営を行っている8自治体9ヵ所に加え、2020年度より新たに運営を開始した6自治体6ヵ所に対し、学習・生活支援費、体験活動費、スタッフ人件費等の運営助成金を交付・決定した。

	拠点	開設時期	運営費助成決定額
1	埼玉県嵐山町	2019年4月	20,000,000円
2	新潟県胎内市	2019年4月	20,000,000円
3	大分県杵築市	2019年4月	20,000,000円
4	茨城県笠間市	2019年4月	20,000,000円
5	島根県雲南市	2019年4月	20,000,000円
6	長野県大町市	2019年6月	16,700,000円
7	北海道東神楽町 (中央)	2019年6月	16,700,000円
8	石川県穴水町	2019年7月	15,000,000円
9	北海道東神楽町 (東聖・ひじり野)	2019年8月	13,400,000円
10	北海道積丹町	2020年4月	20,000,000円
11	新潟県燕市	2020年4月	20,000,000円

12	岡山県備前市	2020 年 4 月	20,000,000 円
13	岡山県美作市	2020 年 4 月	20,000,000 円
14	岡山県奈義町	2020 年 10 月	10,000,000 円
15	京都府南丹市	2020 年 10 月	10,000,000 円
合 計			261,800,000 円

②研修会の開催

・オープン前研修会

時 期：2020 年 9 月 23 日（水）

場 所：新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施

参加者：南丹・奈義拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等 8 名

内 容：事業説明、ワークショップ、事例発表（雲南拠点・大町拠点・杵築拠点）

・フォローアップ研修会

時 期：2020 年 12 月 10 日（木）～11 日（金）

場 所：茨城県笠間市

参加者：運営開始済拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等 33 名
（現地参加者：14 名 リモート参加者：19 名）

内 容：拠点進捗報告、笠間拠点視察、外部講師による講義、ディスカッション等

③協定書調印式・内覧会の実施

	拠点	開設日	実施日	場所
1	北海道積丹町	4 月 1 日	7 月 28 日	積丹拠点
2	岡山県備前市	4 月 1 日	8 月 31 日	備前拠点
3	岡山県奈義町	10 月 1 日	10 月 15 日	奈義拠点
4	京都府南丹市	10 月 1 日	10 月 28 日	南丹拠点

※新潟県燕市、岡山県美作市は新型コロナウイルス感染症の影響により延期

④オンラインイベントの開催

拠点間で交流できるオンラインイベントを開催し、拠点利用児童やスタッフ同士が交流を行った。

時 期：2020 年 12 月～2021 年 3 月（計 4 回開催）

参加者：228 名（11 拠点）

内 容：拠点对抗オンラインクイズ、運動講座、工作教室等

⑤利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施

※日本財団支援金事業

「子ども第三の居場所」を利用する児童を対象に、沖縄県にて、海洋体験や文化体験等を提供する事業であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により次年度に実施を延期することとした。

（6）海洋センターのバリアフリー化と器材配備

※日本財団助成事業

海洋センター施設のバリアフリー化につながるスロープの設置や移動式ベンチ、ボッチャや卓球バレーなどのパラスポーツ器材の配備を支援することで、海洋センターをさらに使いやすい公共施設にするとともに、新たな利用者を発掘し、海洋センターの活性化を推進した。

時 期：2020 年 6 月～2021 年 3 月

場 所：岩手県奥州市前沢（体育館）、三重県伊賀市大山田（体育館）

山口県周防大島町（艇庫）、香川県高松市国分寺（体育館）、

高知県四万十町窪川（体育館）

参加者：1,534 名

（7）B&G 巡回写真展「スポーツのチカラ」の実施

※東京 2020 応援プログラム

海洋センター所在自治体において、B&Gにゆかりのあるアスリート等の写真展と同時開催事業（パラリンピックやパラスポーツ、障害者への理解促進につながるもの）を実施することで、地域において、オリンピックやパラリンピックへの機運醸成を図るとともに、インクルーシブな取組を促進した。

時 期：通年

場 所：21 海洋センター

来場者数：23,747 名

（8）東京の運河でカヌーツーリングとクリーン活動

※日本財団助成事業

※東京 2020 応援プログラム

2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、都内運河でカヌーツーリングをしながら、クリーン活動を行い、環境美化を通じてオリンピック・パラリンピックの機運を高めるとともに、都内での自然体験機会を提供した。当初は5月末に400艇での実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下であったため、実施時期と場所を改め、下記の通り行った。

時 期 : 2020 年 11 月 26 日 (木)
場 所 : 若洲ヨット訓練所から出艇
参加人数 : 46 名
参加艇数 : カヌー45 艇

(9) 次世代型海洋センター艇庫の先進的活用

※日本財団助成事業

各種団体と連携し、多様な活動の機会を創出することで、海洋性レクリエーションに止まらない新たな艇庫活動の活性化を図った。

①宮城県加美町

新型コロナウイルス感染症の影響により、艇庫改修後の大規模な周知イベントは出来なかったが、パラカヌーの拠点化を目指した体験会や障害者の受け入れに対応した指導者を育成するとともに、地元の中学生を対象とした共生社会実現に向けた教室を開催した。

(講習会)

時 期 : 2020 年 10 月 3 日 (土)
参加者数 : 34 名

(体験会)

時 期 : 2020 年 10 月 4 日 (日)
参加者数 : 60 名 (障害者 18 名、健常者 10 名、講師等 32 名)

(インクルーシブ教室)

時 期 : 2020 年 11 月 7 日 (土)、12 月 12 日 (土)、2021 年 3 月 6 日 (土)
参加者数 : 55 名 (1 回目 23 名、2 回目 24 名、3 回目 8 名)

②徳島県阿南市

新型コロナウイルス感染症の影響により、春・夏・秋に計画した住民対象の大規模イベントは実施できなかったが、各種団体と連携し、海だけでなく周辺環境を活用したイベントや艇庫を活用した海の環境学習教室やドローン教室、囲碁教室などを年間通して定期的で開催するとともに、SUP による定住促進を目指す街として SUP 事業を展開し、利用者人数は全国 2 位の 15,392 名となった。

(ファミリーSUP デイキャンプ)

時 期 : 2021 年 3 月 14 日 (日)
参加者数 : 55 名

③長崎県時津町

「海洋教育の拠点化」を目指し、町民対象の艇庫改修周知イベントや、教員対象の海洋性レクリエーション研修会を実施した。

(教員対象研修会)

時 期：2020 年 8 月 17 日 (月)

参加者数：33 名 (教員 19 名 講師・スタッフ 14 名)

(周知イベント：マリンデーフェスタ in 時津)

時 期：2020 年 9 月 12 日 (土)

参加者数：283 名 (町民 228 名 スタッフ 55 名)

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

※日本財団助成事業

海離れが進み、海への興味・関心が薄れている昨今、「海の日」制定の意義をはじめ、社会課題である海洋ごみ問題等について、国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習・清掃活動等、誰もが海に親しめる機会の推進を図った。

(1) 学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

海洋センター・クラブの協力を得て、新型コロナウイルス感染症等の状況に留意しながら、「水辺の安全教室」を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

また学校の教員に対し、海の日と海の安全に関する理解と教室運営について学ぶ「教員研修」を提供した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センター・クラブ等

実施校数：(児童生徒向け教室等) 全国の小中学校等：776 校

(教員研修への参加) 全国の小中学校等：107 校

参 加 者：109,612 名 (小中学生、教員、地域住民など)

(2) 「海の日」に関するイベントの開催

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会をより多くの人に提供するため、「海に入らなくても水着にならなくても海を楽しむ」のコンセプトはそのままに、三密を避けるプログラムや参加定員数を減らすなどの新型コロナウイルス感染防止対策を行った「ミニ砂 ASOBeach」と、自宅にしながら WEB で参加できる「オンライン砂 ASOBeach」を開催し、全国から 1,646 名が参加した。

①ミニ砂 ASOBeach

	開催地	日程	会場	参加者数
1	北海道大空町（北海道）	9月12日（土）	女満別湖畔	132名
2	富山海洋クラブ（富山県）	9月20日（日）	富岩運河環水公園	583名
3	錦江湾海洋クラブ（鹿児島県）	10月3日（土）	重富海水浴場	260名
4	池田海洋クラブ・オリーブアイランド海洋クラブ（香川県）	10月4日（日）	室生海岸	232名
5	かわげ海洋クラブ（三重県）	10月24日（土）	マリーナ河芸ビーチ	120名
6	YASU海洋クラブ（高知県）	3月14日（日）	YASU 海の駅	22名
7	アマニコ海洋クラブ（鹿児島県）	3月28日（日）	朝仁海岸	荒天中止
	合 計			1,349名

②オンライン砂 ASOBeach

日 時：10月18日（日）

場 所：B&G 財団 ほかに全国各地

参加者：297名

内 容：

- ・オンラインビーチ運動
ビーチヨガ、フレスコボール
- ・クラフト体験
オリジナルビーチサンダルづくり、オリジナルライフジャケットづくり
- ・海に関するクイズ大会
海のものしり王

（3）海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動

海洋性レクリエーションと密接に関わる水辺の環境保全、特に海洋ごみに関する知識・意識の向上を図ることを目的に、水辺等での清掃活動を実施した。

時 期：通年

※9月12日～9月19日は秋の海ごみゼロウィーク（強化期間）として実施

場 所：全国の海洋センター・クラブ所在市町村

参加者：129センター・22クラブ 7,103名（通年）

44センター・10クラブ 1,227名（秋の海ごみゼロウィーク）

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・クラブにおいて、青少年の健全育成や地域住民の健康増進を担う「センター・インストラクター」指導員の養成や「学生ボランティア養成」事業等を通じて、B&G 指導員を養成するとともに、各種会議の開催や全国・地域指導者会の活動促進を図り、地域の活性化に貢献した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋性レクリエーションおよび水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理を中心とした研修を実施し、財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、財団が推進する事業（水辺の安全教室）等を習得した B&G 指導員を養成した。

①センター・インストラクター養成研修

※日本財団助成事業

時 期：2020 年 9 月 5 日（土）～9 月 29 日（火）25 日間 実技研修

2020 年 10 月 28 日（水）～ 11 月 30 日（月） オンライン講義

場 所：沖縄県 本部町 B&G 海洋センター（マリンプiazza オキナワ）

参加人数：15 名

②大学等と連携した人材育成

武蔵丘短期大学（埼玉県）、大正大学（東京都）と連携し、学生に対して、「水辺の安全教室」プログラムや海洋性レクリエーション研修を計画していたが、コロナ禍によるリモート授業の実施や課外授業の自粛による大学からの要望を受け、次年度に実施を延期することとした。

③指導員研修会

海洋性レクリエーションに関するプログラムほか、安全管理や社会の変化に即した指導法、優良海洋センターの活動事例等の最新の知識・情報等を提供する研修会を実施し、指導員の資質向上を図るとともに指導員間のネットワークの強化を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により中止することとした。

時 期：2021 年 1 月 29 日（金）

場 所：日本財団ビル（東京都港区）

参加者：B&G 指導員、海洋センター・クラブ担当者等

(2) 指導者会の活動促進

※日本財団助成事業

正副会長会議およびブロック責任者会議を実施し、全国指導者会の 3 年間の活動目標を達成するための方策を協議・決定し、今後の展開に向けた体制作りを整えた。

①ブロック別指導員研修会への支援

「自然体験活動を推進するためのノウハウを学ぶ」をテーマに、指導員の資質向上を図るため、全国 10 ブロックにおいて、ブロック別指導員研修会の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1 ブロックの実施となった。

時 期：2020 年 9 月 18 日（金）・9 月 24 日（木）

実施回数：北海道ブロック 市町村等 2 回

②正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を 2 回、「ブロック責任者会議」を 1 回開催した。
会議では、2019 年度からの 3 年間の活動方針・活動目標に基づき、ブロック総会での内容伝達や目標達成に向けた現状の把握、次年度の活動計画・予算について意見交換等を行い、具体的な計画を策定した。

③指導者会の活性化支援

今年度から新たにスタンドアップパドルボード（SUP）の器材貸出を行い、24 海洋センター114 艇の貸出利用があり、海洋性レクリエーションの実施推進を図った。

そのうち、海洋センター艇庫や海洋クラブがない海洋センターからの貸し出しが 6 割を占め、プールを活用した海洋性レクリエーションの実施に貢献した。

（3）地域指導者会と連携した学生ボランティアの養成

※日本財団助成事業

地域指導者会と連携し、学生に対して海洋性レクリエーション体験や安全管理講習の研修を行い、学生ボランティアを養成した。本事業によって、学生が海洋センターの事業や教室などへ継続的に参加するようになるなど、事業の協力者が増え、より安全な事業実施に貢献した。

時 期：通年

場 所：22 カ所（海洋センター21 カ所、海洋クラブ 1 カ所）

参加者：大学生、高校生、高専生、専門学校生・高校生 117 名

および一般 44 名 合計 161 名

内 容：海洋性レクリエーション実技、安全管理、指導法、器材管理 等

6. 全国会議の開催

※日本財団助成事業

海洋センター所在市町村の教育長をはじめ、海洋センター・クラブ関係者を対象に、財団事業の周知、関係者との意見交換等を目的とした各種会議を開催し、人的ネットワークの強化を図った。

(1) 第13回「B&G全国サミット」

「コロナ禍を乗り越える ～さらなる連携に向けて～」をテーマに開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出により、中止することとした。

(2) 第17回 B&G 全国教育長会議

「ポスト・コロナ期の教育を考える～オンライン時代に良質な実体験を～」をテーマに、専門家による基調講演や先進的な取り組みを実践している学校教諭による事例発表をはじめ、出席の教育長による事例発表、文部科学省発表を実施した。

時 期：2020年11月5日（木）

場 所：笹川記念会館4階大会議室

対 象：海洋センター所在自治体 教育長

出席者：111名

主な内容：

- ・基調講演：「ポスト・コロナ期の教育を考える」
千葉大学 教育学部 教授 藤川 大祐 氏
- ・先進事例発表：「GIGAスクール構想の実施で変わる学びの姿
～一人1台タブレットの導入から在宅オンライン学習まで～」
渋谷区立西原小学校 指導教諭 後藤 勝洋 氏
- ・教育長事例発表：「コロナ禍だからこそ、最高の体験を
～教育委員会のコロナ対策と B&G 事業の推進～」
大分県中津市 教育長 栗田 英代 氏
- ・文部科学省発表：「GIGA スクール構想の実現について」
文部科学省 情報教育・外国語教育課
課長 今井 裕一 氏
- ・B&G 財団事業説明

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	85名
	代理	2名
	随行	20名
報 道	報道関係	4名
合 計		111名

(3) ブロック連絡協議会の活性化

①ブロック連絡協議会総会

ブロック連絡協議会および海洋センター道府県連絡協議会の活動促進を図るため、全国10ブロック連絡協議会が主催する総会に、財団役員およびブロック担当者が出席し、財団事業の説明等を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下であったため、全ブロックとも書面決議とした。

②ブロック交流会議

ブロック連絡協議会総会が全ブロックで書面決議となり、対面で情報交換をする機会が無くなったため、開催時期を秋に変更し、改めて各ブロック連絡協議会と会議開催に向けて調整を行ったが、越県移動が難しいという理由から、北海道ブロックのみで開催した。

時 期：2020年9月25日（金）

場 所：北竜町公民館

対 象：北海道ブロック内の指導員、担当者

出席者：36名

主な内容：2020年度下期事業・2021年度事業についての説明、
2019年度利用者人数ランキング表彰 等

③ブロック幹事会議

春のブロック総会、秋の交流会議とも対面での会議が実施できなかったブロックの活性化に向けて、オンライン上でブロック幹事等を対象とした会議を開催した。

時 期：2020年11月17日（火）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事10名、全国指導者会ブロック責任者10名

主な内容：

- ・2020年度 各ブロック連絡協議会の事業実施状況
- ・2021年度事業実施に向けた新型コロナウイルス感染予防対策
- ・ブロック連絡協議会の課題
- ・財団事業の紹介 等

7. B & G プランの推進に関わる調査研究等の活動

B&G プランのさらなる推進を図るため、事業の改善や質的向上を目的とした各種検証を行うとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2019 年度の財団事業実績、海洋センター・クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会等を通じて、地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を拡大するため、「地域人材・食材を活用した青少年の健全育成」及び「海洋センターオンライン化促進」に係る調査研究事業について体験会等をパイロット実施した。また、「空き家・空き公共施設を活用したサテライト型体験拠点の創設と活性化に係る事業」についてアンケート調査を行った。プログラム内容の検証を行うとともに、参加者や自治体へのヒアリングなどを通じて、今後、財団事業としての推進や関連事業の創出などを行うこととした。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「青少年の健全育成推進計画」の効果的な推進を図るため、各事業の検証を行った。

8. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団や海洋センター・クラブの活動を広く社会へ周知するため、マスメディアによる報道を通じた広報活動を行った。

【マスメディアの掲載・放映数】

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
109 紙 443 回	5 誌 12 回	17 局 19 回	57 媒体 145 回

(2) インターネットによる情報発信

財団公式 HP と SNS を活用し、財団の活動や全国の B&G 海洋センター・クラブの情報を発信した。

【情報発信数】

媒体名	アクセス数
財団公式 HP	2,132,673 件
Facebook	203,817 件
Twitter	197,540 件
Instagram	55,350 件

(3) 海洋センター・海洋クラブの広報活動支援

指導者、自治体と連携を図り、海洋センター・クラブの広報活動を支援助言すると共に、壁新聞「アンドリーニュース」の発行、B&G オリジナルグッズの作製を行った。

(4) コンクールの実施

海洋センター・クラブの魅力を自ら発信するコンクールとして「B&G PR 大賞」を実施。

海洋センター・クラブの活動を SNS に投稿し紹介する「まちレポの部」、館内装飾やサービスで利用者に心地よい空間を提供する「おもてなしの部」、お題に合わせた失敗体験を詠む「やらかし川柳の部」の 3 部門を募集し、審査委員会において各部門の最優秀賞・優秀賞計 26 点を選定した。

「2020 B&G PR 大賞」審査委員会

日 時：2021 年 3 月 12 日（金）

場 所：財団会議室

応募総数：6,532 点

（内訳）まちレポの部	702 点
おもてなしの部	154 点
やらかし川柳の部	5,676 点

9. 災害等支援事業

「令和元年 台風 15 号・19 号」で被害を受けた千葉県内の子供たちやその家族を応援することを目的に「がんばろう千葉！ B&G 海遊び・マリンスポーツ体験」を開催。全国の海洋センターから寄せられた支援金を活用して、SUP やバナナボートなどのマリンスポーツ体験会を実施した。

時 期：2020 年 8 月 8 日（土）

場 所：千葉県鋸南町 鱈ヶ浦海岸

参加者：90 名

10. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちやひとり親家庭を対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役 員 名 簿

(2021 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	前 田 康 吉	北海道 滝川市長
理事長	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
理 事	青 山 節 児	岐阜県 中津川市長
〃	佐 野 慎 輔	産経新聞社 客員論説委員
〃	中 逸 博 光	熊本県 長洲町長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	西 本 克 己	株式会社東京ビー・エム・シー 取締役会長

別表 2

評 議 員 名 簿

(2021 年 3 月 31 日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ュキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B&G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

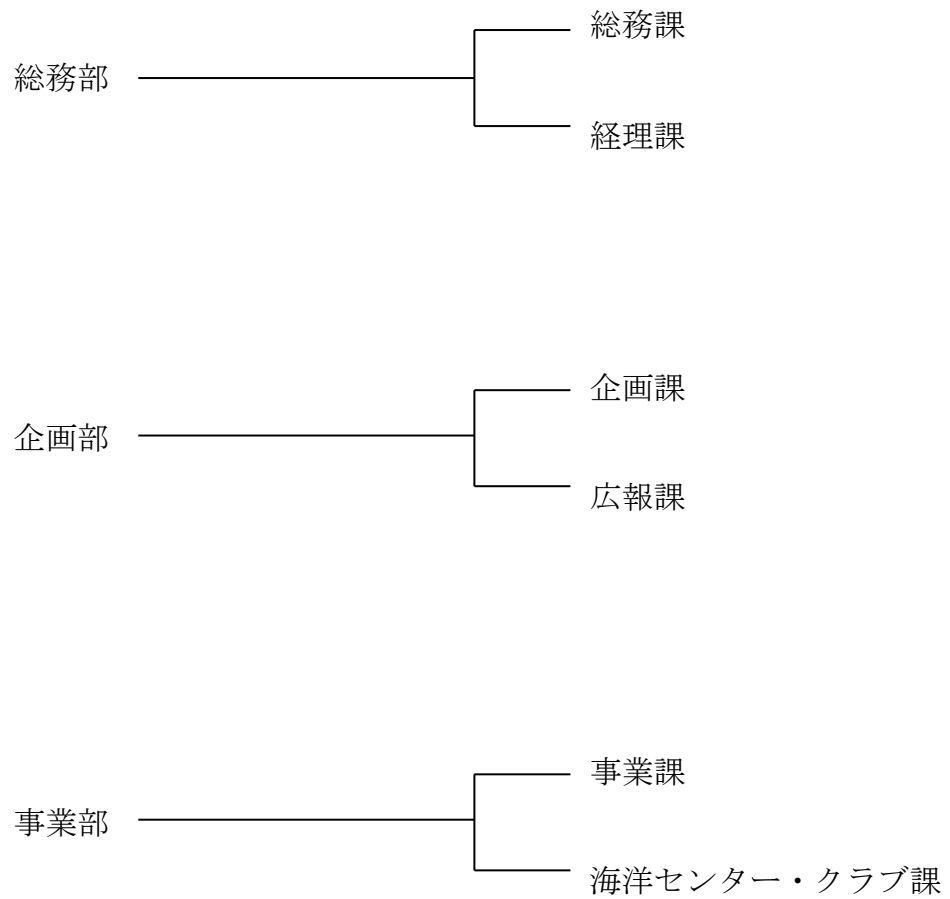
(2021 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	株式会社舵社 顧問
副委員長	小 林 元 一	小林建築研究所 一級建築士事務所 代表
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
〃	遠 藤 聡	株式会社日本海事新聞社 専務取締役
〃	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授
〃	吉 田 義 朗	一般社団法人日本障害者カヌー協会 理事

別表 4

事 務 局 機 構 図

2021 年 3 月 31 日現在



2020 年度事業報告 附属明細書

2020 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2021 年 5 月

公益財団法人

ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2021 年 5 月 31 日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2020 年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

2 0 2 1 年 度

事 業 報 告 書

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

I. 海洋センター所在市町村の概要	2
II. 法人の概況	3
1. 設立年月日	3
2. 定款に定める目的	3
3. 定款に定める事業内容	3
4. 所在地	3
5. 基本財産の額	3
6. 行政庁	3
7. 役員に関する事項	3
8. 職員に関する事項	3
III. 管理業務	4
1. 役員及び評議員	4
2. 専門委員	4
3. 会議	4
4. 規程の制定等	6
5. 届出・登記事項	6
6. 事務局	7
IV. 事業の実施状況	
【公益目的事業】	
1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関する モデル事業	8
2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備	9
3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進	15
4. 誰もが海に親しめる事業の推進	24
5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用	27
6. 全国会議の開催	28
7. B&Gプランの推進に関わる調査研究等の活動	31
8. 広報活動	31
9. 寄付金等事業	32
【収益事業】	
1. 土地賃貸事業	33
2021 年度事業報告における附属明細書	38

I. 海洋センター所在市町村の概要

(海洋センター所在市町村の数)

2021 年度内に、プール施設の「海洋センター」1 カ所が廃止となり、海洋センター数は 465 カ所となった。なお、海洋センターの所在市町村数は 386 自治体（214 市・159 町・13 村）で変わっていない。

当初から 15 カ所の「海洋センター」が廃止となったが、積極的に運営を続ける自治体とは、新たな支援や共同事業などを積極的に推進しており、より強い信頼関係を築いている。

(新型コロナウイルスによる海洋センター等への影響)

「新型コロナウイルス」への対応として、多くの海洋センターでは 2020 年度は施設を一定期間休館としていたが、2021 年度は人数制限・時間区分などの感染対策を講じながら運営を行っている。しかし、原則、大規模な大会や行事は中止としているため、コロナ禍以前の利用状況には戻っていない。

B&G 財団の諸事業も、緊急事態宣言の発出などにより、多くの人が参集する「指導者養成研修」「B&G 全国サミット」「全国指導者会記念総会」を中止または延期としたが、その他の事業においては、時期や内容・規模などを調整しながら実施し、成果をあげている。

(社会問題・地域の健全化への積極的関与)

コロナ禍で既存事業などは一部変更を余儀なくされたが、社会問題への対応については、積極的に推進している。

まず、国が推進する「国土強靱化計画」と趣を同じく、頻発する自然災害等への備えと対応を推進する「防災倉庫の設置」は、2021 年度までに 54 カ所に整備を行い、重機講習会を開催するなど、不測の事態に備えている。

問題を抱える子供たちを支える「子ども第三の居場所」についても、99 カ所の拠点開設まで拡大し、多くの子供たちの生活環境改善などに寄与している。

また、ふるさとに様々な形で貢献した人々を漫画で紹介し、子供たちの郷土愛を育む「偉人漫画」の作成も 30 の地域まで拡大し、教育教材とし活用されている。

「海洋センター」関連では、小学校の統廃合や施設の老朽化が進行するなか、学校プールと B&G プールを統合するための大改修、新たな観光スポットの構築などを目的に艇庫施設の移転などに対応する「特別施設整備事業」の支援金額を大幅に増額するなど、地域の強い要望に応えている。

Ⅱ. 法人の概況

1. 設立年月日 1973 年（昭和 48 年）3 月 28 日

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」の施行に伴い、2012 年 3 月 21 日付で内閣総理大臣より公益財団法人への移行認定を受け、2012 年 4 月 1 日付で公益財団法人となった。

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国の青い海と緑の大地を実践の場とし、主として海洋性レクリエーション事業を軸とした青少年の健全育成、身体活動を通じた幼児から高齢者までの心身の健康づくり、水の安全教育と海事知識並びに環境保全の普及・啓発等、公益の増進を図る事業の振興に寄与し、海洋国日本の発展に資することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 青少年の健全育成に関する事業
- (2) 幼児から高齢者までの心身の健康づくりに関する事業
- (3) 水の安全教育と海事知識の普及・啓発に関する事業
- (4) 国際交流と環境保全を推進する事業
- (5) 指導者養成に関する事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4. 所在地 東京都港区虎ノ門 3-4-10（虎ノ門 35 森ビル 9F）

5. 基本財産の額（円）

取得価額	時価評価額	差 異
6,720,000,000	7,544,735,600	824,735,600

※時価評価額については、2022 年 3 月 31 日現在の有価証券の評価益を含んだ額である。

6. 行政庁 内閣府

7. 役員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の 1. 役員（理事・監事）及び評議員を参照

8. 職員に関する事項

Ⅲ. 管理業務の 6. 事務局を参照

Ⅲ. 管理業務

1. 役員（理事・監事）及び評議員

（1）役員

2022年3月31日現在の役員は、別表1「役員名簿」（34頁）のとおり、理事9名（会長1名、理事長1名、常務理事2名、理事5名）、監事2名である。

2021年度における役員の異動は次のとおりである。

2021年6月24日付、第20回評議員会（決議の省略の方法による）にて理事及び監事の選任が行われ、理事9名（前田 康吉 氏・菅原 悟志 氏・古山 透 氏・青山 節児 氏・佐野 慎輔 氏・中逸 博光 氏・中江 有里 氏・中村 真衣 氏は再任、朝日田 智昭 氏は新任）、監事2名（大藪 卓也 氏は再任・子安 美奈子 氏は新任）が就任した。

なお、西本 克己 監事は同日付で退任となった。

また、同年6月24日付 第34回理事会（ZOOMを活用したオンライン会議による）にて代表理事、業務執行理事が選定され、下記のとおり就任した。

代表理事 会長 前田 康吉（再 任）

代表理事 理事長 菅原 悟志（再 任）

業務執行理事 常務理事 古山 透「総務・事業部担当」（再 任）

業務執行理事 常務理事 朝日田 智昭「企画部担当」（新 任）

（2）評議員

2022年3月31日現在の評議員は、別表2「評議員名簿」（35頁）のとおりである。

2. 専門委員（海洋センター施設整備委員）

2022年3月31日現在における専門委員は、別表3「専門委員名簿」（36頁）のとおり6名である。

2021年度における専門委員の異動は次のとおりである。

2021年10月1日付で6名（岩崎 恭子 氏・遠藤 聡 氏・小林 元一 氏・田久保 雅己 氏・田村 祐司 氏は再任、江畑 幸子 氏は新任）が就任した。

なお、吉田 義朗 氏は退任となった。

3. 会議

（1）理事会

①第33回理事会（決議の省略の方法による）

ア. 決議があったものとみなされた日

2021年6月8日（火）

イ. 決議事項：

第1号議案 2020年度事業報告及び附属明細書の承認に関する件

第 2 号議案 2020 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）
及び附属明細書並びに財産目録の承認に関する件

第 3 号議案 決議の省略の方法による第 20 回評議員会招集に関する件

②第 34 回理事会（ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア．時 期：2021 年 6 月 24 日（木）

イ．場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項：

第 1 号議案 会長、理事長及び常務理事の選定に関する件

第 2 号議案 「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」の実施
に係る随意契約による重機購入業者の選定に関する件

③第 35 回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア．時 期：2021 年 10 月 21 日（木）

イ．場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項他：

第 1 号議案 2021 年度収支予算書の一部変更の承認に関する件

第 2 号議案 2022 年度日本財団助成申請事業の承認に関する件

第 3 号議案 「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業」の実施に
係る随意契約による重機購入業者の選定に関する件（第 2 期）

報告事項 職務執行状況報告

④第 36 回理事会（通常開催および ZOOM を活用したオンライン会議による）

ア．時 期：2022 年 3 月 24 日（木）

イ．場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ．決議事項他：

第 1 号議案 2022 年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件

第 2 号議案 諸規程の制定及び改廃に関する件

第 3 号議案 海洋センターの廃止に関する件

報告事項 職務執行状況報告

（2）評議員会

① 第 20 回評議員会（決議の省略、報告の省略による方法）

ア．決議があったものとみなされた日及び報告があったものとみなされた日
2021 年 6 月 24 日（木）

イ．決議事項他：

第 1 号議案 2020 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び

財産目録の承認に関する件
第2号議案 理事及び監事の選任に関する件
第3号議案 常勤理事の報酬に関する件
報告事項 2020年度事業報告の件

(3) 専門委員会（海洋センター施設整備委員会）

①第24回海洋センター施設整備委員会

ア. 時 期：2021年10月15日（金）

イ. 場 所：B&G 財団会議室（東京都 港区）

ウ. 決議事項：

第1号議案 委員長及び副委員長の選任に関する件

第2号議案 2022年度「地域海洋センター修繕助成」に関する件

4. 規程の制定等

(1) 制定

役割資格制度について定める達

(2) 改正

組織規程、職員給与規程、職員給与規程施行規則、職員退職手当支給規程、旅費規程に定める旅費の定額等に関する達、育児休業及び育児短時間勤務に関する規則、B & G海洋性レクリエーション指導員規則、地域海洋センター特別施設整備算定要領、B&G 全国指導者会規則、事業債・円貨建外債（ユーロ円債を含む）・外貨建債権・投資信託による運用について定める達

(3) 廃止

役付職員の役職定年について定める達

5. 届出・登記事項

(1) 内閣府への届出

- ・2020年度「事業報告等」の提出
- ・変更の届出（理事・監事変更）
- ・2022年度「事業計画書等」の提出

(2) 登記事項

- ・理事監事に係る登記

6. 事務局

2022 年 3 月 31 日現在における事務局の機構は、別表 4（37 頁）のとおり 3 部 6 課 1 チームであり、職員 28 名、契約職員 5 名である。

IV. 事業の実施状況

【公益目的事業】

1. 海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業

※日本財団助成事業

海洋センター施設を多機能化し、従来の「スポーツ振興の場」に止まらず、地域住民が気軽に集える交流の場としてシフトすることにより、地域住民のコミュニティ拠点とすることを目的に実施した。

2021年度は佐賀県みやき町での海洋センターを活用した予防医療拠点化に向けた水中運動プログラムの実施に加え、新たに、北海道大空町にて有事の際の防災拠点整備による地域住民の自助・共助体制を強化していく「地域コミュニティの再生・活性化」に向けた事業を実施した。

(1) 地域住民による自助・共助（コミュニティ）の防災体制づくり

場所：北海道大空町

内容：

① 地域における防災ボランティアの育成

網走気象台による講演、防災ボランティアによる避難所開設訓練、大空町消防署らによる救助艇からの水難救助シミュレーション、ロープワーク等を実施した。

時期：2021年12月4日（土）

② 防災・減災に活用する備品配備

配備器材：段ボールベッド、パーテーション、ヒーター、除雪機、重機等

(2) 予防医療拠点との連携による海洋センターの先進的活用

海洋センター温水プールとその隣に新たに併設された統合医療拠点が連携し、地域の予防医療の拠点としていくため、2020年度に策定した水中運動プログラム（アクアトレーニング）を実施した。

場所：佐賀県みやき町

内容：

① アクアトレーニングを活用した教室の開催

9月～3月にかけて週に2回アクアトレーニングを実施した。

② 医療機関と連携した取組み事例の構築

沖縄県名護市、徳島県海陽町海南、島根県雲南市加茂、兵庫県宍粟市千種の4ヵ所の海洋センターでもアクアトレーニング体験会を実施した。

2. 海洋センター・海洋クラブの施設整備

※日本財団助成事業

海洋センター建設後 10 年が経過し、「海洋センター評価」が原則 A 評価以上で施設の機能保全及び機能向上（バリアフリー化等）を図る修繕と、自然災害（台風等）により被害を受けた海洋センター施設の原状復帰修繕に対し助成金の交付を行った。

また、ボートレースの収益金が広く有効に活用されていることを、当該市町村をはじめ地域住民に周知するため、修繕助成決定書授与式を実施するとともに、修繕工事後に行われているリニューアルオープン式典へも出席し、自治体執行部はじめ、議会関係者、多くの地域住民に更なる利用を促した。

（1）修繕助成金の交付

①通常修繕

通常修繕として助成を決定した 40 海洋センター・41 施設に対し、612,000,000 円を助成し、照明 LED 化やバリアフリー化、設備の更新など、施設の機能向上を図った。（一部 2022 年度に事業延長）

No.	道府県	センター名	施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	大樹町	体育館	暖房設備等改修、外壁塗装改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	19,600,000 円
2	北海道	斜里町	体育館	屋根防水改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	30,000,000 円
3	北海道	室蘭市	艇庫	シャッター改修	9,800,000 円
4	青森県	六戸町	プール	給排水管改修、上屋鉄骨塗装、缶体塗装、ろ過機取替、照明 LED 化（水銀灯）、トイレ洋式化	21,100,000 円
5	岩手県	久慈市山形	体育館	屋根全面改修	12,800,000 円
6	岩手県	九戸村	プール	上屋シート取替、プール缶体塗装、ろ過機取替、上屋鉄骨・管理棟塗装、プールサイド改修、管理棟屋根改修 他	28,900,000 円
7	宮城県	蔵王町	プール	上屋シート一部取替	5,700,000 円
8	秋田県	由利本荘市 由利	プール	上屋鉄骨塗装、プールサイド改修、プール缶体塗装	17,500,000 円
9	秋田県	大潟村	プール	上屋鉄骨塗装、トイレ洋式化	4,800,000 円

10	福島県	柳津町	プール	ろ過機取替、管理棟外壁塗装、トイレ洋式化、換気扇交換	5,200,000 円
11	富山県	上市町	体育館	アリーナ天井改修、事務所屋根改修、アリーナ床改修、ボルダリング設置、アリーナ照明 LED 化（水銀灯） 他	30,000,000 円
12	山梨県	中央市玉穂	プール	管理棟改修、上屋鉄骨塗装、プールサイド改修、上屋シート取替、缶体改修、トイレ洋式化、給排水設備取替、照明 LED 化（水銀灯） 他	24,900,000 円
13	長野県	下條村	体育館	屋根・外壁改修、トイレ洋式化、ミーティングルーム改修、冷暖房設備改修、ボルダリングウォール設置 他	30,000,000 円
14	長野県	生坂村	プール	プールサイド改修、上屋鉄骨塗装、缶体塗装、腰洗い槽埋戻し	26,600,000 円
15	岐阜県	中津川市加子母	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、吊り天井撤去	10,800,000 円
16	静岡県	牧之原市相良	プール	上屋シート取替、ろ過機取替、ボイラー改修、プールサイド改修、缶体塗装 他	11,100,000 円
17	静岡県	浜松市三ヶ日	体育館	吊り天井撤去・落下防止対策工事、屋根防水改修、外壁改修、アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	30,000,000 円
18	三重県	大紀町大内山	プール	ボイラー交換、缶体塗装、プール照明 LED 化（水銀灯）、管理棟外壁塗装、ろ過機改修 他	15,400,000 円
19	三重県	伊勢市御薗	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）、吊下げ式バスケットゴール取替、空調機改修、換気設備設置、多目的トイレ設置、トイレ改修、アリーナ床塗装 他	22,200,000 円
20	滋賀県	野洲市中主	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、トイレ改修、更衣室換気扇増設 他	4,900,000 円

21	兵庫県	南あわじ市 南淡	艇庫	浮き桟橋取替、艇庫内照明 LED 化	2,700,000 円
22	兵庫県	上郡町	プール	プール缶体改修、プール等照明 LED 化（水銀灯） 他	9,500,000 円
23	岡山県	備前市吉永	体育館	アリーナ等照明 LED（水銀 灯）、管理棟屋根防水改修	9,100,000 円
24	岡山県	奈義町	体育館	屋根防水改修、外壁改修、多目 的トイレ設置 等	11,800,000 円
25	広島県	北広島町 大朝	プール	プールサイド改修、上屋鉄骨塗 装、缶体塗装、上屋シート一部 取替、腰洗い槽埋戻し 他	14,500,000 円
26	徳島県	海陽町海南	プール	屋根防水改修、ろ過機取替、外 壁改修、天井改修 他	30,000,000 円
27	香川県	綾川町綾上	体育館	屋根改修、外壁改修、アリーナ 照明 LED 化（水銀灯）、アリ ーナ等天井改修、トイレバリア フリー化	27,600,000 円
28	福岡県	大任町	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀 灯）、看板改修	3,800,000 円
29	福岡県	みやこ町 豊津	体育館	屋根改修、アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）、多目的ト イレ設置、玄関・トイレ・更衣 室バリアフリー化、アリーナ床 改修	30,000,000 円
30	大分県	由布市挾間	プール	ろ過機改修、屋根防水改修、学 習スペース設置 他	28,500,000 円
31	大分県	中津市 耶馬溪	プール	施設バリアフリー化、上屋シー ト取替、ろ過機・ボイラー改修、 プール等照明 LED 化（水銀灯） 他	22,900,000 円
32	鹿児島 県	いちき 串木野市	プール	海水ポンプ設備改修	10,200,000 円

33	沖縄県	名護市	プール	照明 LED 化、缶体改修、トイレ・更衣室等内装改修、給湯設備改修、消防設備等修繕 他	17,600,000 円
34	新潟県	胎内市中条	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	6,500,000 円
35	新潟県	上越市頸城	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	2,200,000 円
36	新潟県	佐渡市羽茂	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	5,400,000 円 予定
37	福井県	坂井市春江	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	2,300,000 円
38	岐阜県	中津川市 加子母	プール	プール照明 LED 化（水銀灯）	2,600,000 円
39	三重県	熊野市紀和	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）	2,500,000 円
40	岡山県	美作市作東	体育館	アリーナ等照明 LED 化（水銀灯）	5,200,000 円
41	大分県	竹田市直入	体育館	アリーナ照明 LED 化（水銀灯）、2 階武道場 LED 化	5,800,000 円
合計					612,000,000 円 予定

②特別施設整備

2 センター・2 施設に対し、54,400,000 円を助成し、避難所機能の拡充などを図った。

No.	道府県	センター名	申請 施設	修繕内容	助成金額
1	北海道	大空町 女満別	体育館	避難所機能拡充、健康増進室 新設、アリーナ等照明 LED 化 （水銀灯）	30,000,000 円
2	宮城県	亘理町	プール	10 年連続特 A 優遇措置改修 給排水管改修、ろ過機取替	24,400,000 円
合計					54,400,000 円

③災害復旧修繕

2021 年度内に発生した台風等により被災した 3 海洋センター・3 施設に対し、7,700,000 円の助成を決定した。(工事延長中)

No.	道府県	センター名	申請施設	修繕内容	助成金額
1	宮城県	亘理町	艇庫	活動水面における 東日本大震災由来のがれき撤去	1,000,000 円
2	香川県	三豊市	プール	上屋シート 13 枚取替	6,200,000 円 予定
3	福島県	小野町	体育館	福島県沖地震の被害による天井 改修工事	500,000 円 予定
合計					7,700,000 円 予定

(2) 活動器材の配備

①舟艇器材追加・再配備

申請のあった 21 海洋センター・20 海洋クラブの活動状況等審査を行った結果、15 海洋センター・13 海洋クラブに対し、SUP や障がい者や未経験者でも乗船が容易なユニバーサルデザインのハンザディングーなどの海洋性レクリエーション器材をはじめ、活動に必要な舟艇等器材を配備した。

対 象 : 15 海洋センター・13 海洋クラブ

配備金額 : 12,283,501 円

②新規海洋クラブ登録及び舟艇器材配備

新規海洋クラブとして登録を行った 8 海洋クラブに対して、カヌー、SUP、ライフジャケットなど、活動に係る器材を配備した。

新規クラブ : 函館水産高等学校 B&G 海洋クラブ (北海道)

B&G 石巻ひたかみ水の里海洋クラブ (宮城県)

B&G 下野市国分寺海洋クラブ (栃木県)

B&G 伊豆白浜海洋クラブ (静岡県)

B&G 生坂海洋クラブ (長野県)

KARAHASHI B&G 海洋クラブ (滋賀県)

B&G あくね夢まち海洋クラブ (鹿児島県)

B&G 海洋クラブ自然体験学校 (沖縄県)

配備金額 : 11,195,564 円

(3) 修繕確認等

①決定書授与式

ボートレースの収益金の有効活用について、広く住民に周知することを目的に、「決定書授与式」を開催し、自治体執行部へ完成後の更なる利用促進と事業展開を要請した。

時 期：通年

対 象：32 自治体（修繕助成金額約 1,000 万円以上）

②リニューアルオープン式典

完成後に開催される「リニューアルオープン式典」に出席し、式典に出席した自治体執行部や議会関係者、地域住民に今後の利用促進を PR するとともに、修繕工事の完了確認を行った。

時 期：通年

対 象：6 センター

③海洋センター・海洋クラブの現状調査

海洋センター・クラブの現状調査を実施し、運営状況や問題点などの確認を行った。

時 期：通年

対 象：48 海洋センター・14 海洋クラブ

内 容：市町村長や教育長等との面談、海洋センターの管理・運営状況・問題点等の確認

④海洋センター・海洋クラブの評価

海洋センター、海洋クラブの更なる利用促進を図るため、2020 年度の活動状況や運営状況等に基づく評価を行い公表した。

◆評価別 海洋センター数

特 A	A	B	C	D	E
322	83	49	4	1	4

◆評価別 海洋クラブ数

特 A	A	B	C	D	E
63	50	76	19	20	30

⑤優良海洋センターの表彰

海洋センター評価に基づき、A 評価以上の優良海洋センターを「第 14 回 B&G 全国サミット」において表彰することを予定していたが、サミットの中止に伴い、表彰状の送付による表彰とした。

対 象：特 A 評価 322、A 評価 83 計 405 センター

3. 海洋センター・海洋クラブの活性化事業の推進

防災や子育て支援、体験格差の解消など、既存のスポーツに留まらない多様性のある事業を推進し、その取組などを広く情報発信することにより、海洋センター・クラブの活性化を図った。

(1) ネットワークを活用した地域情報の共有と発信

※日本財団助成事業

海洋センター・クラブの活動情報等を、ブロック毎に開設した Facebook ページで発信するとともに、ニュース性の高い話題は記事化して公式サイト・SNS で発信し、地域情報の共有と発信を行った。

① 公式サイトでの地域情報発信 41.3 万 PV

No.	コンテンツ	PV 数
1	イベント・教室情報	210,165
2	リモート大会等	125,607
3	B&G アスリート等	76,939
合計		412,711

② SNS を活用した地域情報発信 71.6 万 PV

No.	コンテンツ	リーチ数
1	Facebook「まちレポ」	266,882
2	Twitter「イベント・教室情報」等	185,734
3	Instagram「海洋センター・クラブ情報」等	263,228
合計		715,844

(2) 体験格差解消を目指す水辺の自然体験の推進

① 障害児や児童養護施設の子供等を対象とした水辺の自然体験の実施

※日本財団助成事業

障害児や児童養護施設の子供など、身体的・家庭的な理由等により体験格差が生じている子供を対象に、水辺の自然体験機会を提供するため、海洋センター・クラブ 13 ヵ所に水辺のレクリエーション器材を配備し、水辺自然体験会を実施した。

時 期：通年

場 所：海洋センター・クラブ 13 ヵ所

参加者：578 名

内 容：水辺の自然体験会等の実施

②公募団体による水辺の自然体験の実施

※休眠預金等交付金事業

休眠預金制度を活用し、障害児等の体験格差解消を推進するため、全国 10 ヶ所の実行団体が実施する水辺の自然体験活動等を支援した。

時 期：通年

場 所：実行団体 10 ヶ所

回 数：337 回

参加者：9,044 名

内 容：水辺の自然体験会等の実施、実施協力団体との連携体制構築、実施経費支援・器材購入支援等

(3) 学習と体験活動による子育て支援

※日本財団助成事業

長期休暇中の子育て支援の一環として、教員や学生等の地域人材を活用し、宿題などの学習と体験活動が両立する子供の居場所「BG塾」を実施した。

時 期：夏休み・冬休み・春休みの 5 日間

場 所：海洋センター・クラブ 56 ヶ所から申請 ※5 ヶ所から辞退

参加者：小学生等 4,947 名

サポーター数：713 名

内 容：学習と体験活動が両立する「BG塾」の開催、開催経費支援および優良海洋センター表彰（5 ヶ所）

(4) 「障害者と健常者のヨット大会」の実施

障害者と健常者がともに練習に励み競い合う環境をつくることで、相互理解の促進を図ることを目的に、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるヨット大会およびヨット体験会を開催した。

時 期：2021 年 7 月 17 日（土）・7 月 18 日（日）（大会）

2021 年 7 月 11 日（日）・8 月 1 日（日）（体験会）

場 所：北浜ヨットハーバー（大分県別府市）

参加者：45 名（大会） 31 名（体験会）

(5) 「子ども第三の居場所」開設運営支援

※日本財団助成事業

様々な困難な状況にある子供たちの放課後の居場所づくりとして「子ども第三の居場所」を展開するため、拠点開設に係る建設費の支援や行政・地域住民等の連携体制の構築、学習・生活支援プログラムや体験活動の実施など運営に係る支援を行った。

①拠点開設助成

岡山県美作市（作東・大原）に開設助成金を交付・決定した。

No.	拠点	開設費助成決定額
1	岡山県美作市（作東）	33,500,000 円
2	岡山県美作市（大原）	50,000,000 円
合計		83,500,000 円

②拠点運営費助成

15 自治体 16 ヲ所に対し、学習・生活支援費、体験活動費、スタッフ人件費等の運営助成金を交付・決定した。

No.	拠点	開設時期	運営費助成決定額
1	埼玉県嵐山町	2019 年 4 月	20,000,000 円
2	新潟県胎内市	2019 年 4 月	20,000,000 円
3	大分県杵築市	2019 年 4 月	20,000,000 円
4	茨城県笠間市	2019 年 4 月	20,000,000 円
5	島根県雲南市	2019 年 4 月	20,000,000 円
6	長野県大町市	2019 年 6 月	20,000,000 円
7	北海道東神楽町（中央）	2019 年 6 月	20,000,000 円
8	石川県穴水町	2019 年 7 月	20,000,000 円
9	北海道東神楽町（東聖・ひじり野）	2019 年 8 月	20,000,000 円
10	北海道積丹町	2020 年 4 月	20,000,000 円
11	新潟県燕市	2020 年 4 月	20,000,000 円
12	岡山県備前市	2020 年 4 月	20,000,000 円
13	岡山県美作市（英田）	2020 年 4 月	20,000,000 円
14	岡山県奈義町	2020 年 10 月	20,000,000 円
15	京都府南丹市	2020 年 10 月	20,000,000 円
16	兵庫県明石市	2021 年 9 月	5,600,000 円
合 計			305,600,000 円

③キックオフ研修会の開催

時 期：2021年8月30日（月）

場 所：新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインで実施

参加者：運営開始前拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等

6自治体7ヵ所 23名

内 容：事業説明、事例発表（雲南拠点・大町拠点・燕拠点）等

④フォローアップ研修会

時 期：2021年12月16日（木）～17日（金）

場 所：長野県大町市

参加者：運営開始済拠点の自治体担当者、拠点マネージャー等

15自治体16ヵ所 45名

（現地参加者：31名 リモート参加者：14名）

内 容：拠点進捗報告、大町拠点視察、外部講師講義、ディスカッション等

⑤決定書授与式・協定書調印式の実施

No.	拠点	開設日	実施日	内容
1	兵庫県明石市	2021年9月1日	2021年9月27日	決定書授与式、 協定書調印式・ 内覧会
2	岡山県美作市（英田）	2020年4月1日	2021年11月10日	協定書調印式
3	新潟県燕市	2020年4月1日	2021年12月22日	協定書調印式
4	岡山県美作市（作 東・大原）		2022年1月18日	決定書授与式
5	広島県尾道市		2022年3月25日	決定書授与式

※岡山県美作市（英田）、新潟県燕市は新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年度の実施を延期し、2021年度に実施。

⑥オンラインイベントの開催

拠点間で交流できるオンラインイベントを開催し、拠点利用児童やスタッフ同士が交流を行った。

時 期：2021年5月～2022年2月（計5回開催）

参加者：延べ570名

内 容：工作教室、レクリエーション等

⑦利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施

※日本財団支援金事業

「子ども第三の居場所」を利用する児童を対象に、沖縄県にて、海洋体験や文化体験等を提供する事業であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止することとした。

(6) 海洋センター所在自治体による偉人マンガの製作と活用事業

※日本財団助成事業

地元の小中学生・地域住民の郷土学習やキャリア教育を見据え、各自治体において、学校や地域の連携のもと、ふるさとゆかりの偉人に関するマンガの製作・発行に係る助成を決定した 30 ヲ所に対し、90,000,000 円を助成した。(一部 2022 年度に事業延長)

また、各自治体で開催された「マンガ製作活用検討委員会」に出席し、マンガ製作や活用に係るノウハウを収集し、共有を図った。

・時期：通年

・場所：海洋センター所在自治体 30 ヲ所

No.	都道府県	自治体名	偉人名
1	北海道	大空町	根岸 錦蔵
2	宮城県	蔵王町	北原尾に生きる人々（高橋進太郎、村山格一郎等）
3	秋田県	由利本荘市	小松 耕輔
4	茨城県	笠間市	田中 友三郎
5	栃木県	下野市	下毛野古麻呂
6	埼玉県	久喜市	中島 撫山
7	埼玉県	嵐山町	畠山 重忠
8	新潟県	佐渡市	有田 八郎
9	長野県	生坂村	加藤 正治
10	岐阜県	中津川市	前田 青邨
11	静岡県	牧之原市	田沼 意次
12	静岡県	袋井市	三浦 環、三浦 政太郎
13	愛知県	豊川市	曾田 梅太郎
14	滋賀県	長浜市	雨森 芳洲
15	兵庫県	新温泉町	加藤 文太郎
16	鳥取県	北栄町	豊田太蔵
17	島根県	美郷町	中原芳煙
18	岡山県	備前市	熊沢 蕃山
19	岡山県	和気町	和気 清麻呂・広虫
20	岡山県	笠岡市	茅原基治
21	広島県	北広島町	靉光（本名：石村 日郎）
22	愛媛県	鬼北町	井谷 正命、井谷 正吉
23	高知県	津野町	片岡 信子
24	福岡県	築上町	築城郡筋奉行延塚卯右衛門
25	佐賀県	鹿島市	田澤 義鋪

No.	都道府県	自治体名	偉人名
26	佐賀県	みやき町	古賀 稔彦
27	熊本県	菊池市	菊池 武光
28	熊本県	湯前町	那須 良輔
29	大分県	国東市	三浦 梅園
30	鹿児島県	長島町	飯尾 裕幸

(7) 防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築事業 ※日本財団助成事業

海洋センター・クラブ所在自治体に、防災拠点を整備するとともに、配備機材を活かした研修の実施及び人材の育成を行った。また、拠点の設置に係る各自治体における機材配備や研修の実施について、伴走支援を行った。

①機材配備等のハード面の整備

・時期：通年

・場所：海洋センター・クラブ所在自治体 計 54 ヲ所

【第一期：25 ヲ所】

No.	道府県	自治体名		道府県	自治体名
1	北海道	滝川市	14	広島県	北広島町
2	北海道	積丹町	15	岡山県	奈義町
3	青森県	鶴田町	16	岡山県	矢掛町
4	岩手県	久慈市	17	鳥取県	北栄町
5	宮城県	大崎市	18	鳥取県	伯耆町
6	宮城県	亘理町	19	愛媛県	愛南町
7	千葉県	鋸南町	20	徳島県	海陽町
8	茨城県	五霞町	21	高知県	四万十町
9	福井県	大野市	22	福岡県	築上町
10	長野県	上松町	23	熊本県	湯前町
11	静岡県	牧之原市	24	熊本県	長洲町
12	三重県	志摩市	25	鹿児島県	天城町
13	兵庫県	南あわじ市			

【第二期：29 ヲ所】

No.	道府県	自治体名		道府県	自治体名
1	北海道	石狩市	16	滋賀県	野洲市
2	北海道	名寄市	17	京都府	南丹市
3	北海道	鷹栖町	18	島根県	雲南市
4	秋田県	男鹿市	19	徳島県	徳島市
5	山形県	酒田市	20	長崎県	南島原市
6	宮城県	石巻市	21	大分県	別府市
7	福島県	塙町	22	熊本県	南阿蘇村
8	群馬県	明和町	23	宮崎県	宮崎市
9	群馬県	みなかみ町	24	宮崎県	日向市
10	千葉県	いすみ市	25	鹿児島県	いちき串木野市
11	新潟県	佐渡市	26	鹿児島県	奄美市
12	石川県	白山市	27	鹿児島県	南大隅町
13	長野県	大町市	28	鹿児島県	与論町
14	岐阜県	可児市	29	沖縄県	名護市
15	愛知県	新城市			

- ・ 内容：各拠点自治体に、防災倉庫を設置し、油圧ショベル及びスライドダンプ、救助艇等を配備。第一期拠点については、全拠点にて「支援金決定書授与式」を実施した。

②人材育成及び研修等のソフト面の実施

(広域研修 A)

- ・ 時期：2021 年 10 月 22 日（金）
- ・ 対象：海洋センター所在自治体 25 ヲ所
- ・ 内容：オンラインにおける座学研修。専門家による講演、優良研修事例の共有や配備重機仕様等の説明等を実施した。

(広域研修 B)

- ・ 時期：【第一行程】11 月 9 日（火）～11 月 11 日（木）
【第二行程】11 月 12 日（金）～11 月 14 日（日）
【第三行程】11 月 17 日（水）～11 月 19 日（金）
【第四行程】11 月 24 日（水）～11 月 26 日（金）
- ・ 場所：長野県小布施町
- ・ 対象：海洋センター所在自治体 25 ヲ所 計 59 名
- ・ 内容：重機（油圧ショベル）を主とした一括実技研修を実施した。

(拠点研修及び避難所研修)

- ・時期：2021年8月～2022年3月
- ・場所：各拠点
- ・対象：海洋センター所在自治体 25ヵ所
- ・内容：各拠点における重機や救助艇を活用した研修、小型車両系建設機械（整地・運搬・積込み・掘削）特別教育の受講、任意機材を活用した避難所開設等に係る研修を実施した。

(8) 海洋センターのバリアフリー化と器材配備

※日本財団助成事業

海洋センター施設のバリアフリー化につながるスロープの設置や移動式ベンチ、ボッチャ、スナッグゴルフなどの軽スポーツ器材の配備を支援することで、海洋センターをさらに使いやすい公共施設にするとともに、新たな利用者の発掘し、海洋センターの活性化を推進した。

時 期：2021年5月～2022年3月

場 所：5ヵ所

福島県小野町（体育館）、静岡県御前崎市（体育館）、滋賀県甲賀市甲賀（プール）、鹿児島県天城町（プール）、鹿児島県与論町（艇庫）

参加者：1,130名

(9) B&G 巡回写真展の実施

海洋センター所在自治体において、B&Gにゆかりのあるアスリート等の写真展と同時開催事業（パラリンピックやパラスポーツ、障害者への理解促進につながるもの）を実施することで、地域において、オリンピックやパラリンピックへの機運醸成を図るとともに、インクルーシブな取組を促進した。

時 期：通年

場 所：29ヵ所

来場者：9,597名

(10) 次世代型海洋センター艇庫の先進的活用

※日本財団助成事業

各種団体と連携し、パラスポーツ愛好者や海水浴客などを巻き込みながら、多様な活動の機会を創出することで、艇庫活動の活性化を図った。

①宮城県加美町

パラカヌーの拠点化を目指した体験会や障害者の受け入れに対応した指導者を育成するとともに、地元の中学生を対象とした共生社会実現に向けた教室を開催した。

(講習会)

時 期：2021年10月9日（土）

参加者：22名

(体験会)

時 期：2021年10月10日（日）

参加者：12名（うち障害者7名）

(インクルーシブ教室)

時 期：2021年9月21日（火）、12月17日（金）

参加者：64名

(地域住民向けイベント)

時 期：2021年11月27日（土）

参加者：106名

②徳島県阿南市

北の脇海水浴場が開設されなかった影響で大規模イベントは実施できなかったが、各種団体と連携し、小規模のイベントや艇庫を活用した海の環境学習教室やドローン教室、囲碁教室などを年間通して定期的に開催し、利用者人数は全国1位の26,154名となった。

(海洋センタースクール)

時 期：①2021年7月6日（火） ②2021年7月9日（金）

参加者：①20名 ②10名

内 容：マリンスポーツ体験会 等

(海の運動会)

時 期：2021年年9月26日（日）

参加者：60名

内 容：SUP・メガSUP体験会・レース、SUP綱引き、SUP玉入れ、ビーチフラッグ、宝探し 等

③長崎県時津町

「海洋教育の拠点化」を目指し、地域の子供たちを対象とした大村湾の生物観察や、学校授業での海洋教育授業を実施した。

(大村湾の生物観察会)

時 期：2021年12月18日（土）

参加者：33名

(学校教育での海洋教育事業)

時 期：①2021年10月19日（火） ②2021年11月4日（木）

参加者：①70名 ②108名

4. 誰もが海に親しめる事業の推進

※日本財団助成事業

海離れが進み、海への興味・関心が薄れている昨今、「海の日」制定の意義をはじめ、社会課題である海洋ごみ問題等について、国民の理解と関心を深めるため、海洋性レクリエーション体験や水辺の安全学習・清掃活動等、誰もが海に親しめる機会の推進を図った。

(1) 学校・地域と連携した「海の日」と「海の安全」を学ぶ教室の開催

海洋センター・海洋クラブの協力を得て、新型コロナウイルス感染症等の状況に留意しながら、「水辺の安全教室」を全国で実施し、海の日と海の安全について学ぶ機会を提供した。

また学校の教員に対し、海の日と海の安全に関する理解と教室運営について学ぶ「教員研修」を提供した。

時 期：通年

場 所：全国の小中学校プール、海洋センター・海洋クラブ等

実施校：（児童生徒向け授業等）全国の小中学校：879校

（教員研修への参加） 全国の小中学校：60校

参加者：120,683名（小中学生、教員、地域住民など）

(2) 水泳実技を伴わなくても実施できる水辺安全教育教材の制作と普及

急速に進む学校の ICT 教育化に対応し、新型コロナウイルス感染症等により学校での水泳授業が実施できない場合でも、学校において「水難防止」の基礎知識を学習できる「水辺の安全学習アプリ」を制作し、6月より無償公開を行った。学校授業での活用を図り、児童、生徒への水辺の安全に関する理解を促進した。

時 期：2021年6月～2022年3月

場 所：全国の小中学校

利用校：508校

(3) 「海の日」に関するイベントの開催

「海の日」と「海の安全」への理解を深める機会を多くの人に提供するため、海に入らなくても、水着にならなくても海で遊べるイベントとして「砂 ASOBeach」を全国19ヵ所で開催し、4,756名が参加した。

また、新型コロナウイルス感染症に対応した試みとして、地元にいながら他の地域とも交流できるオンライン型の砂 ASOBeach として、「ビーチ運動会」を開催した。

①砂 ASOBeach 新規開催 6 ヶ所

自治体・クラブ名	日程	参加者
三重県連絡協議会	10月5日(火)～ 12月8日(水)	269名
神戸海洋クラブ(兵庫県)	10月2日(土)	149名
新温泉町(兵庫県)	10月10日(日)	391名
豊後高田市(大分県)	中止	—
大崎わんぱーく海洋クラブ(鹿児島県)	10月2日(土)	190名
天城町(鹿児島県)	8月1日(日)	300名

②砂 ASOBeach 継続開催 7 ヶ所

自治体・クラブ名	日程	参加人数
苫前町(北海道)	10月2日(土)	11名
志賀町(石川県)	12月19日(日)	215名
牧之原市(静岡県)	7月25日(日)	100名
香美町(兵庫県)	11月12日(金)	41名
呉市(広島県)	10月10日(日)	376名
宗像市(福岡県)	9月25日(土)	52名
宮崎市(宮崎県)	中止	—

③砂 ASOBeach 自主開催 3 ヶ所

自治体・クラブ名	日程	参加人数
洋野町(岩手県)	7月25日(日)	194名
御宿町(千葉県)※	中止	—
阿南市(徳島県)	9月26日(日)	490名

④ミニ砂 ASOBeach 6 ヶ所

クラブ名	日程	参加人数
女満別海洋クラブ(北海道)	12月30日(木)	75名
富山海洋クラブ(富山県)	4月18日・5月16日・ 6月20日・7月18日・ 10月10日・11月14 日・11月28日	1,561名
錦江湾海洋クラブ(鹿児島県)	6月25日・8月11日	30名
池田海洋クラブ・オリーブアイ ランド海洋クラブ(香川県)	10月26日(火)	280名
YASU 海洋クラブ(高知県)	10月3日(日)	12名
アマニコ海洋クラブ(鹿児島県)	3月12日(土)	20名

⑤オンライン型「砂 ASObeach」 周防大島町・長島町対抗 ビーチ運動会

日 時：2021 年 10 月 16 日（土）

場 所：山口県周防大島町、鹿児島県長島町

参加者：40 名

内 容：水風船 de スプラッシュ玉入れ、ビーさん飛ばし選手権、ビーチボール
大玉転がし、海博士は誰だ？○×クイズ

（４）海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動

海洋性レクリエーションと密接に関わる水辺の環境保全、特に海洋ごみに関する知識・意識の向上を図ることを目的に、水辺等での清掃活動を実施した。

時 期：通年

※強化期間 春：2021 年 5 月 30 日（日）～6 月 8 日（火）

秋：2021 年 9 月 18 日（土）～9 月 26 日（日）

場 所：全国の海洋センター・クラブ所在市町村

参加者：397 ヲ所 15,065 名（通年）

147 ヲ所 6,389 名（強化期間）

（５）カヌー400 艇による海洋ごみ削減にむけた東京の運河清掃

海洋プラスチックごみによる海洋環境の汚染、生物・生態系への影響という社会課題を解決するため、カヌーやSUP等の舟艇による海洋ごみ削減に向けた清掃活動を行った。2度の延期により11月に規模を縮小して都内で開催するとともに、海洋センター・海洋クラブでも舟艇による清掃活動を行った。

時 期：2021 年 11 月 23 日（火）（都内）

2022 年 3 月 12 日（土）～31 日（木）（地方）

場 所：東京都江東区および墨田区内の河川・運河

13 海洋センター・クラブ

参加者：132 名 カヌー等 106 艇（東京都内）

218 名 カヌー等 143 艇（地方）

（６）漂着ごみ削減に向けた「拾い箱」の設置

自治体と連携して漂着ごみ専用ゴミ箱「拾い箱」を設置し、地域住民を巻き込みながら年間を通じて海浜清掃を行う環境を整え、継続的に清掃活動を行うことで地域の漂着ごみ削減に取り組んだ。

時 期：通年

場 所：山口県周防大島町、石川県志賀町

参加者：地域住民や観光客等 1,786 名（山口県周防大島町）

〃 3,833 名（石川県志賀町）

5. 海洋性レクリエーション指導員の養成と活用

海洋センター・海洋クラブにおいて、青少年の健全育成や地域住民の健康増進を担う「センター・インストラクター」指導員の養成や「学生ボランティア養成」事業等を通じて、B&G 指導員を養成するとともに、各種会議の開催や全国・地域指導者会の活動促進を図り、地域の活性化に貢献した。

(1) 海洋性レクリエーション指導員の養成

海洋性レクリエーションおよび水泳に係わる総合的な知識・技能・指導法ならびに安全管理を中心とした研修を実施し、財団概要、海洋性レクリエーションと水泳の理論・実技、安全管理、施設の管理運営、財団が推進する事業（水辺の安全教室）等を習得した B&G 指導員の養成を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため、一部の事業を中止した。

- ① センター・インストラクター養成研修 ※日本財団助成事業
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止することとした。

②大学等と連携した人材育成

武蔵丘短期大学（埼玉県）と連携し、学生に対して、「水辺の安全教室」プログラムや SUP 体験を行った。

場 所：埼玉県吉見町 武蔵丘短期大学

参 加 者：108 名

研修内容：「B&G リーダー」養成カリキュラム等に基づく実技・実習他

(2) 指導者会の活動促進

※日本財団助成事業

正副会長会議およびブロック責任者会議を行い、全国指導者会の活動目標を達成するための方策を協議決定し、今後の展開に向けた体制作りを整えた。

① 第 5 回 B&G 全国指導者会記念総会

新型コロナウイルス感染症の影響により、2022 年度に延期することとした。

②ブロック別指導員研修会への支援

「自然体験活動を推進するためのノウハウを学ぶ」をテーマに、指導員の資質向上を図るため、全国 10 ブロックにおいて、ブロック別指導員研修会が開催された。

時 期：2021 年 5 月～2022 年 3 月

実施回数：10 ブロック 市町村等 28 回

③正副会長会議、ブロック責任者会議の開催

全国指導者会の「正副会長会議」を2回、「ブロック責任者会議」を1回開催した。

会議では、2021年度の活動方針・活動目標に基づき、ブロック総会での内容伝達や目標達成に向けた現状の把握、2022年度の活動計画・予算について意見交換等を行い、具体的な計画を策定した。

④指導者会の活性化支援

今年度から新たにスタンドアップパドルボード（SUP）の器材貸出を行い、47 海洋センター184 艇の貸出、1,263 名の利用があり、海洋性レクリエーションの実施推進を図った。

（3）地域指導者会と連携した学生ボランティアの養成

※日本財団助成事業

地域指導者会と連携し、学生を対象とした海洋性レクリエーション体験や安全管理講習の研修を行い、学生ボランティアを養成した。本事業によって、学生が海洋センターの事業や教室などへ継続的に参加するようになるなど、事業の協力者が増え、より安全な事業実施に貢献した。

時 期：通年

場 所：30 ヲ所

参加者：大学生、高校生、高専生、専門学校生・高校生 623 名

および一般 20 名 合計 643 名

内 容：海洋性レクリエーション実技、安全管理、指導法、器材管理 等

6. 全国会議の開催

※日本財団助成事業

全国の海洋センター所在自治体の首長や教育長をはじめ、海洋センター関係者を対象に各種会議を開催し、財団事業説明及び、他の自治体の事業事例や海洋センターの新たな活用方法等の情報共有を行う。

これにより、財団と自治体、また自治体同士のネットワークを強化するとともに、各自治体の地域コミュニティの活性化と青少年の健全育成を図ることを目的とする。

（1）第14回 B&G 全国サミット

2022 年 1 月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、中止することとした。

(2) 第18回 B&G 全国教育長会議

「誰一人取り残さない社会の実現に向けて～地域におけるSDGsへの取り組み～」をテーマに、大阪府立大学 山野教授の基調講演をはじめ、先進的な取り組みを行っている教育長による事例発表などを実施した。

時 期：2021年11月9日（火）

場 所：笹川記念会館 4階大会議室

対 象：海洋センター道府県連絡協議会から推薦された教育長とブロック、連協幹事自治体の教育長、その他出席を希望する教育長

出席者：171名

主な内容：

- ・講演：「地域とともに取り組むSDGs～誰一人取り残さない子ども支援の仕組みづくり～」

大阪府立大学 学長補佐 人間社会システム科学研究科

教授 山野 則子 氏

- ・トークセッション「地域行政が協働する『まちづくり』と『ひとづくり』」

大阪府立大学 学長補佐 人間社会システム科学研究科

教授 山野 則子 氏

大阪府能勢町 教育長 加堂 恵二 氏

大阪府能勢町 学校教育総務課 参事 川本 重樹 氏

- ・教育長事例発表：

「B&G 支援を受けた SDGs へのアプローチ

信濃大町の水と環境と「子ども第三の居場所」

長野県大町市 教育長 荒井 今朝一氏

「菊池市における SDGs の取り組みについて」

熊本県菊池市 教育長 音光寺 以章 氏

- ・文部科学省発表：持続可能な社会の創り手の育成に向けて

～ESD を取り巻く最近の動向～

文部科学省 国際統括官付ユネスコ協力官 新免 寛啓 氏

- ・B&G 財団事業説明

◆全国教育長会議出席者内訳

区分	役職等	出席者人数
海洋センター関係	教育長	124 名
	代理	7 名
	随行	37 名
報 道	報道関係	3 名
合 計		171 名

(3) ブロック連絡協議会総会

毎年度当初の4月～5月にかけて実施している海洋センターブロック連絡協議会総会は、新型コロナの流行拡大による影響により、首長を対象としたオンライン総会を行った南九州ブロックを除く9ブロックが書面決議となった。

また、9ブロックが書面決議となったため、海洋センターの担当者を対象に10月から3月にかけて対面またはオンラインにて上期活動報告や下期・次年度の計画確認を行う「B&Gブロック連協交流会議」を開催した。

(4) 全国ブロック幹事会議

今後のブロック連絡協議会の活性化と連携強化の土台形成のため、情報共有の垣根を広げ、他ブロックの運営や状況を知る機会とし、ブロックの活性化とブロック幹事同士の横のつながりの形成、ブロック連協の共通の問題などを共有することを目的に全国10ブロック連絡協議会の幹事センター担当者とB&G財団でオンラインによる会議を春と冬の二回開催した。

【春開催】

時 期：2021年6月23日（水）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事12名、全国指導者会ブロック責任者7名

次第：

1. 開会
2. 議事①：2020年度の各ブロックの活動状況・決算について
3. 議事②：2021年度事業について
4. 財団および全国指導者会からのお願い
5. 閉会

【冬開催】

時 期：2022年3月3日（木）

場 所：オンライン

参加者：ブロック連絡協議会幹事10名、全国指導者会新旧ブロック責任者13名

次第：

1. 開会
2. 議事①：2021年度事業について
3. 議事②：2022年度事業について
4. 議事③：ブロックの課題について
5. 閉会

7. B & Gプランの推進に関わる調査研究等の活動

既存事業の検証により、更なる改善や向上を図るとともに、新規事業創出に向けた調査研究等を行った。

(1) 事業成果の検証

2020年度の財団事業実績、海洋センター・海洋クラブの運営・活動状況分析などを記載した「活動実績報告書」を発行し、海洋センター・海洋クラブほか関係団体等に配付し、財団事業に対する理解促進を図った。

(2) 地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用に関する調査研究

※日本財団助成事業

財団職員による事業提案会等を通じて、地域活性化に向けた海洋センターの新たな活用を拡大するため、「海洋センター周辺の遊休スペースを活用した外遊び促進のための遊び場づくり」に係る調査研究事業について、スポーツ遊具の配備を行った。今後、参加者や保護者、自治体へのヒアリングなどを通じて、財団事業としての推進や関連事業の創出などを行うこととした。

(3) 時代に即した新たな事業の創出に関する調査

「地域力の活用計画」の効果的な推進を図るため、各事業の検証を行った。

8. 広報活動

(1) パブリシティ活動

財団や海洋センター・海洋クラブの活動を広く社会へ周知するため、新聞・テレビ等へのパブリシティ活動を行い、各種メディアで掲載された。

【マスメディアの掲載・放映数】

新聞	雑誌	テレビ	ウェブ
100紙 341回	6誌 15回	19局 33回	53媒体 207回

(2) インターネットによる情報発信

財団公式サイトとSNSを活用し、リモート大会やアンケートなどの公募企画、日々の事業情報を発信することで、継続的な閲覧数の獲得につなげた。

【情報発信数】

媒体名	アクセス数
公式サイト	2,793,392 件
Facebook	282,555 件
Twitter	193,665 件
Instagram	80,623 件

(3) 海洋センター・海洋クラブの広報活動支援

指導者、自治体と連携を図り、海洋センター・海洋クラブの広報活動を支援助言するとともに、壁新聞「アンドリーニュース」の発行、B&G オリジナルグッズの作製を行った。

(4) コンクールの実施

海洋センター・クラブの魅力を自ら発信するコンクールとして「B&G PR 大賞」を実施。

海洋センター・クラブの活動を SNS に投稿し紹介する「まちレポの部」、館内装飾やサービスで利用者に心地よい空間を提供する「おもてなしの部」、お題に合わせた失敗体験を詠む「やらかし川柳の部」の 3 部門を募集し、審査委員会において各部門の最優秀賞・優秀賞計 26 点を選定した。

「2021 B&G PR 大賞」審査委員会

日 時：2022 年 1 月 20 日（木）

場 所：財団会議室

応募総数：5,067 点

（内訳）まちレポの部	955 点
おもてなしの部	70 点
やらかし川柳の部	4,042 点

9. 寄付金等事業

財団や海洋センターの活動を継続的に実施するため、広く社会一般へ寄付金の募集を行った。集まった寄付金は、児童養護施設の子供たちを対象とした海洋性レクリエーション体験会などに活用した。

【収益事業】

1. 土地賃貸事業

旧東京海洋センターの跡地（江東区深川）を「ホームセンターコーナン」に賃貸し安定的な賃貸料収入を得た。この収入は当財団の公益目的事業及び管理運営業務等の経費支出に活用した。

別表 1

役 員 名 簿

(2022 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名	現 職
会 長	前 田 康 吉	北海道 滝川市長
理事長	菅 原 悟 志	
常務理事	古 山 透	
〃	朝日田 智 昭	
理 事	青 山 節 児	岐阜県 中津川市長
〃	佐 野 慎 輔	産経新聞社 客員論説委員
〃	中 逸 博 光	熊本県 長洲町長
〃	中 江 有 里	女優 脚本家 作家
〃	中 村 真 衣	シドニーオリンピック競泳 銀メダリスト
監 事	大 藪 卓 也	大藪公認会計士事務所代表
〃	子 安 美奈子	公認会計士 税理士

別表 2

評 議 員 名 簿

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏 名	現 職
議 長 小 高 幹 雄	BOAT RACE振興会 会長
岸 ユキ	女優・画家
工 藤 祐 直	B&G全国指導者会 会長 青森県 南部町長
小 峯 力	中央大学 教授
谷 川 真 理	マラソンランナー 流通経済大学 客員教授
波多野 茂 丸	全国モーターボート競走施行者協議会 会長 福岡県 芦屋町長

別表 3

専 門 委 員 名 簿
(海洋センター施設整備委員)

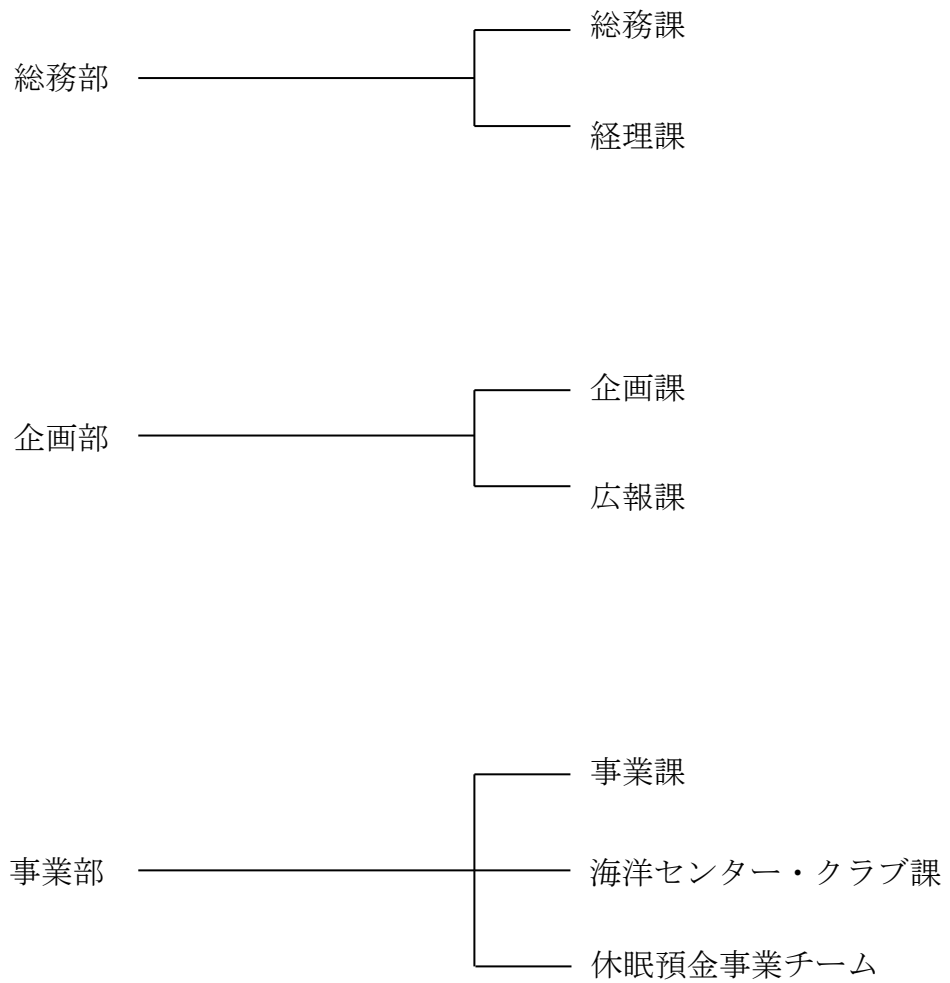
(2022 年 3 月 31 日現在)

	氏 名	現 職
委員長	田久保 雅 己	株式会社舵社 編集長
副委員長	小 林 元 一	小林建築研究所 一級建築士事務所 代表
委 員	岩 崎 恭 子	バルセロナオリンピック 競泳 金メダリスト
〃	江 畑 幸 子	ロンドンオリンピック 女子バレー 銅メダリスト
〃	遠 藤 聡	株式会社日本海事新聞社 専務取締役
〃	田 村 祐 司	国立大学法人東京海洋大学大学院 准教授

別表 4

事 務 局 機 構 図

2022 年 3 月 31 日現在



2021 年度事業報告 附属明細書

2021 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2022 年 5 月

公益財団法人

ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

前記のとおり相違ありません。

2022 年 5 月 30 日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2021 年度の事業報告書を監査したところ適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 子 安 美 奈 子

2 0 1 9 年 度

決 算 書

自 2 0 1 9 年 4 月 1 日

至 2 0 2 0 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

【1】 貸 借 対 照 表	P1
【2】 貸 借 対 照 表 内 訳 表	P3
【3】 正 味 財 産 増 減 計 算 書	P5
【4】 正味財産増減計算書内訳表	P8
【5】 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	P11
【6】 附 属 明 細 書	P15
【7】 財 産 目 録	P16

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	544,348	320,469	223,879
銀 行 預 金	288,287,244	306,956,166	△ 18,668,922
未 収 利 息	72,912,203	67,418,910	5,493,293
未 収 金	0	24,933	△ 24,933
前 払 金	14,755,113	11,223,165	3,531,948
流 動 資 産 合 計	376,498,908	385,943,643	△ 9,444,735
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,271,366,500	6,946,452,900	324,913,600
定 期 預 金	86,207,000	86,207,000	0
普 通 預 金	200,000,000	700,000,000	△ 500,000,000
基 本 財 産 合 計	7,557,573,500	7,732,659,900	△ 175,086,400
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	280,055,722	309,099,811	△ 29,044,089
事業振興基金	9,282,364,156	9,624,627,416	△ 342,263,260
施設等整備準備金	1,970,777,000	2,021,848,000	△ 51,071,000
事業推進準備金	1,596,002,778	1,539,388,378	56,614,400
災害等支援準備金	20,074,390	18,933,008	1,141,382
先進的海洋センター整備等事業基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
海洋センター・クラブにおける施設整備助成金	50,465,650	0	50,465,650
第三の居場所設置運営助成金	149,736,956	262,951,877	△ 113,214,921
学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進する事業の全国開催助成金	6,960,000	0	6,960,000
海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動助成金	13,200,000	0	13,200,000
「第三の居場所」利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施支援金	14,280,000	0	14,280,000
休眠預金等交付金	30,971,059	0	30,971,059
特 定 資 産 合 計	14,414,887,711	14,776,848,490	△ 361,960,779
(3) その他固定資産			
建 物	21,760,452	23,716,518	△ 1,956,066
構 築 物	1	1	0
船 舶	4,936,117	8,435,431	△ 3,499,314
(うち海洋クラブ貸与分)	(2,600,359)	(3,379,046)	(△ 778,687)
器具及び備品	1,243,199	1,682,821	△ 439,622
土 地	1,284,153,000	1,284,153,000	0
電話加入権	795,970	795,970	0
ソフトウェア	1,104,543	3,344,049	△ 2,239,506
預り保証金預金	107,625,600	107,625,600	0
敷 金	60,406,416	60,406,416	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,482,025,298	1,490,159,806	△ 8,134,508
固 定 資 産 合 計	23,454,486,509	23,999,668,196	△ 545,181,687
資 産 合 計	23,830,985,417	24,385,611,839	△ 554,626,422

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	75,133,215	94,625,308	△ 19,492,093
未 払 消 費 税 等	443,800	546,000	△ 102,200
未 払 法 人 税 等	10,030,300	18,722,000	△ 8,691,700
前 受 金	17,937,600	18,057,600	△ 120,000
預り金	3,538,799	2,346,377	1,192,422
賞与引当金	5,454,000	5,934,000	△ 480,000
流 動 負 債 合 計	112,537,714	140,231,285	△ 27,693,571
2. 固定負債			
退職給付引当金	243,236,372	280,214,911	△ 36,978,539
役員退職慰労引当金	36,819,350	28,884,900	7,934,450
預り保証金	107,625,600	107,625,600	0
固 定 負 債 合 計	387,681,322	416,725,411	△ 29,044,089
負 債 合 計	500,219,036	556,956,696	△ 56,737,660
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	1,825,346,565	1,822,951,877	2,394,688
寄 付 金	10,112,659	8,971,277	1,141,382
指 定 正 味 財 産 合 計	1,835,459,224	1,831,923,154	3,536,070
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,775,459,224)	(1,771,923,154)	(3,536,070)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	21,495,307,157	21,996,731,989	△ 501,424,832
(うち特定資産への充当額)	(7,497,573,500)	(7,672,659,900)	(△ 175,086,400)
(うち特定資産への充当額)	(12,359,355,665)	(12,695,825,525)	(△ 336,469,860)
正 味 財 産 合 計	23,330,766,381	23,828,655,143	△ 497,888,762
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	23,830,985,417	24,385,611,839	△ 554,626,422

貸借対照表内訳表
2020年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
I 資産の部							
1. 流動資産							
現 金	544,348		544,348				544,348
銀行預金	104,617,824		104,617,824	165,795,599	17,873,821		288,287,244
未収利息	72,912,203		72,912,203				72,912,203
前払金	14,755,113		14,755,113				14,755,113
公益目的事業会計未収金			0	41,087,832		△ 41,087,832	0
流 動 資 産 合 計	192,829,488	0	192,829,488	206,883,431	17,873,821	△ 41,087,832	376,498,908
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
投資有価証券	4,454,766,078		4,454,766,078		2,816,600,422		7,271,366,500
定期預金	86,207,000		86,207,000				86,207,000
普通預金	122,590,000		122,590,000		77,410,000		200,000,000
基 本 財 産 合 計	4,663,563,078	0	4,663,563,078	0	2,894,010,422	0	7,557,573,500
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	280,055,722		280,055,722				280,055,722
事業振興基金	9,282,364,156		9,282,364,156				9,282,364,156
施設等整備準備金	1,970,777,000		1,970,777,000				1,970,777,000
事業推進準備金	1,596,002,778		1,596,002,778				1,596,002,778
災害等支援準備金	20,074,390		20,074,390				20,074,390
先進的の海洋センター整備 等事業基金	1,000,000,000		1,000,000,000				1,000,000,000
海洋センター・クラブにおけ る施設整備助成金	50,465,650		50,465,650				50,465,650
第三の居場所設置運営助 成金	149,736,956		149,736,956				149,736,956
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進す る事業の全国開催助成金	6,960,000		6,960,000				6,960,000
海洋ごみ削減に向けた全 国一斉清掃活動 助成金	13,200,000		13,200,000				13,200,000
「第三の居場所」利用児童 を対象とした宿泊型海洋体 験の実施支援金	14,280,000		14,280,000				14,280,000
休眠預金等交付金		30,971,059	30,971,059				30,971,059
特 定 資 産 合 計	14,383,916,652	30,971,059	14,414,887,711	0	0	0	14,414,887,711
(3) その他固定資産							
建 物	20,877,920		20,877,920		882,532		21,760,452
構 築 物	1		1				1
船 舶	4,936,117		4,936,117				4,936,117
(うち海洋クラブ貸与分)	(2,600,359)		(2,600,359)				(2,600,359)
器具及び備品	1,243,199		1,243,199				1,243,199
土 地	57,072,000		57,072,000	1,227,081,000			1,284,153,000
電話加入権	795,970		795,970				795,970
ソフトウェア	1,104,543		1,104,543				1,104,543
預り保証金預金			0	107,625,600			107,625,600
敷 金	54,365,775		54,365,775		6,040,641		60,406,416
そ の 他 固 定 資 産 合 計	140,395,525	0	140,395,525	1,334,706,600	6,923,173	0	1,482,025,298
固 定 資 産 合 計	19,187,875,255	30,971,059	19,218,846,314	1,334,706,600	2,900,933,595	0	23,454,486,509
資 産 合 計	19,380,704,743	30,971,059	19,411,675,802	1,541,590,031	2,918,807,416	△ 41,087,832	23,830,985,417

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
Ⅱ 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	75,116,115	17,100	75,133,215				75,133,215
未払消費税等	443,800		443,800				443,800
未払法人税等			0	10,030,300			10,030,300
前受金			0	17,937,600			17,937,600
預り金	3,538,799		3,538,799				3,538,799
賞与引当金	5,206,000		5,206,000		248,000		5,454,000
収益事業等会計未払金	41,087,832		41,087,832			△ 41,087,832	0
流 動 負 債 合 計	125,392,546	17,100	125,409,646	27,967,900	248,000	△ 41,087,832	112,537,714
2. 固定負債							
退職給付引当金	230,452,536		230,452,536	2,813,996	9,969,840		243,236,372
役員退職慰労引当金	27,739,088		27,739,088	1,716,392	7,363,870		36,819,350
預り保証金			0	107,625,600			107,625,600
固 定 負 債 合 計	258,191,624	0	258,191,624	112,155,988	17,333,710	0	387,681,322
負 債 合 計	383,584,170	17,100	383,601,270	140,123,888	17,581,710	△ 41,087,832	500,219,036
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
民間補助金等	1,794,642,606	30,703,959	1,825,346,565				1,825,346,565
寄付金	10,112,659		10,112,659				10,112,659
指 定 正 味 財 産 合 計	1,804,755,265	30,703,959	1,835,459,224	0	0	0	1,835,459,224
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(0)	(60,000,000)	(0)	(0)		(60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,744,755,265)	(30,703,959)	(1,775,459,224)	(0)	(0)		(1,775,459,224)
2. 一般正味財産	17,192,365,308	250,000	17,192,615,308	1,401,466,143	2,901,225,706	0	21,495,307,157
(うち基本財産への充当額)	(4,603,563,078)	(0)	(4,603,563,078)	(0)	(2,894,010,422)		(7,497,573,500)
(うち特定資産への充当額)	(12,359,105,665)	(250,000)	(12,359,355,665)	(0)	(0)		(12,359,355,665)
正 味 財 産 合 計	18,997,120,573	30,953,959	19,028,074,532	1,401,466,143	2,901,225,706	0	23,330,766,381
負債及び正味財産合計	19,380,704,743	30,971,059	19,411,675,802	1,541,590,031	2,918,807,416	△ 41,087,832	23,830,985,417

正味財産増減計算書

2019年4月1日から2020年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	112,211,431	114,990,616	△ 2,779,185
特定資産運用益	218,721,310	208,293,143	10,428,167
助成金収益等	1,013,500,312	1,071,858,034	△ 58,357,722
日本財団助成金	(1,011,369,271)	(1,071,276,123)	(△ 59,906,852)
休眠預金等交付金	(1,011,041)	(0)	(1,011,041)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,120,000)	(0)	(1,120,000)
楽天未来のつばさ助成金	(0)	(300,000)	(△ 300,000)
子どもゆめ基金助成金	(0)	(281,911)	(△ 281,911)
負担金収益	17,222,103	13,096,910	4,125,193
参加費収益	3,416,000	10,007,847	△ 6,591,847
受託事業収益	0	764,980	△ 764,980
土地賃貸料収益	215,251,200	215,251,200	0
寄付金収益	7,544,106	7,042,319	501,787
雑 収 益	1,952,921	2,328,431	△ 375,510
経 常 収 益 計	1,589,819,383	1,643,633,480	△ 53,814,097
(2) 経常費用			
① 事 業 費			
修繕助成金	519,900,000	552,300,000	△ 32,400,000
役員報酬	26,291,682	25,693,587	598,095
給料手当	197,185,977	193,462,248	3,723,729
福利厚生費	34,989,149	33,278,619	1,710,530
賞与引当金繰入額	5,206,000	5,701,000	△ 495,000
役員退職慰労引当金繰入額	6,347,560	3,419,424	2,928,136
退職給付費用	16,000,869	16,338,191	△ 337,322
研 修 費	1,890,367	931,467	958,900
諸 会 費	73,426	41,859	31,567
会 議 費	14,518,959	15,009,533	△ 490,574
支 援 金	4,735,921	5,570	4,730,351
旅費交通費	41,399,303	46,443,148	△ 5,043,845
通信運搬費	8,229,662	6,987,017	1,242,645
減価償却費	9,060,854	11,813,477	△ 2,752,623
広 報 費	847,951	4,064,636	△ 3,216,685
消耗備品費	8,305,619	3,422,203	4,883,416
消耗品費	7,218,298	6,463,583	754,715
調査研究費	1,817,629	2,499,453	△ 681,824
被 服 費	4,372,466	4,482,794	△ 110,328
記念品費	7,151,174	5,760,137	1,391,037
新聞図書費	1,203,016	779,528	423,488
修 繕 費	234,875	53,820	181,055
保守管理費	5,804,755	5,809,902	△ 5,147
印刷製本費	12,438,365	9,676,088	2,762,277
光熱水料費	1,771,326	1,807,371	△ 36,045
燃 料 費	204,420	153,497	50,923
賃 借 料	78,770,958	81,666,635	△ 2,895,677
会 場 費	320,200	0	320,200
保 険 料	1,745,940	1,554,512	191,428
諸 謝 金	6,342,751	5,902,254	440,497
租税公課	28,058,713	28,063,468	△ 4,755
運営助成金	1,150,000	150,000	1,000,000
開設運営助成金	277,930,000	297,560,000	△ 19,630,000
委 託 費	18,727,068	22,617,506	△ 3,890,438
地域連携調査費	0	30,000,000	△ 30,000,000
付加機能支援費	10,000,000	0	10,000,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
舟艇等配備費	21,767,907	28,161,781	△ 6,393,874
舟艇等購入費	2,858,515	314,600	2,543,915
器具及び備品購入費	999,525	0	999,525
災害見舞金	4,800,000	2,700,000	2,100,000
雑 費	1,706,989	1,564,402	142,587
事業費合計	1,392,378,189	1,456,653,310	△ 64,275,121
②管理費			
役員報酬	7,292,918	7,063,393	229,525
給料手当	17,079,375	16,503,092	576,283
福利厚生費	3,249,660	3,151,329	98,331
賞与引当金繰入額	248,000	233,000	15,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,586,890	854,856	732,034
退職給付費用	1,560,240	1,567,860	△ 7,620
研修費	11,397	17,633	△ 6,236
諸会費	428,454	246,221	182,233
会議費	1,110,738	1,070,555	40,183
交際費	634,819	376,792	258,027
旅費交通費	2,700,678	2,549,648	151,030
通信運搬費	139,445	149,684	△ 10,239
減価償却費	128,987	128,987	0
消耗備品費	0	3,697	△ 3,697
消耗品費	38,923	44,147	△ 5,224
新聞図書費	1,249	1,321	△ 72
修繕費	763	0	763
保守管理費	960,391	948,629	11,762
印刷製本費	32,039	40,771	△ 8,732
光熱水料費	601,514	599,888	1,626
賃借料	7,112,714	7,097,695	15,019
保険料	72,541	76,431	△ 3,890
諸謝金	489,877	489,917	△ 40
租税公課	335,227	368,612	△ 33,385
委託費	495,530	637,656	△ 142,126
雑 費	63,800	58,288	5,512
管理費合計	46,376,169	44,280,102	2,096,067
経常費用計	1,438,754,358	1,500,933,412	△ 62,179,054
評価損益等調整前当期経常増減額	151,065,025	142,700,068	8,364,957
基本財産評価損益等	△ 175,086,400	49,451,900	△ 224,538,300
特定資産評価損益等	△ 466,719,860	80,392,100	△ 547,111,960
評価損益等計	△ 641,806,260	129,844,000	△ 771,650,260
当期経常増減額	△ 490,741,235	272,544,068	△ 763,285,303
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
船舶無償譲渡損	653,292	2	653,290
船舶除却損	1	0	1
器具及び備品除却損	4	6,978	△ 6,974
経常外費用計	653,297	6,980	646,317
当期経常外増減額	△ 653,297	△ 6,980	△ 646,317
税引前当期一般正味財産増減額	△ 491,394,532	272,537,088	△ 763,931,620
法人税、住民税及び事業税	10,030,300	18,722,000	△ 8,691,700
当期一般正味財産増減額	△ 501,424,832	253,815,088	△ 755,239,920
一般正味財産期首残高	21,996,731,989	21,742,916,901	253,815,088
一般正味財産期末残高	21,495,307,157	21,996,731,989	△ 501,424,832

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
助成金収益等	1,015,895,000	1,569,200,000	△ 553,305,000
日本財団助成金	(968,780,000)	(1,569,200,000)	(△ 600,420,000)
日本財団子どもサポートプロジェクト支援金	(14,280,000)	(0)	(14,280,000)
休眠預金等交付金	(31,715,000)	(0)	(31,715,000)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,120,000)	(0)	(1,120,000)
寄付金収益	6,771,734	6,788,751	△ 17,017
一般正味財産への振替額	△ 1,019,130,664	△ 310,103,866	△ 709,026,798
当期指定正味財産増減額	3,536,070	1,265,884,885	△ 1,262,348,815
指定正味財産期首残高	1,831,923,154	566,038,269	1,265,884,885
指定正味財産期末残高	1,835,459,224	1,831,923,154	3,536,070
III 正味財産期末残高	23,330,766,381	23,828,655,143	△ 497,888,762

正味財産増減計算書内訳表

2019年4月1日から2020年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の健全育成等事業	休眠預金等交付金事業	小計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	69,242,474		69,242,474		42,968,957		112,211,431
特定資産運用益	218,721,310		218,721,310				218,721,310
助成金収益等	1,012,489,271	1,011,041	1,013,500,312				1,013,500,312
日本財団助成金	(1,011,369,271)		(1,011,369,271)				(1,011,369,271)
休眠預金等交付金		(1,011,041)	(1,011,041)				(1,011,041)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,120,000)		(1,120,000)				(1,120,000)
負担金収益	17,222,103		17,222,103				17,222,103
参加費収益	3,416,000		3,416,000				3,416,000
土地賃貸料収益				215,251,200			215,251,200
寄付金収益	7,544,106		7,544,106				7,544,106
雑 収 益	1,940,603		1,940,603	12,318			1,952,921
経 常 収 益 計	1,330,575,867	1,011,041	1,331,586,908	215,263,518	42,968,957	0	1,589,819,383
(2) 経常費用							
① 事業費							
修繕助成金	519,900,000		519,900,000				519,900,000
役員報酬	24,648,450		24,648,450	1,643,232			26,291,682
給料手当	193,840,594	330,000	194,170,594	3,015,383			197,185,977
福利厚生費	34,427,121		34,427,121	562,028			34,989,149
賞与引当金繰入額	5,206,000		5,206,000				5,206,000
役員退職慰労引当金繰入額	5,950,838		5,950,838	396,722			6,347,560
退職給付費用	15,808,969		15,808,969	191,900			16,000,869
研 修 費	1,890,367		1,890,367				1,890,367
諸 会 費	70,301		70,301	3,125			73,426
会 議 費	14,518,959		14,518,959				14,518,959
支 援 金	4,735,921		4,735,921				4,735,921
旅費交通費	40,760,112	639,191	41,399,303				41,399,303
通信運搬費	8,207,545	9,820	8,217,365	12,297			8,229,662
減価償却費	9,060,854		9,060,854				9,060,854
広 報 費	847,951		847,951				847,951
消耗備品費	8,305,619		8,305,619				8,305,619
消耗品費	7,205,099	2,506	7,207,605	10,693			7,218,298
調査研究費	1,817,629		1,817,629				1,817,629
被 服 費	4,372,466		4,372,466				4,372,466
記念品費	7,151,174		7,151,174				7,151,174
新聞図書費	1,203,016		1,203,016				1,203,016
修 繕 費	234,875		234,875				234,875
保守管理費	5,411,176		5,411,176	393,579			5,804,755
印刷製本費	12,430,624	7,038	12,437,662	703			12,438,365
光熱水料費	1,535,606		1,535,606	235,720			1,771,326
燃 料 費	204,420		204,420				204,420
賃 借 料	60,960,209		60,960,209	17,810,749			78,770,958
会 場 費	320,200		320,200				320,200
保 険 料	1,730,264		1,730,264	15,676			1,745,940
諸 謝 金	5,428,705	22,046	5,450,751	892,000			6,342,751
租税公課	1,659,113		1,659,113	26,399,600			28,058,713
運営助成金	1,150,000		1,150,000				1,150,000
開設運営助成金	277,930,000		277,930,000				277,930,000
委 託 費	18,546,884		18,546,884	180,184			18,727,068

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の健全育成等事業	休眠預金等交付金事業	小計				
付加機能支援費	10,000,000		10,000,000				10,000,000
舟艇等配備費	21,767,907		21,767,907				21,767,907
舟艇等購入費	2,858,515		2,858,515				2,858,515
器具及び備品購入費	999,525		999,525				999,525
災害見舞金	4,800,000		4,800,000				4,800,000
雑 費	1,704,576	440	1,705,016	1,973			1,706,989
事業費合計	1,339,601,584	1,011,041	1,340,612,625	51,765,564	0	0	1,392,378,189
②管理費							
役員報酬					7,292,918		7,292,918
給料手当					17,079,375		17,079,375
福利厚生費					3,249,660		3,249,660
賞与引当金繰入額					248,000		248,000
役員退職慰労引当金繰入額					1,586,890		1,586,890
退職給付費用					1,560,240		1,560,240
研修費					11,397		11,397
諸会費					428,454		428,454
会議費					1,110,738		1,110,738
交際費					634,819		634,819
旅費交通費					2,700,678		2,700,678
通信運搬費					139,445		139,445
減価償却費					128,987		128,987
消耗品費					38,923		38,923
新聞図書費					1,249		1,249
修繕費					763		763
保守管理費					960,391		960,391
印刷製本費					32,039		32,039
光熱水料費					601,514		601,514
賃借料					7,112,714		7,112,714
保険料					72,541		72,541
諸謝金					489,877		489,877
租税公課					335,227		335,227
委託費					495,530		495,530
雑 費					63,800		63,800
管理費合計	0	0	0	0	46,376,169	0	46,376,169
経常費用計	1,339,601,584	1,011,041	1,340,612,625	51,765,564	46,376,169	0	1,438,754,358
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,025,717	0	△ 9,025,717	163,497,954	△ 3,407,212	0	151,065,025
基本財産評価損益等	△ 107,275,437		△ 107,275,437		△ 67,810,963		△ 175,086,400
特定資産評価損益等	△ 466,719,860		△ 466,719,860				△ 466,719,860
評価損益等計	△ 573,995,297	0	△ 573,995,297	0	△ 67,810,963	0	△ 641,806,260
当期経常増減額	△ 583,021,014	0	△ 583,021,014	163,497,954	△ 71,218,175	0	△ 490,741,235
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
船舶無償譲渡損	653,292		653,292				653,292
船舶除却損	1		1				1
器具及び備品除却損	4		4				4
経常外費用計	653,297	0	653,297	0	0	0	653,297
当期経常外増減額	△ 653,297	0	△ 653,297	0	0	0	△ 653,297
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 583,674,311	0	△ 583,674,311	163,497,954	△ 71,218,175	0	△ 491,394,532
他会計振替額	129,750,000	250,000	130,000,000	△ 130,000,000	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 453,924,311	250,000	△ 453,674,311	33,497,954	△ 71,218,175	0	△ 491,394,532
法人税、住民税及び事業税			0	10,030,300	0		10,030,300
当期一般正味財産増減額	△ 453,924,311	250,000	△ 453,674,311	23,467,654	△ 71,218,175	0	△ 501,424,832
一般正味財産期首残高	17,646,289,619	0	17,646,289,619	1,377,998,489	2,972,443,881	0	21,996,731,989
一般正味財産期末残高	17,192,365,308	250,000	17,192,615,308	1,401,466,143	2,901,225,706	0	21,495,307,157

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
助成金収益等	984,180,000	31,715,000	1,015,895,000				1,015,895,000
日本財団助成金	(968,780,000)		(968,780,000)				(968,780,000)
日本財団子どもサポートプロジェクト支援金	(14,280,000)		(14,280,000)				(14,280,000)
休眠預金等交付金		(31,715,000)	(31,715,000)				(31,715,000)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,120,000)		(1,120,000)				(1,120,000)
寄付金収益	6,771,734		6,771,734				6,771,734
一般正味財産への振替額	△ 1,018,119,623	△ 1,011,041	△ 1,019,130,664				△ 1,019,130,664
当期指定正味財産増減額	△ 27,167,889	30,703,959	3,536,070	0	0	0	3,536,070
指定正味財産期首残高	1,831,923,154	0	1,831,923,154	0	0	0	1,831,923,154
指定正味財産期末残高	1,804,755,265	30,703,959	1,835,459,224	0	0	0	1,835,459,224
Ⅲ 正味財産期末残高	18,997,120,573	30,953,959	19,028,074,532	1,401,466,143	2,901,225,706	0	23,330,766,381

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の有価証券 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定) によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、建物は定額法によっている。
- ・ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金

管理職を除く職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(賞与に係る社会保険料相当額を含む。)のうち当期に帰属する金額を計上している。

- ・退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上している。

- ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(6) 休眠預金等交付金事業の区分表示について

当財団は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、一般財団法人日本民間公益活動連携機構から資金分配団体として指定を受け、資金提供契約を締結した。「休眠預金等交付金に係る資金の活用に関する基本方針(平成30年3月30日内閣総理大臣決定)」に基づき、本事業に係る損益が明確になるよう当期から区分経理を行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	6,946,452,900	500,000,000	175,086,400	7,271,366,500
定期預金	86,207,000	0	0	86,207,000
普通預金	700,000,000	0	500,000,000	200,000,000
小 計	7,732,659,900	500,000,000	675,086,400	7,557,573,500
【特定資産】				
退職給付引当資産	309,099,811	25,495,559	54,539,648	280,055,722
事業振興基金	9,624,627,416	0	342,263,260	9,282,364,156
施設等整備準備金	2,021,848,000	0	51,071,000	1,970,777,000
事業推進準備金	1,539,388,378	130,000,000	73,385,600	1,596,002,778
災害等支援準備金	18,933,008	6,771,734	5,630,352	20,074,390
先進的海洋センター整備等 事業基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
海洋センター・クラブにおけ る施設整備助成金	0	594,200,000	543,734,350	50,465,650
第三の居場所設置運営助成金	262,951,877	178,620,000	291,834,921	149,736,956
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進する 事業の全国開催助成金	0	6,960,000	0	6,960,000
海洋ごみ削減に向けた全国 一斉清掃活動助成金	0	13,200,000	0	13,200,000
「第三の居場所」利用児童 を対象とした宿泊型海洋体 験の実施支援金	0	14,280,000	0	14,280,000
休眠預金等交付金	0	31,965,000	993,941	30,971,059
小 計	14,776,848,490	1,001,492,293	1,363,453,072	14,414,887,711
合 計	22,509,508,390	1,501,492,293	2,038,539,472	21,972,461,211

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
【基本財産】				
投資有価証券	7,271,366,500		(7,271,366,500)	
定期預金	86,207,000	(60,000,000)	(26,207,000)	
普通預金	200,000,000		(200,000,000)	
小 計	7,557,573,500	(60,000,000)	(7,497,573,500)	0
【特定資産】				
退職給付引当資産	280,055,722			(280,055,722)
事業振興基金	9,282,364,156		(9,282,364,156)	
施設等整備準備金	1,970,777,000	(500,000,000)	(1,470,777,000)	
事業推進準備金	1,596,002,778		(1,596,002,778)	
災害等支援準備金	20,074,390	(10,112,659)	(9,961,731)	
先進的海洋センター整備等 事業基金	1,000,000,000	(1,000,000,000)		
海洋センター・クラブにおけ る施設整備助成金	50,465,650	(50,465,650)		
第三の居場所設置運営助成金	149,736,956	(149,736,956)		
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進する 事業の全国開催助成金	6,960,000	(6,960,000)		
海洋ごみ削減に向けた全国 一斉清掃活動助成金	13,200,000	(13,200,000)		
「第三の居場所」利用児童 を対象とした宿泊型海洋体 験の実施支援金	14,280,000	(14,280,000)		
休眠預金等交付金	30,971,059	(30,703,959)	(250,000)	(17,100)
小 計	14,414,887,711	(1,775,459,224)	(12,359,355,665)	(280,072,822)
合 計	21,972,461,211	(1,835,459,224)	(19,856,929,165)	(280,072,822)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	41,880,492	20,120,040	21,760,452
構 築 物	3,978,258	3,978,257	1
船 舶	31,737,284	26,801,167	4,936,117
(うち海洋クラブ貸与分)	(4,622,220)	(2,021,861)	(2,600,359)
器具及び備品	16,427,767	15,184,568	1,243,199
ソフトウェア	11,667,780	10,563,237	1,104,543
合 計	105,691,581	76,647,269	29,044,312

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金収益等	公益財団法人 日本財団	1,822,951,877	983,060,000	1,011,369,271	1,794,642,606	指定正味財産
	一般財団法人 日本民間公益活動連携機構	-	31,715,000	1,011,041	30,703,959	指定正味財産
	公益財団法人 ノエビアグリーン財団	-	1,120,000	1,120,000	0	-
合 計		1,822,951,877	1,015,895,000	1,013,500,312	1,825,346,565	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額:事業の実施による振替額	1,019,130,664円
合 計	1,019,130,664円

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付引当金(退職給付債務) 243,236,372 円

(3)退職給付費用に関する事項

退職給付費用(勤務費用) 17,561,109 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 金融商品関係

(1)金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクがある。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当財団の経理規程に基づき行い、毎月運用状況報告書を理事長に報告する。

9. 賃貸等不動産の時価等

当財団は収益事業に使用するため、東京都江東区に賃貸している土地がある。

賃貸等不動産は以下のとおりである。

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,227,081,000円	2,581,171,710円

(注)当期末の時価は、固定資産税評価額である。

10. 資産除去債務関係

当財団は、現在使用中の事務所について、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,934,000	5,454,000	5,934,000		5,454,000
退職給付引当金	280,214,911	17,561,109	54,539,648		243,236,372
役員退職慰労引当金	28,884,900	7,934,450			36,819,350

財 産 目 録

2020年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	544,348
		普通預金	運転資金として	288,287,244
	銀 行 預 金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(65,491,252)
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(16,977,142)
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(165,795,599)
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(40,023,251)
		未 収 利 息	保有債券の未収利息	72,912,203
		前 払 金		14,755,113
		森ビル(株)	4月分事務所賃料・清掃料	(6,225,917)
		役職員	役職員の上期通勤定期代	(3,529,640)
		(株)クリアスレント	自治体派遣職員マンション借上代	(1,104,318)
		大和証券(株)	社債経過利子	(3,235,068)
		(株)サクセス他	会計システム・支払調書等保守料他	(660,170)
	流動資産合計			376,498,908
(固定資産)	基 本 財 産	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。	7,271,366,500
			住友信託銀行社債(第6回)	(225,640,000)
			みずほ銀行社債(第7回)	(340,178,100)
			利付国庫債(第113回)	(359,838,900)
			利付国庫債(第113回)	(359,838,900)
			兵庫県債(第10回)	(360,403,800)
			野村ホールディングス社債(第3回)	(202,809,000)
			福岡市債(第4回)	(235,220,000)
			千葉県債(第9回)	(351,450,000)
			京都府債(第5回)	(235,440,000)
			神奈川県債(第18回)	(236,340,000)
			千葉県債(第11回)	(237,500,000)
			大阪府債(第9回)	(355,350,000)
			千葉県債(第12回)	(237,220,000)
			神奈川県債(第20回)	(351,630,000)
			京都府債(第3回)	(232,840,000)
			兵庫県債(第16回)	(351,690,000)
			東海旅客鉄道社債(第66回)	(226,280,000)
			愛知県債(第17回)	(117,030,000)
			埼玉県債(第14回)	(233,700,000)
			埼玉県債(第14回)	(116,430,000)
			愛知県債(第4回)	(233,620,000)
			横浜市債(第29回)	(349,890,000)
			地方公共団体金融機構債(第37回)	(115,570,000)
			東京都債(第30回)	(115,757,800)
			東海旅客鉄道社債(第71回)	(643,400,000)
			ソフトバンクグループ社債(第55回)	(446,300,000)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	86,207,000
		普通預金	三井住友信託銀行(本店営業部)	(86,207,000)
			公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,000,000
		退職給付引当資産	三井住友信託銀行(本店営業部)	(200,000,000)
			役職員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	280,055,722
	特 定 資 産	定期預金	三井住友信託銀行(本店営業部)	(280,055,722)
			〃	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	事業振興基金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	9,114,272,340
		みずほ銀行社債(第7回)	〃	(228,120,000)
		利付国庫債(第113回)	〃	(119,946,300)
		兵庫県債(第11回)	〃	(116,839,000)
		利付国庫債(第119回)	〃	(353,820,000)
		東日本旅客鉄道社債(第71回)	〃	(231,160,000)
		利付国庫債(第122回)	〃	(354,687,600)
		利付国庫債(第122回)	〃	(354,510,000)
		オリックス社債(第142回)	〃	(202,100,000)
		住友信託銀行社債(第13回)	〃	(220,780,000)
		静岡県債(第12回)	〃	(119,860,000)
		埼玉県債(第11回)	〃	(119,800,000)
		千葉県債(第9回)	〃	(234,300,000)
		愛知県債(第16回)	〃	(117,587,500)
		神奈川県債(第19回)	〃	(117,809,700)
		神戸市債(第14回)	〃	(117,960,000)
		東日本旅客鉄道社債(第88回)	〃	(230,540,000)
		神奈川県債(第21回)	〃	(235,280,000)
		愛知県債(第17回)	〃	(119,130,000)
		神奈川県債(第23回)	〃	(357,330,000)
		東日本旅客鉄道社債(第94回)	〃	(345,870,000)
		愛知県債(第11回)	〃	(475,920,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(345,369,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(346,590,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(129,900,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(129,840,000)
		利付国庫債(第44回)	〃	(524,082,000)
		ソフトバンクグループ社債(第1回)	〃	(646,800,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(284,615,100)
		ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(288,630,000)
		ソフトバンクグループ社債(第50回)	〃	(450,050,000)
		ソフトバンクグループ社債(第51回)	〃	(186,560,000)
		ソフトバンクグループ社債(第55回)	〃	(446,300,000)
		静岡県債(第2回)	〃	(562,186,140)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	341,816
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(341,816)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	167,750,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(167,750,000)
	施設等整備準備金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,897,137,000
		埼玉県債(第12回)	〃	(352,170,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(128,918,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(129,510,000)
		東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(647,315,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(479,150,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(67,081,000)
		ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(92,993,000)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,640,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(3,640,000)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	事業推進準備金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	70,000,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(70,000,000)
		投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,165,518,900
		利付国庫債(第113回)	〃	(239,892,600)
		利付国庫債(第114回)	〃	(240,592,400)
		ソフトバンクグループ社債(第1回)	〃	(184,800,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(127,453,900)
		ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(190,240,000)
		ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(182,540,000)
	災害等支援準備金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,483,878
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,483,878)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	100,000,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(100,000,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	130,000,000
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(130,000,000)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	20,010,217
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(20,010,217)
	先進的海洋センター整備等事業基金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	64,173
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(64,173)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,000,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(500,000,000)
	海洋センター・クラブにける施設整備助成金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	500,000,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(500,000,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	50,465,650
	第三の居場所設置運営助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(50,465,650)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	149,736,956
	学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進する事業の全国開催助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(149,736,956)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	6,960,000
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(6,960,000)
	海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動助成金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	13,200,000
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(13,200,000)
	「第三の居場所」利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施支援金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	14,280,000
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(14,280,000)
	休眠預金等交付金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	30,971,059
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(30,971,059)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	建 物	事務所入居時の内装・設備	(共用財産)	21,760,452
		東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	うち公益目的保有財産90%	(7,942,794)
			うち管理目的の財源として使用する財産10%	(882,532)
	構 築 物	B&Gボートハウス建物及び附属設備		
		東京都江東区佐賀2-3-2	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(12,935,126)
		B&Gボートハウス外構、フェンス	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1
	船 舶	東京都江東区佐賀2-3-2	〃	(1)
		海洋性レクリエーション舟艇器材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	4,936,117
		(うちB&Gボートハウス他に所有)	〃	(2,335,758)
	器具及び備品	(うち海洋クラブへ貸与)	〃	(2,600,359)
		事務用機器、PCサーバー他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,243,199
		土 地		1,284,153,000
		東京都江東区深川1-19-1 (10,684.10㎡)	公益目的事業に必要な収益事業の財産として使用している。	(1,227,081,000)
		東京都江東区佐賀2-3-2 (223.23㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(24,472,000)
		東京都江東区佐賀2-3-3 (107.92㎡)	〃	(32,600,000)
	電話加入権	03-6402-5310他計8回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	795,970
	ソフトウェア	公式サイト制作費他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,104,543
	預り保証金預金	普通預金	公益目的事業に必要な収益事業の財産として管理している。	107,625,600
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(107,625,600)
	敷 金	森ビル㈱	(共用財産)	60,406,416
		(事務所敷金)	うち公益目的保有財産90%	(54,365,775)
		(東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階)	うち管理目的の財源として使用する財産10%	(6,040,641)
固定資産合計				23,454,486,509
資 産 合 計				23,830,985,417
(流動負債)				
	未 払 金			75,133,215
		宮城県加美町他 計2件	公益目的事業に使用した海洋センターに対する修繕助成金の未払い額である。	(48,600,000)
		日本財団	公益目的事業に使用した日本財団助成金の未使用額の返還金である。	(21,738,000)
	未払消費税等	その他	公益目的事業及び収益事業等、管理費に使用する小口費用の合計である。	(4,795,215)
		芝税務署	2019年度消費税等の未払い額である。	443,800
		未払法人税等	芝税務署	2019年度法人税等の未払い額である。
	前 受 金			17,937,600
		三菱UFJ リース㈱	収益事業の4月分土地賃貸料収入である。	(17,937,600)
	預 り 金			3,538,799
		役職員	3月分住民税、源泉所得税他	(3,277,095)
B&G全国水泳大会		東日本大震災復興支援事業チャリティー募金	(261,704)	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	賞与引当金	管理職を除く職員	公益目的事業及び管理運営の業務に従事する管理職を除く職員の賞与の引当金である。	5,454,000
流動負債合計				112,537,714
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	243,236,372
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	36,819,350
	預り保証金	東京都江東区深川1-19-1	収益事業(土地賃貸事業)の預り保証金である。	107,625,600
固定負債合計				387,681,322
負債合計				500,219,036
正味財産				23,330,766,381

前記のとおり相違ありません。

2020年 5月25日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2019年度の決算に関する帳簿、証拠書類を監査したところ、
適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

2 0 2 0 年 度

決 算 書

自 2 0 2 0 年 4 月 1 日

至 2 0 2 1 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

【1】 貸 借 対 照 表	P1
【2】 貸 借 対 照 表 内 訳 表	P3
【3】 正 味 財 産 増 減 計 算 書	P5
【4】 正味財産増減計算書内訳表	P8
【5】 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	P11
【6】 附 属 明 細 書	P16
【7】 財 産 目 録	P17

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	500,497	544,348	△ 43,851
銀行預金	341,182,581	288,287,244	52,895,337
未収利息	72,372,369	72,912,203	△ 539,834
前払金	6,474,740	14,755,113	△ 8,280,373
流動資産合計	420,530,187	376,498,908	44,031,279
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,239,860,500	7,271,366,500	△ 31,506,000
定期預金	86,207,000	86,207,000	0
普通預金	202,358,000	200,000,000	2,358,000
基本財産合計	7,528,425,500	7,557,573,500	△ 29,148,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	274,692,941	280,055,722	△ 5,362,781
事業振興基金	9,463,238,411	9,282,364,156	180,874,255
施設等整備準備金	1,974,421,000	1,970,777,000	3,644,000
事業推進準備金	1,867,014,978	1,596,002,778	271,012,200
災害等支援準備金	15,179,994	20,074,390	△ 4,894,396
先進的海洋センター整備等事業基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業の推進助成金	289,456	0	289,456
海洋センター・クラブにおける施設整備助成金	166,746,329	50,465,650	116,280,679
海洋センター・クラブの活性化事業の推進助成金	17,886,000	0	17,886,000
海洋性レクリエーション指導員の養成と活用助成金	4,330,577	0	4,330,577
B&G全国サミット・全国教育長会議等の開催助成金	7,243,000	0	7,243,000
学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進する事業の全国開催助成金	9,298,000	6,960,000	2,338,000
海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動助成金	10,831,000	13,200,000	△ 2,369,000
海洋ごみ等削減に向けたカヌーによる東京の運河清掃と自治体と連携した海洋ごみ専用ごみ箱「拾い箱」の設置助成金	17,100,000	0	17,100,000
第三の居場所設置運営助成金	77,206,717	149,736,956	△ 72,530,239
「第三の居場所」利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施支援金	14,280,000	14,280,000	0
防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築助成金	841,370,000	0	841,370,000
休眠預金等交付金	2,131,306	30,971,059	△ 28,839,753
特定資産合計	15,763,259,709	14,414,887,711	1,348,371,998

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(3)その他固定資産			
建 物	21,696,606	21,760,452	△ 63,846
構 築 物	1	1	0
船 舶	3,531,045	4,936,117	△ 1,405,072
(うち海洋クラブ貸与分)	(2,488,392)	(2,600,359)	(△111,967)
器具及び備品	2,869,875	1,243,199	1,626,676
土 地	1,284,153,000	1,284,153,000	0
電話加入権	795,970	795,970	0
ソフトウェア	1,749,272	1,104,543	644,729
預り保証金預金	192,638,160	107,625,600	85,012,560
敷 金	60,406,416	60,406,416	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,567,840,345	1,482,025,298	85,815,047
固 定 資 産 合 計	24,859,525,554	23,454,486,509	1,405,039,045
資 産 合 計	25,280,055,741	23,830,985,417	1,449,070,324
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	78,060,775	75,133,215	2,927,560
未 払 消 費 税 等	140,900	443,800	△ 302,900
未 払 法 人 税 等	14,755,100	10,030,300	4,724,800
前 受 金	29,187,600	17,937,600	11,250,000
預り金	2,369,594	3,538,799	△ 1,169,205
賞与引当金	5,600,000	5,454,000	146,000
流 動 負 債 合 計	130,113,969	112,537,714	17,576,255
2. 固定負債			
退職給付引当金	232,951,791	243,236,372	△ 10,284,581
役員退職慰労引当金	41,741,150	36,819,350	4,921,800
預り保証金	192,638,160	107,625,600	85,012,560
固 定 負 債 合 計	467,331,101	387,681,322	79,649,779
負 債 合 計	597,445,070	500,219,036	97,226,034
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	2,726,581,079	1,825,346,565	901,234,514
寄 付 金	5,218,263	10,112,659	△ 4,894,396
指 定 正 味 財 産 合 計	2,731,799,342	1,835,459,224	896,340,118
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,671,799,342)	(1,775,459,224)	(896,340,118)
2. 一般正味財産	21,950,811,329	21,495,307,157	455,504,172
(うち基本財産への充当額)	(7,468,425,500)	(7,497,573,500)	(△29,148,000)
(うち特定資産への充当額)	(12,816,730,299)	(12,359,355,665)	(457,374,634)
正 味 財 産 合 計	24,682,610,671	23,330,766,381	1,351,844,290
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	25,280,055,741	23,830,985,417	1,449,070,324

貸借対照表内訳表
2021年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
I 資産の部							
1. 流動資産							
現 金	500,497		500,497				500,497
銀 行 預 金	116,685,478		116,685,478	199,910,445	24,586,658		341,182,581
未 収 利 息	72,372,369		72,372,369				72,372,369
前 払 金	6,474,740		6,474,740				6,474,740
公益目的事業会計未収金			0	53,131,651		△ 53,131,651	0
流 動 資 産 合 計	196,033,084	0	196,033,084	253,042,096	24,586,658	△ 53,131,651	420,530,187
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
投資有価証券	4,435,465,503		4,435,465,503		2,804,394,997		7,239,860,500
定 期 預 金	86,207,000		86,207,000				86,207,000
普 通 預 金	124,034,511		124,034,511		78,323,489		202,358,000
基 本 財 産 合 計	4,645,707,014	0	4,645,707,014	0	2,882,718,486	0	7,528,425,500
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	274,692,941		274,692,941				274,692,941
事業振興基金	9,463,238,411		9,463,238,411				9,463,238,411
施設等整備準備金	1,974,421,000		1,974,421,000				1,974,421,000
事業推進準備金	1,867,014,978		1,867,014,978				1,867,014,978
災害等支援準備金	15,179,994		15,179,994				15,179,994
先進的海洋センター整備 等事業基金	1,000,000,000		1,000,000,000				1,000,000,000
海洋センターを活用した地 域コミュニティの再生に関 するモデル事業の推進助 成金	289,456		289,456				289,456
海洋センター・クラブにおけ る施設整備助成金	166,746,329		166,746,329				166,746,329
海洋センター・クラブの活性 化事業の推進助成金	17,886,000		17,886,000				17,886,000
海洋性レクリエーション指導 員の養成と活用助成金	4,330,577		4,330,577				4,330,577
B&G全国サミット・全国教育 長会議等の開催助成金	7,243,000		7,243,000				7,243,000
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進す る事業の全国開催助成金	9,298,000		9,298,000				9,298,000
海洋ごみ削減に向けた全 国一斉清掃活動 助成金	10,831,000		10,831,000				10,831,000
海洋ごみ等削減に向けた カヌーによる東京の運河清 掃と自治体と連携した海洋 ごみ専用ごみ箱「拾い箱」 の設置助成金	17,100,000		17,100,000				17,100,000
第三の居場所設置運営助 成金	77,206,717		77,206,717				77,206,717
「第三の居場所」利用児童 を対象とした宿泊型海洋体 験の実施支援金	14,280,000		14,280,000				14,280,000
防災拠点の設置および災 害時相互支援体制構築助 成金	841,370,000		841,370,000				841,370,000
休眠預金等交付金		2,131,306	2,131,306				2,131,306
特 定 資 産 合 計	15,761,128,403	2,131,306	15,763,259,709	0	0	0	15,763,259,709

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
(3)その他固定資産							
建 物	20,943,061		20,943,061		753,545		21,696,606
構 築 物	1		1				1
船 舶	3,531,045		3,531,045				3,531,045
(うち海洋クラブ貸与分)	(2,488,392)		(2,488,392)				(2,488,392)
器具及び備品	2,869,875		2,869,875				2,869,875
土 地	57,072,000		57,072,000	1,227,081,000			1,284,153,000
電話加入権	795,970		795,970				795,970
ソフトウェア	1,749,272		1,749,272				1,749,272
預り保証金預金			0	192,638,160			192,638,160
敷 金	54,365,775		54,365,775		6,040,641		60,406,416
そ の 他 固 定 資 産 合 計	141,326,999	0	141,326,999	1,419,719,160	6,794,186	0	1,567,840,345
固 定 資 産 合 計	20,548,162,416	2,131,306	20,550,293,722	1,419,719,160	2,889,512,672	0	24,859,525,554
資 産 合 計	20,744,195,500	2,131,306	20,746,326,806	1,672,761,256	2,914,099,330	△ 53,131,651	25,280,055,741
II 負債の部							
1. 流動負債							
未 払 金	78,060,775		78,060,775				78,060,775
未 払 消 費 税 等	140,900		140,900				140,900
未 払 法 人 税 等			0	14,755,100			14,755,100
前 受 金			0	29,187,600			29,187,600
預り金	2,332,467	37,127	2,369,594				2,369,594
賞与引当金	5,462,000		5,462,000		138,000		5,600,000
収益事業等会計未払金	53,131,651		53,131,651			△ 53,131,651	0
流 動 負 債 合 計	139,127,793	37,127	139,164,920	43,942,700	138,000	△ 53,131,651	130,113,969
2. 固定負債							
退職給付引当金	220,674,291		220,674,291	2,432,561	9,844,939		232,951,791
役員退職慰労引当金	31,430,438		31,430,438	1,962,482	8,348,230		41,741,150
預り保証金			0	192,638,160			192,638,160
固 定 負 債 合 計	252,104,729	0	252,104,729	197,033,203	18,193,169	0	467,331,101
負 債 合 計	391,232,522	37,127	391,269,649	240,975,903	18,331,169	△ 53,131,651	597,445,070
III 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
民間補助金等	2,726,581,079		2,726,581,079				2,726,581,079
寄付金	5,218,263		5,218,263				5,218,263
指 定 正 味 財 産 合 計	2,731,799,342	0	2,731,799,342	0	0	0	2,731,799,342
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(0)	(60,000,000)	(0)	(0)		(60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,671,799,342)	(0)	(2,671,799,342)	(0)	(0)		(2,671,799,342)
2. 一般正味財産	17,621,163,636	2,094,179	17,623,257,815	1,431,785,353	2,895,768,161	0	21,950,811,329
(うち基本財産への充当額)	(4,585,707,014)	(0)	(4,585,707,014)	(0)	(2,882,718,486)		(7,468,425,500)
(うち特定資産への充当額)	(12,814,636,120)	(2,094,179)	(12,816,730,299)	(0)	(0)		(12,816,730,299)
正 味 財 産 合 計	20,352,962,978	2,094,179	20,355,057,157	1,431,785,353	2,895,768,161	0	24,682,610,671
負債及び正味財産合計	20,744,195,500	2,131,306	20,746,326,806	1,672,761,256	2,914,099,330	△ 53,131,651	25,280,055,741

正 味 財 産 増 減 計 算 書

2020年4月1日から2021年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	118,938,576	112,211,431	6,727,145
特定資産運用益	227,041,496	218,721,310	8,320,186
助成金収益等	1,068,913,486	1,013,500,312	55,413,174
日本財団助成金	(1,021,841,527)	(1,011,369,271)	(10,472,256)
休眠預金等交付金	(45,571,959)	(1,011,041)	(44,560,918)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,500,000)	(1,120,000)	(380,000)
負担金収益	13,829,915	17,222,103	△ 3,392,188
参加費収益	0	3,416,000	△ 3,416,000
土地賃貸料収益	273,224,120	215,251,200	57,972,920
寄付金収益	6,427,816	7,544,106	△ 1,116,290
雑 収 益	4,069,948	1,952,921	2,117,027
経 常 収 益 計	1,712,445,357	1,589,819,383	122,625,974
(2) 経常費用			
① 事 業 費			
修繕助成金	495,200,000	519,900,000	△ 24,700,000
役員報酬	26,865,417	26,291,682	573,735
給料手当	206,994,195	197,185,977	9,808,218
福利厚生費	35,711,898	34,989,149	722,749
賞与引当金繰入額	5,462,000	5,206,000	256,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,937,440	6,347,560	△ 2,410,120
退職給付費用	14,939,178	16,000,869	△ 1,061,691
研 修 費	654,879	1,890,367	△ 1,235,488
諸 会 費	23,789	73,426	△ 49,637
会 議 費	6,215,318	14,518,959	△ 8,303,641
支 援 金	4,222,568	4,735,921	△ 513,353
旅費交通費	21,638,821	41,399,303	△ 19,760,482
通信運搬費	9,733,335	8,229,662	1,503,673
減価償却費	7,460,881	9,060,854	△ 1,599,973
広 報 費	323,895	847,951	△ 524,056
消耗備品費	17,167,854	8,305,619	8,862,235
消耗品費	13,392,492	7,218,298	6,174,194
調査研究費	1,636,556	1,817,629	△ 181,073
被 服 費	2,413,795	4,372,466	△ 1,958,671
記念品費	8,868,125	7,151,174	1,716,951
新聞図書費	1,102,649	1,203,016	△ 100,367
修 繕 費	36,529	234,875	△ 198,346
保守管理費	6,194,878	5,804,755	390,123
印刷製本費	17,425,390	12,438,365	4,987,025
光熱水料費	1,547,186	1,771,326	△ 224,140
燃 料 費	(155,600)	204,420	△ 48,820
賃 借 料	75,380,162	78,770,958	△ 3,390,796
会 場 費	353,850	320,200	33,650
保 険 料	1,054,546	1,745,940	△ 691,394
諸 謝 金	3,397,301	6,342,751	△ 2,945,450
租税公課	28,358,287	28,058,713	299,574
運営助成金	4,150,000	1,150,000	3,000,000
開設運営助成金	305,610,000	277,930,000	27,680,000
助成金	31,358,000	0	31,358,000
委 託 費	20,464,180	18,727,068	1,737,112
活動調査費	1,400,000	0	1,400,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
付加機能支援費	0	10,000,000	△ 10,000,000
舟艇等配備費	20,335,640	21,767,907	△ 1,432,267
舟艇等購入費	1,610,455	2,858,515	△ 1,248,060
器具及び備品購入費	0	999,525	△ 999,525
災害見舞金	4,300,000	4,800,000	△ 500,000
雑 費	1,534,604	1,706,989	△ 172,385
事業費合計	1,408,631,693	1,392,378,189	16,253,504
②管理費			
役員報酬	6,627,603	7,292,918	△ 665,315
給料手当	14,346,120	17,079,375	△ 2,733,255
福利厚生費	3,219,780	3,249,660	△ 29,880
賞与引当金繰入額	138,000	248,000	△ 110,000
役員退職慰労引当金繰入額	984,360	1,586,890	△ 602,530
退職給付費用	1,807,263	1,560,240	247,023
研 修 費	35,588	11,397	24,191
諸 会 費	138,811	428,454	△ 289,643
会 議 費	563,614	1,110,738	△ 547,124
交 際 費	388,946	634,819	△ 245,873
旅費交通費	623,817	2,700,678	△ 2,076,861
通信運搬費	(245,214)	139,445	105,769
減価償却費	128,987	128,987	0
消耗品費	63,698	38,923	24,775
新聞図書費	381	1,249	△ 868
修 繕 費	2,961	763	2,198
保守管理費	1,027,840	960,391	67,449
印刷製本費	37,853	32,039	5,814
光熱水料費	551,546	601,514	△ 49,968
賃 借 料	7,180,296	7,112,714	67,582
保 險 料	71,453	72,541	△ 1,088
諸 謝 金	550,347	489,877	60,470
租税公課	365,368	335,227	30,141
委 託 費	571,035	495,530	75,505
雑 費	37,642	63,800	△ 26,158
管理費合計	39,708,523	46,376,169	△ 6,667,646
経常費用計	1,448,340,216	1,438,754,358	9,585,858
評価損益等調整前当期経常増減額	264,105,141	151,065,025	113,040,116
基本財産評価損益等	△ 29,148,000	△ 175,086,400	145,938,400
特定資産評価損益等	235,530,455	△ 466,719,860	702,250,315
評 価 損 益 等 計	206,382,455	△ 641,806,260	848,188,715
当 期 経 常 増 減 額	470,487,596	△ 490,741,235	961,228,831
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)経常外費用			
船舶無償譲渡損	228,324	653,292	△ 424,968
船舶除却損	0	1	△ 1
器具及び備品除却損	0	4	△ 4
経 常 外 費 用 計	228,324	653,297	△ 424,973
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 228,324	△ 653,297	424,973
税引前当期一般正味財産増減額	470,259,272	△ 491,394,532	961,653,804
法人税、住民税及び事業税	14,755,100	10,030,300	4,724,800
当期一般正味財産増減額	455,504,172	△ 501,424,832	956,929,004
一般正味財産期首残高	21,495,307,157	21,996,731,989	△ 501,424,832
一般正味財産期末残高	21,950,811,329	21,495,307,157	455,504,172

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
助成金収益等	1,970,148,000	1,015,895,000	954,253,000
日本財団助成金	(1,953,780,000)	(968,780,000)	(985,000,000)
日本財団子どもサポートプロジェクト支援金	(0)	(14,280,000)	(△14,280,000)
休眠預金等交付金	(14,868,000)	(31,715,000)	(△16,847,000)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,500,000)	(1,120,000)	(380,000)
寄付金収益	50,000	6,771,734	△ 6,721,734
一般正味財産への振替額	△ 1,073,857,882	△ 1,019,130,664	△ 54,727,218
当期指定正味財産増減額	896,340,118	3,536,070	892,804,048
指定正味財産期首残高	1,835,459,224	1,831,923,154	3,536,070
指定正味財産期末残高	2,731,799,342	1,835,459,224	896,340,118
Ⅲ 正味財産期末残高	24,682,610,671	23,330,766,381	1,351,844,290

正味財産増減計算書内訳表

2020年4月1日から2021年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の健全育成等事業	休眠預金等交付金事業	小計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	73,395,662		73,395,662		45,542,914		118,938,576
特定資産運用益	227,041,496		227,041,496				227,041,496
助成金収益等	1,023,341,527	45,571,959	1,068,913,486				1,068,913,486
日本財団助成金	(1,021,841,527)		(1,021,841,527)				(1,021,841,527)
休眠預金等交付金		(45,571,959)	(45,571,959)				(45,571,959)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,500,000)		(1,500,000)				(1,500,000)
負担金収益	13,829,915		13,829,915				13,829,915
土地賃貸料収益				273,224,120			273,224,120
寄付金収益	6,427,816		6,427,816				6,427,816
雑 収 益	4,067,339		4,067,339	2,609			4,069,948
経 常 収 益 計	1,348,103,755	45,571,959	1,393,675,714	273,226,729	45,542,914	0	1,712,445,357
(2) 経常費用							
① 事業費							
修繕助成金	495,200,000		495,200,000				495,200,000
役員報酬	25,209,765		25,209,765	1,655,652			26,865,417
給料手当	189,235,795	13,834,000	203,069,795	3,924,400			206,994,195
福利厚生費	35,060,863		35,060,863	651,035			35,711,898
賞与引当金繰入額	5,462,000		5,462,000				5,462,000
役員退職慰労引当金繰入額	3,691,350		3,691,350	246,090			3,937,440
退職給付費用	14,575,345		14,575,345	363,833			14,939,178
研 修 費	644,879	10,000	654,879				654,879
諸 会 費	22,472		22,472	1,317			23,789
会 議 費	6,186,901	28,417	6,215,318				6,215,318
支 援 金	4,222,568		4,222,568				4,222,568
旅費交通費	20,722,715	916,106	21,638,821				21,638,821
通信運搬費	9,665,319	58,580	9,723,899	9,436			9,733,335
減価償却費	7,460,881		7,460,881				7,460,881
広 報 費	323,895		323,895				323,895
消耗備品費	16,756,554	411,300	17,167,854				17,167,854
消耗品費	13,206,027	175,193	13,381,220	11,272			13,392,492
調査研究費	1,636,556		1,636,556				1,636,556
被 服 費	2,413,795		2,413,795				2,413,795
記念品費	8,868,125		8,868,125				8,868,125
新聞図書費	1,102,649		1,102,649				1,102,649
修 繕 費	35,889		35,889	640			36,529
保守管理費	5,919,194		5,919,194	275,684			6,194,878
印刷製本費	16,910,256	514,554	17,424,810	580			17,425,390
光熱水料費	(1,401,128)		1,401,128	146,058			1,547,186
燃 料 費	155,600		155,600				155,600
賃 借 料	57,569,413		57,569,413	17,810,749			75,380,162
会 場 費	353,850		353,850				353,850
保 険 料	1,040,346		1,040,346	14,200			1,054,546
諸 謝 金	2,495,301		2,495,301	902,000			3,397,301
租税公課	1,316,512		1,316,512	27,041,775			28,358,287
運営助成金	4,150,000		4,150,000				4,150,000
開設運営助成金	305,610,000		305,610,000				305,610,000
助 成 金	0	31,358,000	31,358,000				31,358,000
委 託 費	20,367,498		20,367,498	96,682			20,464,180
活動調査費	0	1,400,000	1,400,000				1,400,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の健全育成等事業	休眠預金等交付金事業	小計				
舟艇等配備費	20,335,640		20,335,640				20,335,640
舟艇等購入費	1,610,455		1,610,455				1,610,455
災害見舞金	4,300,000		4,300,000				4,300,000
雑 費	1,511,958	21,630	1,533,588	1,016			1,534,604
事業費合計	1,306,751,494	48,727,780	1,355,479,274	53,152,419	0	0	1,408,631,693
②管理費							
役員報酬					6,627,603		6,627,603
給料手当					14,346,120		14,346,120
福利厚生費					3,219,780		3,219,780
賞与引当金繰入額					138,000		138,000
役員退職慰労引当金繰入額					984,360		984,360
退職給付費用					1,807,263		1,807,263
研 修 費					35,588		35,588
諸 会 費					138,811		138,811
会 議 費					563,614		563,614
交 際 費					388,946		388,946
旅費交通費					623,817		623,817
通信運搬費					245,214		245,214
減価償却費					128,987		128,987
消耗品費					63,698		63,698
新聞図書費					381		381
修 繕 費					2,961		2,961
保守管理費					1,027,840		1,027,840
印刷製本費					37,853		37,853
光熱水料費					551,546		551,546
賃 借 料					7,180,296		7,180,296
保 険 料					71,453		71,453
諸 謝 金					550,347		550,347
租税公課					365,368		365,368
委託費					571,035		571,035
雑 費					37,642		37,642
管理費合計	0	0	0	0	39,708,523	0	39,708,523
経常費用計	1,306,751,494	48,727,780	1,355,479,274	53,152,419	39,708,523	0	1,448,340,216
評価損益等調整前当期経常増減額	41,352,261	△ 3,155,821	38,196,440	220,074,310	5,834,391	0	264,105,141
基本財産評価損益等	△ 17,856,064		△ 17,856,064		△ 11,291,936		△ 29,148,000
特定資産評価損益等	235,530,455		235,530,455				235,530,455
評 価 損 益 等 計	217,674,391	0	217,674,391	0	△ 11,291,936		206,382,455
当 期 経 常 増 減 額	259,026,652	△ 3,155,821	255,870,831	220,074,310	△ 5,457,545	0	470,487,596
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経 常 外 収 益 計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
船舶無償譲渡損	228,324		228,324				228,324
経 常 外 費 用 計	228,324	0	228,324	0	0	0	228,324
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 228,324	0	△ 228,324	0	0	0	△ 228,324
他会計振替前当期一般正味財産増減額	258,798,328	△ 3,155,821	255,642,507	220,074,310	△ 5,457,545	0	470,259,272
他会計振替額	170,000,000	5,000,000	175,000,000	△ 175,000,000	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	428,798,328	1,844,179	430,642,507	45,074,310	△ 5,457,545	0	470,259,272
法人税、住民税及び事業税			0	14,755,100	0		14,755,100
当期一般正味財産増減額	428,798,328	1,844,179	430,642,507	30,319,210	△ 5,457,545	0	455,504,172
一般正味財産期首残高	17,192,365,308	250,000	17,192,615,308	1,401,466,143	2,901,225,706	0	21,495,307,157
一般正味財産期末残高	17,621,163,636	2,094,179	17,623,257,815	1,431,785,353	2,895,768,161	0	21,950,811,329

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
助成金収益等	1,955,280,000	14,868,000	(1,970,148,000)				1,970,148,000
日本財団助成金	(1,953,780,000)		(1,953,780,000)				(1,953,780,000)
休眠預金等交付金		(14,868,000)	(14,868,000)				(14,868,000)
ノエビアグリーン財団助成金	(1,500,000)		(1,500,000)				(1,500,000)
寄付金収益	50,000		50,000				50,000
一般正味財産への振替額	△ 1,028,285,923	△ 45,571,959	△ 1,073,857,882				△ 1,073,857,882
当期指定正味財産増減額	927,044,077	△ 30,703,959	896,340,118	0	0	0	896,340,118
指定正味財産期首残高	1,804,755,265	30,703,959	1,835,459,224	0	0	0	1,835,459,224
指定正味財産期末残高	2,731,799,342	0	2,731,799,342	0	0	0	2,731,799,342
Ⅲ 正味財産期末残高	20,352,962,978	2,094,179	20,355,057,157	1,431,785,353	2,895,768,161	0	24,682,610,671

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の有価証券 ……期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 ……定率法によっている。ただし、建物は定額法によっている。
- ・ソフトウェア ……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

管理職を除く職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(賞与に係る社会保険料相当額を含む。)のうち当期に帰属する金額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	7,271,366,500	197,642,000	229,148,000	7,239,860,500
定期預金	86,207,000	0	0	86,207,000
普通預金	200,000,000	200,000,000	197,642,000	202,358,000
小 計	7,557,573,500	397,642,000	426,790,000	7,528,425,500
【特定資産】				
退職給付引当資産	280,055,722	21,668,241	27,031,022	274,692,941
事業振興基金	9,282,364,156	679,437,255	498,563,000	9,463,238,411
施設等整備準備金	1,970,777,000	3,644,000	0	1,974,421,000
事業推進準備金	1,596,002,778	271,012,200	0	1,867,014,978
災害等支援準備金	20,074,390	50,000	4,944,396	15,179,994
先進的海洋センター整備等 事業基金	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
海洋センターを活用した地 域コミュニティの再生に関す るモデル事業の推進助成金	0	5,000,000	4,710,544	289,456
海洋センター・クラブにおけ る施設整備助成金	50,465,650	634,420,000	518,139,321	166,746,329
海洋センター・クラブの活性 化事業の推進助成金	0	43,570,000	25,684,000	17,886,000
海洋性レクリエーション指導 員の養成と活用助成金	0	28,020,000	23,689,423	4,330,577
B&G全国サミット・全国教育 長会議等の開催助成金	0	12,450,000	5,207,000	7,243,000
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進する 事業の全国開催助成金	6,960,000	6,970,000	4,632,000	9,298,000
海洋ごみ削減に向けた全国 一斉清掃活動助成金	13,200,000	10,280,000	12,649,000	10,831,000
海洋ごみ等削減に向けたカ ヌーによる東京の運河清掃と自 治体と連携した海洋ごみ専用ご み箱「拾い箱」の設置助成金	0	17,100,000	0	17,100,000
第三の居場所設置運営助成金	149,736,956	263,600,000	336,130,239	77,206,717
「第三の居場所」利用児童 を対象とした宿泊型海洋体 験の実施支援金	14,280,000	0	0	14,280,000
防災拠点の設置および災害 時相互支援体制構築助成 金	0	841,370,000	0	841,370,000
休眠預金等交付金	30,971,059	19,868,000	48,707,753	2,131,306
小 計	14,414,887,711	2,858,459,696	1,510,087,698	15,763,259,709
合 計	21,972,461,211	3,256,101,696	1,936,877,698	23,291,685,209

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
【基本財産】				
投資有価証券	7,239,860,500		(7,239,860,500)	
定期預金	86,207,000	(60,000,000)	(26,207,000)	
普通預金	202,358,000		(202,358,000)	
小 計	7,528,425,500	(60,000,000)	(7,468,425,500)	0
【特定資産】				
退職給付引当資産	274,692,941			(274,692,941)
事業振興基金	9,463,238,411		(9,463,238,411)	
施設等整備準備金	1,974,421,000	(500,000,000)	(1,474,421,000)	
事業推進準備金	1,867,014,978		(1,867,014,978)	
災害等支援準備金	15,179,994	(5,218,263)	(9,961,731)	
先進的海洋センター整備等 事業基金	1,000,000,000	(1,000,000,000)		
海洋センターを活用した地域コ ミュニティの再生に関するモデ ル事業の推進助成金	289,456	(289,456)		
海洋センター・クラブにおけ る施設整備助成金	166,746,329	(166,746,329)		
海洋センター・クラブの活性 化事業の推進助成金	17,886,000	(17,886,000)		
海洋性レクリエーション指導 員の養成と活用助成金	4,330,577	(4,330,577)		
B&G全国サミット・全国教育 長会議等の開催助成金	7,243,000	(7,243,000)		
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進する 事業の全国開催助成金	9,298,000	(9,298,000)		
海洋ごみ削減に向けた全国 一斉清掃活動助成金	10,831,000	(10,831,000)		
海洋ごみ削減に向けたカヌー による東京の運河清掃と自治 体と連携した海洋ごみ専用ごみ 箱「拾い箱」の設置助成金	17,100,000	(17,100,000)		
第三の居場所設置運営助成金	77,206,717	(77,206,717)		
「第三の居場所」利用児童 を対象とした宿泊型海洋体 験の実施支援金	14,280,000	(14,280,000)		
防災拠点の設置および災害 時相互支援体制構築助成 金	841,370,000	(841,370,000)		
休眠預金等交付金	2,131,306		(2,094,179)	(37,127)
小 計	15,763,259,709	(2,671,799,342)	(12,816,730,299)	(274,730,068)
合 計	23,291,685,209	(2,731,799,342)	(20,285,155,799)	(274,730,068)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	43,860,492	22,163,886	21,696,606
構 築 物	3,978,258	3,978,257	1
船 舶	32,652,318	29,121,273	3,531,045
(うち海洋クラブ貸与分)	(4,820,494)	(2,332,102)	(2,488,392)
器具及び備品	19,280,992	16,411,117	2,869,875
ソフトウェア	7,803,700	6,054,428	1,749,272
合 計	107,575,760	77,728,961	29,846,799

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金収益等	公益財団法人 日本財団	1,794,642,606	1,953,780,000	1,021,841,527	2,726,581,079	指定正味財産
	一般財団法人 日本民間公益活動連 携機構	30,703,959	14,868,000	45,571,959	0	-
	公益財団法人 ノエビアグリーン財団	-	1,500,000	1,500,000	0	-
合 計		1,825,346,565	1,970,148,000	1,068,913,486	2,726,581,079	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額: 事業の実施による振替額	1,073,857,882円
合 計	1,073,857,882円

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付引当金(退職給付債務) 232,951,791 円

(3)退職給付費用に関する事項

退職給付費用(勤務費用) 16,746,441 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 金融商品関係

(1)金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクがある。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当財団の経理規程に基づき行い、毎月運用状況報告書を理事長に報告する。

9. 賃貸等不動産の時価等

当財団は収益事業に使用するため、東京都江東区に賃貸している土地がある。

賃貸等不動産は以下のとおりである。

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,227,081,000円	2,581,171,710円

(注)当期末の時価は、固定資産税評価額である。

10. 資産除去債務関係

当財団は、現在使用中の事務所について、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,454,000	5,600,000	5,454,000		5,600,000
退職給付引当金	243,236,372	16,746,441	27,031,022		232,951,791
役員退職慰労引当金	36,819,350	4,921,800			41,741,150

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現 金 銀 行 預 金	手元保管	運転資金として	500,497	
		普通預金	運転資金として	340,640,831	
		住信SBIネット銀行(法人第一支店)	〃	(98,472,317)	
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(39,161,387)	
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(199,910,445)	
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(983,728)	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(2,112,954)	
		定期預金	運転資金として	541,750	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(541,750)	
		未 収 利 息 前 払 金	野村證券(株)他	保有債券の未収利息	72,372,369
					6,474,740
			森ビル(株)	4月分事務所賃料・清掃料	(1,163,710)
			役職員	役職員の上期通勤定期代	(4,307,150)
			(株)クレアスレント	自治体派遣職員マンション借上代	(745,940)
	(株)海事プレス他	定期購読料他	(257,940)		
流動資産合計			420,530,187		
(固定資産) 基 本 財 産	投資有価証券	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。	7,239,860,500	
		住友信託銀行社債(第6回)	〃	(222,260,000)	
		みずほ銀行社債(第7回)	〃	(337,793,400)	
		利付国庫債(第113回)	〃	(352,473,000)	
		利付国庫債(第113回)	〃	(352,473,000)	
		兵庫県債(第10回)	〃	(354,714,600)	
		福岡市債(第4回)	〃	(232,060,000)	
		千葉県債(第9回)	〃	(346,950,000)	
		京都府債(第5回)	〃	(233,100,000)	
		神奈川県債(第18回)	〃	(234,020,000)	
		千葉県債(第11回)	〃	(235,320,000)	
		大阪府債(第9回)	〃	(351,690,000)	
		千葉県債(第12回)	〃	(235,380,000)	
		神奈川県債(第20回)	〃	(348,780,000)	
		京都府債(第3回)	〃	(231,120,000)	
		兵庫県債(第16回)	〃	(349,680,000)	
		東海旅客鉄道社債(第66回)	〃	(228,520,000)	
		愛知県債(第17回)	〃	(116,300,000)	
		埼玉県債(第14回)	〃	(231,540,000)	
		埼玉県債(第14回)	〃	(115,920,000)	
		愛知県債(第4回)	〃	(231,460,000)	
		横浜市債(第29回)	〃	(346,710,000)	
		地方公共団体金融機構債(第37回)	〃	(114,590,000)	
		東京都債(第30回)	〃	(115,356,500)	
		東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(615,650,000)	
		ソフトバンクグループ社債(第55回)	〃	(506,500,000)	
		ソフトバンクグループ社債(第57回)	〃	(199,500,000)	
	定期預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	86,207,000	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(86,207,000)	
	普通預金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。	202,358,000	
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(202,358,000)	

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
特 定 資 産	退職給付引当資産	定期預金	役職員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	274,692,941
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(274,692,941)
	事業振興基金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	9,394,497,595
		みずほ銀行社債(第7回)	〃	(225,460,000)
		利付国庫債(第113回)	〃	(117,491,000)
		兵庫県債(第11回)	〃	(115,300,300)
		利付国庫債(第119回)	〃	(347,850,000)
		東日本旅客鉄道社債(第71回)	〃	(230,420,000)
		利付国庫債(第122回)	〃	(348,831,900)
		利付国庫債(第122回)	〃	(348,690,000)
		住友信託銀行社債(第13回)	〃	(217,860,000)
		静岡県債(第12回)	〃	(118,390,000)
		埼玉県債(第11回)	〃	(118,160,000)
		千葉県債(第9回)	〃	(231,300,000)
		愛知県債(第16回)	〃	(116,758,500)
		神奈川県債(第19回)	〃	(116,965,600)
		神戸市債(第14回)	〃	(116,960,000)
		東日本旅客鉄道社債(第88回)	〃	(230,340,000)
		神奈川県債(第21回)	〃	(233,800,000)
		愛知県債(第17回)	〃	(118,360,000)
		神奈川県債(第23回)	〃	(355,230,000)
		東日本旅客鉄道社債(第94回)	〃	(350,580,000)
		愛知県債(第11回)	〃	(472,360,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(346,371,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(345,360,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(125,470,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(125,650,000)
		利付国庫債(第44回)	〃	(500,828,800)
		ソフトバンクグループ社債(第1回)	〃	(705,180,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(300,059,100)
		ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(305,610,000)
		ソフトバンクグループ社債(第50回)	〃	(525,450,000)
		ソフトバンクグループ社債(第51回)	〃	(204,140,000)
		ソフトバンクグループ社債(第55回)	〃	(506,500,000)
		静岡県債(第2回)	〃	(573,521,395)
		ソフトバンクグループ社債(第57回)	〃	(299,250,000)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	341,816
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(341,816)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	68,399,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(68,399,000)
	施設等整備準備金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,900,781,000
		埼玉県債(第12回)	〃	(349,740,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(125,753,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(125,090,000)
		東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(623,245,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(505,150,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(70,721,000)
		ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(101,082,000)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	事業推進準備金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,640,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(3,640,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	70,000,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(70,000,000)
		投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,311,808,100
		利付国庫債(第113回)	〃	(234,982,000)
		利付国庫債(第114回)	〃	(235,906,200)
		ソフトバンクグループ社債(第1回)	〃	(201,480,000)
		ソフトバンクグループ社債(第2回)	〃	(134,369,900)
		ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(203,240,000)
		ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(202,080,000)
		ソフトバンクグループ社債(第57回)	〃	(99,750,000)
		定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	200,483,878
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(200,483,878)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	354,723,000
	災害等支援準備金	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(334,723,000)
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(20,000,000)
		定期預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	15,179,994
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(15,179,994)
		先進的の海洋センター整備等事業基金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000,000
	海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業の推進助成金	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(1,000,000,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	289,456
	海洋センター・クラブにおける施設整備助成金	みずほ銀行(新橋支店)		(289,456)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	166,746,329
	海洋センター・クラブの活性化事業の推進助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(166,746,329)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	17,886,000
	海洋性レクリエーション指導員の養成と活用助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(17,886,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	4,330,577
	B&G全国サミット・全国教育長会議等の開催助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(4,330,577)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	7,243,000
	学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進する事業の全国開催助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(7,243,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	9,298,000
	海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(9,298,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	10,831,000
	海洋ごみ等削減に向けたカヌーによる東京の運河清掃と自治体と連携した海洋ごみ専用ごみ箱「拾い箱」の設置助成金	みずほ銀行(新橋支店)	〃	(10,831,000)
		普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	17,100,000
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(17,100,000)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	第三の居場所設置運営助成金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	77,206,717
		住信SBIネット銀行(法人第一支店)	〃	(55,995,000)
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(21,211,717)
	「第三の居場所」利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施支援金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	14,280,000
		住信SBIネット銀行(法人第一支店)	〃	(14,280,000)
	防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築助成金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	841,370,000
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(841,370,000)
	休眠預金等交付金	普通預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	2,131,306
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(2,131,306)
	建 物			21,696,606
		事務所入居時の内装・設備	(共用財産)	
		東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	うち公益目的保有財産90%	(6,781,913)
			うち管理目的の財源として使用する財産10%	(753,546)
		オンライン会議室吸音パネル		
		東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(1,892,220)
	B&Gボートハウス建物及び附属設備			
		東京都江東区佐賀2-3-2	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(12,268,927)
	構 築 物	B&Gボートハウス外構、フェンス	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1
		東京都江東区佐賀2-3-2	〃	(1)
	船 舶	海洋性レクリエーション舟艇器材	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	3,531,045
		(うちB&Gボートハウス他に所有)	〃	(1,042,653)
		(うち海洋クラブへ貸与)	〃	(2,488,392)
	器具及び備品	事務用機器、PCサーバー他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	2,869,875
	土 地			1,284,153,000
		東京都江東区深川1-19-1 (10,684.10㎡)	公益目的事業に必要な収益事業の財産として使用している。	(1,227,081,000)
		東京都江東区佐賀2-3-2 (223.23㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(24,472,000)
		東京都江東区佐賀2-3-3 (107.92㎡)	〃	(32,600,000)
	電話加入権	03-6402-5310他計8回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	795,970
	ソフトウェア	勤怠・給与奉行クラウド一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,749,272
	預り保証金預金	普通預金	公益目的事業に必要な収益事業の財産として管理している。	192,638,160
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(192,638,160)
	敷 金	森ビル側	(共用財産)	60,406,416
		(事務所敷金)	うち公益目的保有財産90%	(54,365,775)
		(東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階)	うち管理目的の財源として使用する財産10%	(6,040,641)
固定資産合計				24,859,525,554
資 産 合 計				25,280,055,741

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未 払 金			78,060,775
		栃木県下野市他 計4件	公益目的事業に使用した海洋センターに対する修繕助成金の未払い額である。	(41,600,000)
		その他	公益目的事業及び収益事業等、管理費に使用する小口費用の合計である。	(36,460,775)
	未払消費税等	芝税務署	2020年度消費税等の未払い額である。	140,900
	未払法人税等	芝税務署	2020年度法人税等の未払い額である。	14,755,100
	前 受 金			29,187,600
		三菱UFJ リース㈱	収益事業の4月分土地賃貸料収入である。	(29,187,600)
	預 り 金			2,369,594
		役職員	3月分住民税、源泉所得税他	(2,107,890)
		B&G全国水泳大会	東日本大震災復興支援事業チャリティー募金	(261,704)
	賞与引当金	管理職を除く職員	公益目的事業及び管理運営の業務に従事する管理職を除く職員の賞与の引当金である。	5,600,000
流動負債合計				130,113,969
(固定負債)	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	232,951,791
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	41,741,150
	預り保証金	東京都江東区深川1-19-1	収益事業(土地賃貸事業)の預り保証金である。	192,638,160
	固定負債合計			467,331,101
負債合計				597,445,070
正味財産				24,682,610,671

前記のとおり相違ありません。

2021年 5月31日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2020年度の決算に関する帳簿、証拠書類を監査したところ、
適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 西 本 克 己

2 0 2 1 年 度

決 算 書

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

目 次

【1】 貸 借 対 照 表	P1
【2】 貸 借 対 照 表 内 訳 表	P3
【3】 正 味 財 産 増 減 計 算 書	P5
【4】 正味財産増減計算書内訳表	P8
【5】 財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	P11
【6】 附 属 明 細 書	P16
【7】 財 産 目 録	P17

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	144,561	500,497	△ 355,936
銀行預金	746,412,570	341,182,581	405,229,989
未収利息	80,960,268	72,372,369	8,587,899
未収金	3,401,412	0	3,401,412
前払金	22,441,476	6,474,740	15,966,736
流動資産合計	853,360,287	420,530,187	432,830,100
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	7,096,170,600	7,239,860,500	△ 143,689,900
定期預金	0	86,207,000	△ 86,207,000
普通預金	448,565,000	202,358,000	246,207,000
基本財産合計	7,544,735,600	7,528,425,500	16,310,100
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	258,821,071	274,692,941	△ 15,871,870
事業振興基金	9,506,077,249	9,463,238,411	42,838,838
施設等整備準備金	1,915,799,464	1,974,421,000	△ 58,621,536
事業推進準備金	1,843,427,285	1,867,014,978	△ 23,587,693
災害等支援準備金	15,179,994	15,179,994	0
先進的海洋センター整備等事業基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
海洋センターを活用した地域コミュニティの再生に関するモデル事業の推進助成金	0	289,456	△ 289,456
海洋センター・クラブにおける施設整備助成金	72,403,634	166,746,329	△ 94,342,695
海洋センター・クラブの活性化事業の推進助成金	6,101,179	17,886,000	△ 11,784,821
海洋性レクリエーション指導員の養成と活用助成金	18,392,201	4,330,577	14,061,624
B&G全国サミット・全国教育長会議等の開催助成金	9,035,912	7,243,000	1,792,912
学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進する事業の全国開催助成金	1,277,160	9,298,000	△ 8,020,840
海洋ごみ削減に向けた全国一斉清掃活動助成金	0	10,831,000	△ 10,831,000
海洋ごみ等削減に向けたカヌーによる東京の運河清掃と自治体と連携した海洋ごみ専用ごみ箱「拾い箱」の設置助成金	0	17,100,000	△ 17,100,000
第三の居場所設置運営助成金	395,036,408	77,206,717	317,829,691
「第三の居場所」利用児童を対象とした宿泊型海洋体験の実施支援金	0	14,280,000	△ 14,280,000
防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築助成金	792,806,450	841,370,000	△ 48,563,550
ふるさとの偉人を題材としたマンガ製作と学校教育等への導入助成金	69,291,218	0	69,291,218
休眠預金等交付金	2,853,828	2,131,306	722,522
特定資産合計	15,906,503,053	15,763,259,709	143,243,344

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(3)その他固定資産			
建 物	19,488,875	21,696,606	△ 2,207,731
構 築 物	1	1	0
船 舶	3,675,918	3,531,045	144,873
(うち海洋クラブ貸与分)	(1,157,591)	(2,488,392)	(△ 1,330,801)
器具及び備品	5,902,494	2,869,875	3,032,619
土 地	1,284,153,000	1,284,153,000	0
電話加入権	795,970	795,970	0
ソフトウェア	1,393,488	1,749,272	△ 355,784
預り保証金預金	192,638,160	192,638,160	0
敷 金	61,228,930	60,406,416	822,514
そ の 他 固 定 資 産 合 計	1,569,276,836	1,567,840,345	1,436,491
固 定 資 産 合 計	25,020,515,489	24,859,525,554	160,989,935
資 産 合 計	25,873,875,776	25,280,055,741	593,820,035
II 負債の部			
1. 流動負債			
未 払 金	540,810,323	78,060,775	462,749,548
未 払 消 費 税 等	611,400	140,900	470,500
未 払 法 人 税 等	12,642,400	14,755,100	△ 2,112,700
前 受 金	29,187,600	29,187,600	0
預り金	2,536,054	2,369,594	166,460
賞与引当金	7,062,000	5,600,000	1,462,000
流 動 負 債 合 計	592,849,777	130,113,969	462,735,808
2. 固定負債			
退職給付引当金	211,258,121	232,951,791	△ 21,693,670
役員退職慰労引当金	47,562,950	41,741,150	5,821,800
預り保証金	192,638,160	192,638,160	0
固 定 負 債 合 計	451,459,231	467,331,101	△ 15,871,870
負 債 合 計	1,044,309,008	597,445,070	446,863,938
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	2,924,344,162	2,726,581,079	197,763,083
寄 付 金	5,218,263	5,218,263	0
指 定 正 味 財 産 合 計	2,929,562,425	2,731,799,342	197,763,083
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(60,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,869,562,425)	(2,671,799,342)	(197,763,083)
2. 一般正味財産	21,900,004,343	21,950,811,329	△ 50,806,986
(うち基本財産への充当額)	(7,484,735,600)	(7,468,425,500)	(16,310,100)
(うち特定資産への充当額)	(12,778,119,557)	(12,816,730,299)	(△ 38,610,742)
正 味 財 産 合 計	24,829,566,768	24,682,610,671	146,956,097
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	25,873,875,776	25,280,055,741	593,820,035

貸借対照表内訳表
2022年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
I 資産の部							
1. 流動資産							
現 金	144,561		144,561				144,561
銀 行 預 金	543,132,908		543,132,908	203,279,662			746,412,570
未 収 利 息	80,960,268		80,960,268				80,960,268
未 収 金	3,401,412		3,401,412				3,401,412
前 払 金	22,441,476		22,441,476				22,441,476
公益目的事業会計未収金			0	41,547,254		△ 41,547,254	0
流 動 資 産 合 計	650,080,625	0	650,080,625	244,826,916	0	△ 41,547,254	853,360,287
2. 固定資産							
(1) 基本財産							
投資有価証券	4,347,441,070		4,347,441,070		2,748,729,530		7,096,170,600
普 通 預 金	308,993,511		308,993,511		139,571,489		448,565,000
基 本 財 産 合 計	4,656,434,581	0	4,656,434,581	0	2,888,301,019	0	7,544,735,600
(2) 特定資産							
退職給付引当資産	258,821,071		258,821,071				258,821,071
事業振興基金	9,506,077,249		9,506,077,249				9,506,077,249
施設等整備準備金	1,915,799,464		1,915,799,464				1,915,799,464
事業推進準備金	1,843,427,285		1,843,427,285				1,843,427,285
災害等支援準備金	15,179,994		15,179,994				15,179,994
先進的海洋センター 整備等事業基金	1,000,000,000		1,000,000,000				1,000,000,000
海洋センター・クラブに おける施設整備助成金	72,403,634		72,403,634				72,403,634
海洋センター・クラブの 活性化事業の推進助成金	6,101,179		6,101,179				6,101,179
海洋性レクリエーション指導員 の養成と活用助成金	18,392,201		18,392,201				18,392,201
B&G全国サミット・全国 教育長会議等の開催助成金	9,035,912		9,035,912				9,035,912
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進する 事業の全国開催助成金	1,277,160		1,277,160				1,277,160
第三の居場所設置 運営助成金	395,036,408		395,036,408				395,036,408
防災拠点の設置および 災害時相互支援体制 構築助成金	792,806,450		792,806,450				792,806,450
ふるさとの偉人を題材とした マンガ製作と学校教育等 への導入助成金	69,291,218		69,291,218				69,291,218
休眠預金等交付金		2,853,828	2,853,828				2,853,828
特 定 資 産 合 計	15,903,649,225	2,853,828	15,906,503,053	0	0	0	15,906,503,053

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
(3)その他固定資産							
建 物	18,864,317		18,864,317		624,558		19,488,875
構 築 物	1		1				1
船 舶	3,675,918		3,675,918				3,675,918
(うち海洋クラブ貸与分)	(1,157,591)		(1,157,591)				(1,157,591)
器具及び備品	5,902,494		5,902,494				5,902,494
土 地	57,072,000		57,072,000	1,227,081,000			1,284,153,000
電話加入権	795,970		795,970				795,970
ソフトウェア	1,393,488		1,393,488				1,393,488
預り保証金預金			0	192,638,160			192,638,160
敷 金	55,106,038		55,106,038		6,122,892		61,228,930
そ の 他 固 定 資 産 合 計	142,810,226	0	142,810,226	1,419,719,160	6,747,450	0	1,569,276,836
固 定 資 産 合 計	20,702,894,032	2,853,828	20,705,747,860	1,419,719,160	2,895,048,469	0	25,020,515,489
資 産 合 計	21,352,974,657	2,853,828	21,355,828,485	1,664,546,076	2,895,048,469	△ 41,547,254	25,873,875,776
Ⅱ 負債の部							
1. 流動負債							
未 払 金	540,810,323		540,810,323				540,810,323
未 払 消 費 税 等	611,400		611,400				611,400
未 払 法 人 税 等			0	12,642,400			12,642,400
前 受 金			0	29,187,600			29,187,600
預 り 金	2,536,054		2,536,054				2,536,054
賞 与 引 当 金	6,817,000		6,817,000		245,000		7,062,000
収益事業等会計未払金	41,547,254		41,547,254			△ 41,547,254	0
流 動 負 債 合 計	592,322,031	0	592,322,031	41,830,000	245,000	△ 41,547,254	592,849,777
2. 固定負債							
退職給付引当金	199,746,629		199,746,629	2,834,561	8,676,931		211,258,121
役員退職慰労引当金	35,796,788		35,796,788	2,253,572	9,512,590		47,562,950
預 り 保 証 金			0	192,638,160			192,638,160
固 定 負 債 合 計	235,543,417	0	235,543,417	197,726,293	18,189,521	0	451,459,231
負 債 合 計	827,865,448	0	827,865,448	239,556,293	18,434,521	△ 41,547,254	1,044,309,008
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
民間補助金等	2,924,344,162		2,924,344,162				2,924,344,162
寄 付 金	5,218,263		5,218,263				5,218,263
指 定 正 味 財 産 合 計	2,929,562,425	0	2,929,562,425	0	0	0	2,929,562,425
(うち基本財産への充当額)	(60,000,000)	(0)	(60,000,000)	(0)	(0)		(60,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(2,869,562,425)	(0)	(2,869,562,425)	(0)	(0)		(2,869,562,425)
2. 一般正味財産	17,595,546,784	2,853,828	17,598,400,612	1,424,989,783	2,876,613,948	0	21,900,004,343
(うち基本財産への充当額)	(4,596,434,581)	(0)	(4,596,434,581)	(0)	(2,888,301,019)		(7,484,735,600)
(うち特定資産への充当額)	(12,775,265,729)	(2,853,828)	(12,778,119,557)	(0)	(0)		(12,778,119,557)
正 味 財 産 合 計	20,525,109,209	2,853,828	20,527,963,037	1,424,989,783	2,876,613,948	0	24,829,566,768
負債及び正味財産合計	21,352,974,657	2,853,828	21,355,828,485	1,664,546,076	2,895,048,469	△ 41,547,254	25,873,875,776

正 味 財 産 増 減 計 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	117,171,733	118,938,576	△ 1,766,843
特定資産運用益	260,015,592	227,041,496	32,974,096
助成金収益等	1,615,454,917	1,068,913,486	546,541,431
日本財団助成金	(1,596,454,917)	(1,021,841,527)	(574,613,390)
休眠預金等交付金	(19,000,000)	(45,571,959)	(△26,571,959)
ノエビアグリーン財団助成金	(0)	(1,500,000)	(△1,500,000)
負担金収益	21,669,800	13,829,915	7,839,885
土地賃貸料収益	350,251,200	273,224,120	77,027,080
寄付金収益	2,417,118	6,427,816	△ 4,010,698
雑 収 益	1,002,218	4,069,948	△ 3,067,730
経 常 収 益 計	2,367,982,578	1,712,445,357	655,537,221
(2) 経常費用			
① 事 業 費			
修繕助成金	791,400,000	495,200,000	296,200,000
役員報酬	34,061,205	26,865,417	7,195,788
給料手当	203,842,104	206,994,195	△ 3,152,091
福利厚生費	36,428,156	35,711,898	716,258
賞与引当金繰入額	6,817,000	5,462,000	1,355,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,657,440	3,937,440	720,000
退職給付費用	15,176,050	14,939,178	236,872
研 修 費	7,891,697	654,879	7,236,818
諸 会 費	23,919	23,789	130
会 議 費	5,541,141	6,215,318	△ 674,177
支 援 金	207,143,548	4,222,568	202,920,980
旅費交通費	42,112,428	21,638,821	20,473,607
通信運搬費	12,594,052	9,733,335	2,860,717
減価償却費	7,334,007	7,460,881	△ 126,874
広 報 費	2,847,708	323,895	2,523,813
消耗備品費	8,064,116	17,167,854	△ 9,103,738
消耗品費	9,805,929	13,392,492	△ 3,586,563
調査研究費	1,375,000	1,636,556	△ 261,556
被 服 費	6,824,398	2,413,795	4,410,603
記念品費	6,840,674	8,868,125	△ 2,027,451
新聞図書費	1,202,483	1,102,649	99,834
修 繕 費	59,179	36,529	22,650
保守管理費	7,429,068	6,194,878	1,234,190
印刷製本費	15,425,170	17,425,390	△ 2,000,220
光熱水料費	1,610,464	1,547,186	63,278
燃 料 費	0	155,600	△ 155,600
賃 借 料	61,429,159	75,380,162	△ 13,951,003
会 場 費	0	353,850	△ 353,850
保 険 料	1,059,482	1,054,546	4,936
諸 謝 金	2,922,382	3,397,301	△ 474,919
租税公課	27,748,426	28,358,287	△ 609,861
運営助成金	150,000	4,150,000	△ 4,000,000
開設運営助成金	366,782,420	305,610,000	61,172,420
助成金	9,000,000	31,358,000	△ 22,358,000
委 託 費	24,718,186	20,464,180	4,254,006
活動調査費	1,400,000	1,400,000	0

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
地域連携調査費	23,038,317	0	23,038,317
舟艇等配備費	22,942,574	20,335,640	2,606,934
舟艇等購入費	5,753,460	1,610,455	4,143,005
器具及び備品購入費	341,880	0	341,880
災害見舞金	0	4,300,000	△ 4,300,000
雑 費	2,614,182	1,534,604	1,079,578
事業費合計	1,986,407,404	1,408,631,693	577,775,711
②管 理 費			
役員報酬	9,015,300	6,627,603	2,387,697
給料手当	14,226,438	14,346,120	△ 119,682
福利厚生費	3,370,736	3,219,780	150,956
賞与引当金繰入額	245,000	138,000	107,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,164,360	984,360	180,000
退職給付費用	1,485,200	1,807,263	△ 322,063
研 修 費	27,754	35,588	△ 7,834
諸 会 費	138,681	138,811	△ 130
会 議 費	610,678	563,614	47,064
交 際 費	569,440	388,946	180,494
旅費交通費	844,595	623,817	220,778
通信運搬費	662,691	245,214	417,477
減価償却費	128,987	128,987	0
消耗備品費	23,360	0	23,360
消耗品費	31,364	63,698	△ 32,334
新聞図書費	689	381	308
修 繕 費	2,263	2,961	△ 698
保守管理費	1,530,330	1,027,840	502,490
印刷製本費	62,552	37,853	24,699
光熱水料費	574,104	551,546	22,558
賃 借 料	5,887,349	7,180,296	△ 1,292,947
保 険 料	78,303	71,453	6,850
諸 謝 金	495,231	550,347	△ 55,116
租税公課	362,714	365,368	△ 2,654
委 託 費	754,378	571,035	183,343
雑 費	56,334	37,642	18,692
管理費合計	42,348,831	39,708,523	2,640,308
経常費用計	2,028,756,235	1,448,340,216	580,416,019
評価損益等調整前当期経常増減額	339,226,343	264,105,141	75,121,202
基本財産評価損益等	△ 143,689,900	△ 29,148,000	△ 114,541,900
特定資産評価損益等	△ 233,505,591	235,530,455	△ 469,036,046
評 価 損 益 等 計	△ 377,195,491	206,382,455	△ 583,577,946
当 期 経 常 増 減 額	△ 37,969,148	470,487,596	△ 508,456,744
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
船舶無償譲渡損	195,438	228,324	△ 32,886
経 常 外 費 用 計	195,438	228,324	△ 32,886
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 195,438	△ 228,324	32,886
税引前当期一般正味財産増減額	△ 38,164,586	470,259,272	△ 508,423,858
法人税、住民税及び事業税	12,642,400	14,755,100	△ 2,112,700
当期一般正味財産増減額	△ 50,806,986	455,504,172	△ 506,311,158
一般正味財産期首残高	21,950,811,329	21,495,307,157	455,504,172
一般正味財産期末残高	21,900,004,343	21,950,811,329	△ 50,806,986

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
助成金収益等	1,920,170,000	1,970,148,000	△ 49,978,000
日本財団助成金	(1,892,570,000)	(1,953,780,000)	(△ 61,210,000)
日本財団子どもサポートプロジェクト支援金	(8,600,000)	(0)	(8,600,000)
休眠預金等交付金	(19,000,000)	(14,868,000)	(4,132,000)
ノエビアグリーン財団助成金	(0)	(1,500,000)	(△ 1,500,000)
寄付金収益	0	50,000	△ 50,000
助成金等返還金	△ 106,952,000	0	△ 106,952,000
一般正味財産への振替額	△ 1,615,454,917	△ 1,073,857,882	△ 541,597,035
当期指定正味財産増減額	197,763,083	896,340,118	△ 698,577,035
指定正味財産期首残高	2,731,799,342	1,835,459,224	896,340,118
指定正味財産期末残高	2,929,562,425	2,731,799,342	197,763,083
Ⅲ 正味財産期末残高	24,829,566,768	24,682,610,671	146,956,097

正味財産増減計算書内訳表

2021年4月1日から2022年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の健全育成等事業	休眠預金等交付金事業	小計				
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	72,315,597		72,315,597		44,856,136		117,171,733
特定資産運用益	260,015,592		260,015,592				260,015,592
助成金収益等	1,596,454,917	19,000,000	1,615,454,917				1,615,454,917
日本財団助成金	(1,596,454,917)		(1,596,454,917)				(1,596,454,917)
休眠預金等交付金		(19,000,000)	(19,000,000)				(19,000,000)
負担金収益	21,669,800		21,669,800				21,669,800
土地賃貸料収益				350,251,200			350,251,200
寄付金収益	2,417,118		2,417,118				2,417,118
雑 収 益	999,888		999,888	2,330			1,002,218
経 常 収 益 計	1,953,872,912	19,000,000	1,972,872,912	350,253,530	44,856,136	0	2,367,982,578
(2) 経常費用							
① 事 業 費							
修繕助成金	791,400,000		791,400,000				791,400,000
役員報酬	31,935,950		31,935,950	2,125,255			34,061,205
給料手当	191,970,582	7,692,000	199,662,582	4,179,522			203,842,104
福利厚生費	35,688,250		35,688,250	739,906			36,428,156
賞与引当金繰入額	6,817,000		6,817,000				6,817,000
役員退職慰労引当金繰入額	4,366,350		4,366,350	291,090			4,657,440
退職給付費用	14,774,050		14,774,050	402,000			15,176,050
研 修 費	7,891,697		7,891,697				7,891,697
諸 会 費	21,329		21,329	2,590			23,919
会 議 費	5,523,359	17,782	5,541,141				5,541,141
支 援 金	207,143,548		207,143,548				207,143,548
旅費交通費	39,918,274	2,194,154	42,112,428				42,112,428
通信運搬費	12,428,418	158,872	12,587,290	6,762			12,594,052
減価償却費	7,334,007		7,334,007				7,334,007
広 報 費	2,847,708		2,847,708				2,847,708
消耗備品費	8,064,116		8,064,116				8,064,116
消耗品費	9,693,774	105,522	9,799,296	6,633			9,805,929
調査研究費	1,375,000		1,375,000				1,375,000
被 服 費	6,824,398		6,824,398				6,824,398
記念品費	6,840,674		6,840,674				6,840,674
新聞図書費	1,202,483		1,202,483				1,202,483
修 繕 費	59,179		59,179				59,179
保守管理費	6,925,145		6,925,145	503,923			7,429,068
印刷製本費	15,317,333	107,011	15,424,344	826			15,425,170
光熱水料費	1,458,355		1,458,355	152,109			1,610,464
賃 借 料	47,167,691		47,167,691	14,261,468			61,429,159
保 険 料	1,047,104		1,047,104	12,378			1,059,482
諸 謝 金	2,020,382		2,020,382	902,000			2,922,382
租税公課	1,355,226		1,355,226	26,393,200			27,748,426
運営助成金	150,000		150,000				150,000
開設運営助成金	366,782,420		366,782,420				366,782,420
助 成 金		9,000,000	9,000,000				9,000,000
委 託 費	24,296,033		24,296,033	422,153			24,718,186
活動調査費		1,400,000	1,400,000				1,400,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の健全育成等事業	休眠預金等交付金事業	小計				
地域連携調査費	23,038,317		23,038,317				23,038,317
舟艇等配備費	22,942,574		22,942,574				22,942,574
舟艇等購入費	5,753,460		5,753,460				5,753,460
器具及び備品購入費	341,880		341,880				341,880
雑 費	2,548,236	65,010	2,613,246	936			2,614,182
事業費合計	1,915,264,302	20,740,351	1,936,004,653	50,402,751	0	0	1,986,407,404
②管理費							
役員報酬					9,015,300		9,015,300
給料手当					14,226,438		14,226,438
福利厚生費					3,370,736		3,370,736
賞与引当金繰入額					245,000		245,000
役員退職慰労引当金繰入額					1,164,360		1,164,360
退職給付費用					1,485,200		1,485,200
研修費					27,754		27,754
諸会費					138,681		138,681
会議費					610,678		610,678
交際費					569,440		569,440
旅費交通費					844,595		844,595
通信運搬費					662,691		662,691
減価償却費					128,987		128,987
消耗備品費					23,360		23,360
消耗品費					31,364		31,364
新聞図書費					689		689
修繕費					2,263		2,263
保守管理費					1,530,330		1,530,330
印刷製本費					62,552		62,552
光熱水料費					574,104		574,104
賃借料					5,887,349		5,887,349
保険料					78,303		78,303
諸謝金					495,231		495,231
租税公課					362,714		362,714
委託費					754,378		754,378
雑 費					56,334		56,334
管理費合計	0	0	0	0	42,348,831	0	42,348,831
経常費用計	1,915,264,302	20,740,351	1,936,004,653	50,402,751	42,348,831	0	2,028,756,235
評価損益等調整前当期経常増減額	38,608,610	△ 1,740,351	36,868,259	299,850,779	2,507,305	0	339,226,343
基本財産評価損益等	△ 88,024,433		△ 88,024,433		△ 55,665,467		△ 143,689,900
特定資産評価損益等	△ 233,505,591		△ 233,505,591				△ 233,505,591
評価損益等計	△ 321,530,024	0	△ 321,530,024	0	△ 55,665,467		△ 377,195,491
当期経常増減額	△ 282,921,414	△ 1,740,351	△ 284,661,765	299,850,779	△ 53,158,162	0	△ 37,969,148
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
船舶無償譲渡損	195,438		195,438				195,438
経常外費用計	195,438	0	195,438	0	0	0	195,438
当期経常外増減額	△ 195,438	0	△ 195,438	0	0	0	△ 195,438
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 283,116,852	△ 1,740,351	△ 284,857,203	299,850,779	△ 53,158,162	0	△ 38,164,586
他会計振替額	257,500,000	2,500,000	260,000,000	△ 294,003,949	34,003,949		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 25,616,852	759,649	△ 24,857,203	5,846,830	△ 19,154,213	0	△ 38,164,586
法人税、住民税及び事業税			0	12,642,400	0		12,642,400
当期一般正味財産増減額	△ 25,616,852	759,649	△ 24,857,203	△ 6,795,570	△ 19,154,213	0	△ 50,806,986
一般正味財産期首残高	17,621,163,636	2,094,179	17,623,257,815	1,431,785,353	2,895,768,161	0	21,950,811,329
一般正味財産期末残高	17,595,546,784	2,853,828	17,598,400,612	1,424,989,783	2,876,613,948	0	21,900,004,343

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1事業)			収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
	青少年の 健全育成等事業	休眠預金等 交付金事業	小計				
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
助成金収益等	1,901,170,000	19,000,000	1,920,170,000				1,920,170,000
日本財団助成金	(1,892,570,000)		(1,892,570,000)				(1,892,570,000)
日本財団子どもサポートプロジェクト支援金	(8,600,000)		(8,600,000)				(8,600,000)
休眠預金等交付金		(19,000,000)	(19,000,000)				(19,000,000)
助成金等返還金	△ 106,952,000		△ 106,952,000				△ 106,952,000
一般正味財産への振替額	△ 1,596,454,917	△ 19,000,000	△ 1,615,454,917				△ 1,615,454,917
当期指定正味財産増減額	197,763,083	0	197,763,083	0	0	0	197,763,083
指定正味財産期首残高	2,731,799,342	0	2,731,799,342	0	0	0	2,731,799,342
指定正味財産期末残高	2,929,562,425	0	2,929,562,425	0	0	0	2,929,562,425
Ⅲ 正味財産期末残高	20,525,109,209	2,853,828	20,527,963,037	1,424,989,783	2,876,613,948	0	24,829,566,768

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の有価証券 …… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 …… 定率法によっている。ただし、建物は定額法によっている。
- ・ソフトウェア …… 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

管理職を除く職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額(賞与に係る社会保険料相当額を含む。)のうち当期に帰属する金額を計上している。

・退職給付引当金

職員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額)を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	7,239,860,500	0	143,689,900	7,096,170,600
定期預金	86,207,000	0	86,207,000	0
普通預金	202,358,000	246,207,000	0	448,565,000
小 計	7,528,425,500	246,207,000	229,896,900	7,544,735,600
【特定資産】				
退職給付引当資産	274,692,941	158,462,250	174,334,120	258,821,071
事業振興基金	9,463,238,411	3,052,726,480	3,009,887,642	9,506,077,249
施設等整備準備金	1,974,421,000	1,210,000,000	1,268,621,536	1,915,799,464
事業推進準備金	1,867,014,978	1,369,623,440	1,393,211,133	1,843,427,285
災害等支援準備金	15,179,994	0	0	15,179,994
先進的海洋センター 整備等事業基金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000
海洋センターを活用した 地域コミュニティの再生 に関するモデル事業の 推進助成金	289,456	26,240,000	26,529,456	0
海洋センター・クラブに おける施設整備助成金	166,746,329	736,750,000	831,092,695	72,403,634
海洋センター・クラブの 活性化事業の推進助成金	17,886,000	26,140,000	37,924,821	6,101,179
海洋性レクリエーション指導員 の養成と活用助成金	4,330,577	36,180,000	22,118,376	18,392,201
B&G全国サミット・全国教育長 会議等の開催助成金	7,243,000	12,980,000	11,187,088	9,035,912
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進する 事業の全国開催助成金	9,298,000	0	8,020,840	1,277,160
海洋ごみ削減に向けた 全国一斉清掃活動助成金	10,831,000	0	10,831,000	0
海洋ごみ等削減に向けた カヌーによる東京の運河 清掃と自治体と連携した 海洋ごみ専用ごみ箱 「拾い箱」の設置助成金	17,100,000	0	17,100,000	0
第三の居場所設置運営助成金	77,206,717	767,180,000	449,350,309	395,036,408
「第三の居場所」利用児童を 対象とした宿泊型海洋体験 の実施支援金	14,280,000	8,600,000	22,880,000	0
防災拠点の設置および災害時 相互支援体制構築助成金	841,370,000	170,000,000	218,563,550	792,806,450
ふるさとの偉人マンガ製作と 学校教育等への導入助成金	0	91,100,000	21,808,782	69,291,218
休眠預金等交付金	2,131,306	21,500,000	20,777,478	2,853,828
小 計	15,763,259,709	8,687,482,170	8,544,238,826	15,906,503,053
合 計	23,291,685,209	8,933,689,170	8,774,135,726	23,451,238,653

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
【基本財産】				
投資有価証券	7,096,170,600		(7,096,170,600)	
普通預金	448,565,000	(60,000,000)	(388,565,000)	
小 計	7,544,735,600	(60,000,000)	(7,484,735,600)	0
【特定資産】				
退職給付引当資産	258,821,071			(258,821,071)
事業振興基金	9,506,077,249		(9,506,077,249)	
施設等整備準備金	1,915,799,464	(500,000,000)	(1,415,799,464)	
事業推進準備金	1,843,427,285		(1,843,427,285)	
災害等支援準備金	15,179,994	(5,218,263)	(9,961,731)	
先進的海洋センター 整備等事業基金	1,000,000,000	(1,000,000,000)		
海洋センター・クラブに おける施設整備助成金	72,403,634	(72,403,634)		
海洋センター・クラブの 活性化事業の推進助成金	6,101,179	(6,101,179)		
海洋性レクリエーション指導員 の養成と活用助成金	18,392,201	(18,392,201)		
B&G全国サミット・全国教育長 会議等の開催助成金	9,035,912	(9,035,912)		
学校・地域への「海の日」と 「海の安全」教育を推進する 事業の全国開催助成金	1,277,160	(1,277,160)		
第三の居場所設置運営助成金	395,036,408	(395,036,408)		
防災拠点の設置および災害時 相互支援体制構築助成金	792,806,450	(792,806,450)		
ふるさとの偉人マンガ製作と 学校教育等への導入助成金	69,291,218	(69,291,218)		
休眠預金等交付金	2,853,828		(2,853,828)	
小 計	15,906,503,053	(2,869,562,425)	(12,778,119,557)	(258,821,071)
合 計	23,451,238,653	(2,929,562,425)	(20,262,855,157)	(258,821,071)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	43,860,492	24,371,617	19,488,875
構 築 物	3,978,258	3,978,257	1
船 舶	33,918,790	30,242,872	3,675,918
(うち海洋クラブ貸与分)	(3,349,966)	(2,192,375)	(1,157,591)
器具及び備品	24,816,401	18,913,907	5,902,494
ソフトウェア	1,778,920	385,432	1,393,488
合 計	108,352,861	77,892,085	30,460,776

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金収益等	公益財団法人 日本財団	2,726,581,079	1,901,170,000	1,703,406,917	2,924,344,162	指定正味財産
	一般財団法人 日本民間公益活動連 携機構	0	19,000,000	19,000,000	0	-
合 計		2,726,581,079	1,920,170,000	1,722,406,917	2,924,344,162	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額: 事業の実施による振替額	1,615,454,917円
合 計	1,615,454,917円

7. 退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務に関する事項

退職給付引当金(退職給付債務) 211,258,121 円

(3)退職給付費用に関する事項

退職給付費用(勤務費用) 16,661,250 円

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

8. 金融商品関係

(1)金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業の財源を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

債券は、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクがある。

(3)金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引は、当財団の経理規程に基づき行い、毎月運用状況報告書を理事長に報告する。

9. 賃貸等不動産の時価等

当財団は収益事業に使用するため、東京都江東区に賃貸している土地がある。

賃貸等不動産は以下のとおりである。

貸借対照表計上額	当期末の時価
1,227,081,000円	2,998,353,770円

(注)当期末の時価は、固定資産税評価額である。

10. 資産除去債務関係

当財団は現在使用中の事務所について、定期建物賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務は免除されている。ただし、事務所内の什器備品等容易に撤去可能なもの、入居時に設置した内装造作設備については撤去する義務を負うが当該債務の総額に重要性が乏しいため、資産除去債務を計上していない。

11. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,600,000	7,062,000	5,600,000		7,062,000
退職給付引当金	232,951,791	16,661,250	38,354,920		211,258,121
役員退職慰労引当金	41,741,150	5,821,800			47,562,950

財 産 目 録

2022年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現 金	手元保管	運転資金として	144,561
		普通預金	運転資金として	746,412,570
	銀 行 預 金	住信SBIネット銀行(法人第一支店)	〃	(500,077,367)
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(3,863,031)
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(992,710)
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(203,279,662)
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(38,199,800)
		野村證券(株)	保有債券の未収利息	80,960,268
	未 収 利 息			
				3,401,412
	未 収 金	日本財団	出向負担金	(3,344,388)
		美津濃(株)	オシノナルグッズ販売手数料	(57,024)
	前 払 金			22,441,476
		森ビル(株)	4月分事務所賃料・清掃料	(6,418,111)
		役職員	役職員の上期通勤定期代	(3,932,070)
		グッド・コミュニケーション(株)	自治体派遣職員マンション借上代	(5,760,000)
		大和証券(株)	ソフトバンクグループ社債経過利子	(5,340,592)
		(株)海事プレス他	定期購読料他	(990,703)
流動資産合計				853,360,287
(固定資産)	基 本 財 産			
		投資有価証券	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。
				7,096,170,600
		住友信託銀行社債(第6回)	〃	(217,780,000)
		みずほ銀行社債(第7回)	〃	(329,768,400)
		利付国庫債(第113回)	〃	(344,112,000)
		利付国庫債(第113回)	〃	(344,112,000)
		兵庫県債(第10回)	〃	(346,715,100)
		福岡市債(第4回)	〃	(227,540,000)
		千葉県債(第9回)	〃	(340,050,000)
		京都府債(第5回)	〃	(228,420,000)
		神奈川県債(第18回)	〃	(229,300,000)
		千葉県債(第11回)	〃	(230,440,000)
		大阪府債(第9回)	〃	(345,330,000)
		千葉県債(第12回)	〃	(230,840,000)
		神奈川県債(第20回)	〃	(342,120,000)
		京都府債(第3回)	〃	(226,820,000)
		兵庫県債(第16回)	〃	(343,470,000)
		東海旅客鉄道社債(第66回)	〃	(224,720,000)
		愛知県債(第17回)	〃	(114,200,000)
		埼玉県債(第14回)	〃	(227,460,000)
		埼玉県債(第14回)	〃	(113,690,000)
		愛知県債(第4回)	〃	(227,400,000)
		横浜市債(第29回)	〃	(340,260,000)
		地方公共団体金融機構債(第37回)	〃	(113,030,000)
		東京都債(第30回)	〃	(113,163,100)
		東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(597,750,000)
		ソフトバンクグループ社債(第55回)	〃	(500,500,000)
		ソフトバンクグループ社債(第57回)	〃	(197,180,000)
	普通預金	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している。	448,565,000
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(61,248,000)
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(387,317,000)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
特 定 資 産	退職給付引当資産	投資有価証券	役職員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	130,020,800
		ソフトバンクグループ社債(第5回)	〃	(130,020,800)
		普通預金	役職員に対する退職金の支給に備えるため引当資産として管理している。	128,800,271
	事業振興基金	三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(128,800,271)
		投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	9,503,136,913
		みずほ銀行社債(第7回)	〃	(220,080,000)
		利付国庫債(第113回)	〃	(114,704,000)
		兵庫県債(第11回)	〃	(113,031,100)
		利付国庫債(第119回)	〃	(340,320,000)
		東日本旅客鉄道社債(第71回)	〃	(225,900,000)
		利付国庫債(第122回)	〃	(341,263,500)
		利付国庫債(第122回)	〃	(341,250,000)
		住友信託銀行社債(第13回)	〃	(214,020,000)
		静岡県債(第12回)	〃	(115,710,000)
		埼玉県債(第11回)	〃	(115,800,000)
		千葉県債(第9回)	〃	(226,700,000)
		愛知県債(第16回)	〃	(114,517,800)
		神奈川県債(第19回)	〃	(114,705,700)
		神戸市債(第14回)	〃	(114,740,000)
		東日本旅客鉄道社債(第88回)	〃	(227,220,000)
		神奈川県債(第21回)	〃	(229,440,000)
		愛知県債(第17回)	〃	(116,100,000)
		神奈川県債(第23回)	〃	(348,240,000)
		東日本旅客鉄道社債(第94回)	〃	(343,950,000)
		愛知県債(第11回)	〃	(463,560,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(339,657,000)
		神奈川県債(第26回)	〃	(338,790,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(120,080,000)
		川崎市債(第7回)	〃	(120,100,000)
		利付国庫債(第44回)	〃	(477,667,600)
		ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(301,770,000)
		ソフトバンクグループ社債(第50回)	〃	(515,750,000)
		ソフトバンクグループ社債(第51回)	〃	(202,180,000)
		ソフトバンクグループ社債(第55回)	〃	(500,500,000)
		静岡県債(第2回)	〃	(598,605,716)
		ソフトバンクグループ社債(第5回)	〃	(297,559,500)
		ソフトバンクグループ社債	〃	(546,039,500)
		ソフトバンクグループ社債(第3回)	〃	(145,095,000)
		ソフトバンクグループ社債(第5回)	〃	(290,347,200)
		ソフトバンクグループ社債	〃	(267,743,297)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	2,940,336
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(2,940,336)
	施設等整備準備金	投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,912,159,464
		埼玉県債(第12回)	〃	(343,350,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(120,324,000)
		名古屋市債(第11回)	〃	(119,460,000)
		東海旅客鉄道社債(第71回)	〃	(601,990,000)
		ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(100,019,000)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
	事業推進準備金	ソフトバンクグループ社債(第3回)	〃	(48,365,000)
		ソフトバンクグループ社債(第5回)	〃	(488,800,000)
		ソフトバンクグループ社債(第5回)	〃	(68,432,000)
		ソフトバンクグループ社債	〃	(21,419,464)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	3,640,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(3,640,000)
		投資有価証券	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,801,289,847
		利付国庫債(第113回)	〃	(229,408,000)
		利付国庫債(第114回)	〃	(230,204,600)
		ソフトバンクグループ社債(第48回)	〃	(201,260,000)
	災害等支援準備金	ソフトバンクグループ社債(第53回)	〃	(200,460,000)
		ソフトバンクグループ社債(第5回)	〃	(595,119,000)
		ソフトバンクグループ社債(第3回)	〃	(193,460,000)
		ソフトバンクグループ社債	〃	(151,378,247)
		普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	42,137,438
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(42,137,438)
		定期預金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の財源として使用している。	15,179,994
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(15,179,994)
	先進的海洋センター整備等事業基金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	1,000,000,000
		三井住友信託銀行(本店営業部)	〃	(1,000,000,000)
	防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	792,806,450
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(792,806,450)
	海洋センター・クラブにおける施設整備助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	72,403,634
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(72,403,634)
	海洋センター・クラブの活性化事業の推進助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	6,101,179
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(6,101,179)
	海洋性レクリエーション指導員の養成と活用助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	18,392,201
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(18,392,201)
	B&G全国サミット・全国教育長会議等の開催助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	9,035,912
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(9,035,912)
	学校・地域への「海の日」と「海の安全」教育を推進する事業の全国開催助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	1,277,160
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(1,277,160)
	ふるさとの偉人を題材としたマンガ製作と学校教育等への導入助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	69,291,218
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(69,291,218)
	第三の居場所設置運営助成金	普通預金	日本財団から交付を受けた助成金であり、公益目的事業の財源として使用している。	395,036,408
		住信SBIネット銀行(法人第一支店)	〃	(357,958,691)
		みずほ銀行(新橋支店)	〃	(37,077,717)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	休眠預金等交付金	普通預金 みずほ銀行(新橋支店)	休眠預金等交付金事業の財源として使用している。 〃	2,853,828 (2,853,828)
	建 物			19,488,875
		事務所入居時の内装・設備 東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	(共用財産) うち公益目的保有財産90%	(5,621,034)
			うち管理目的の財源として使用する財産10%	(624,558)
		オンライン会議室吸音パネル 東京都港区虎ノ門3-4-10森ビル9階	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(1,640,555)
		B&Gボートハウス建物及び附属設備 東京都江東区佐賀2-3-2	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(11,602,728)
	構 築 物	B&Gボートハウス外構、フェンス	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1
		東京都江東区佐賀2-3-2	〃	(1)
	船 舶	海洋性レクリエーション舟艇器材 (うちB&Gボートハウス他に所有) (うち海洋クラブへ貸与)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。 〃 〃	3,675,918 (2,518,327) (1,157,591)
	器具及び備品	事務用機器、PCサーバー他	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	5,902,494
	土 地			1,284,153,000
		東京都江東区深川1-19-1 (10,684.10㎡)	公益目的事業に必要な収益事業の財産として使用している。	(1,227,081,000)
		東京都江東区佐賀2-3-2 (223.23㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	(24,472,000)
		東京都江東区佐賀2-3-3 (107.92㎡)	〃	(32,600,000)
	電話加入権	03-6402-5310他計8回線	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	795,970
	ソフトウェア	勤怠・給与奉行クラウド一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	1,393,488
	預り保証金預金	定期預金 三井住友信託銀行(本店営業部)	公益目的事業に必要な収益事業の財産として管理している。 〃	192,638,160 (192,638,160)
	敷 金	森ビル㈱ 事務所敷金 東京都港区虎ノ門3-4-10 35森ビル9階 物品保管用倉庫敷金 東京都港区虎ノ門3-4-7 36森ビル地下2階	(共用財産) うち公益目的保有財産90% うち管理目的の財源として使用する財産10% うち公益目的保有財産90% うち管理目的の財源として使用する財産10%	61,228,930 (54,365,775) (6,040,641) (740,263) (82,251)
固定資産合計				25,020,515,489
資 産 合 計				25,873,875,776
(流動負債)	未 払 金			540,810,323
		秋田県由利本荘市他 計21件 アキレス㈱他 計3件 ヤンマー建機㈱他 計2件	公益目的事業に使用した海洋センターに対する修繕助成金の未払い額である。 公益目的事業に使用した防災拠点事業に係る救助艇等の未払い額である。 公益目的事業の防災拠点事業に係る重機の未払い額である。	(328,700,000) (20,263,384) (159,578,504)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		その他	公益目的事業及び収益事業等、管理費に使用する小口費用の合計である。	(32,268,435)
	未払消費税等	芝税務署	2021年度消費税等の未払い額である。	611,400
	未払法人税等	芝税務署	2021年度法人税等の未払い額である。	12,642,400
	前 受 金			29,187,600
	預 り 金	三菱キャピタルプロパティ㈱	収益事業の4月分土地賃貸料収入である。	(29,187,600)
		役職員	3月分住民税、源泉所得税他	(2,274,350)
		B&G全国水泳大会	東日本大震災復興支援事業チャリティー募金	(261,704)
	賞与引当金	管理職を除く職員	公益目的事業及び管理運営の業務に従事する管理職を除く職員の賞与の引当金である。	7,062,000
流動負債合計				592,849,777
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	211,258,121
	役員退職慰労引当金	役員	公益目的事業及び収益事業等、また管理運営の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	47,562,950
	預り保証金	東京都江東区深川1-19-1	収益事業(土地賃貸事業)の預り保証金である。	192,638,160
固定負債合計				451,459,231
負 債 合 計				1,044,309,008
正 味 財 産				24,829,566,768

前記のとおり相違ありません。

2022年5月30日

公益財団法人ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

会 長 前 田 康 吉

2021年度の決算に関する帳簿、証拠書類を監査したところ、
適正かつ正確であることを認めます。

監 事 大 藪 卓 也

監 事 子 安 美 奈 子

監事監査報告書

2020年5月25日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

代表理事(会長) 前田 康吉 殿

代表理事(理事長) 菅原 悟志 殿

監事 大藪 卓也

監事 西本 克己

私たち監事は、当財団の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)(並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項)の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

監事監査報告書

2021年5月31日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

代表理事(会長) 前田 康吉 殿

代表理事(理事長) 菅原 悟志 殿

監事 大藪 卓也

監事 西本 克己

私たち監事は、当財団の2020年4月1日から2021年3月31日までの2020年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)(並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項)の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

監事監査報告書

2022年5月30日

公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団

代表理事(会長) 前田 康吉 殿

代表理事(理事長) 菅原 悟志 殿

監事 大藪 卓也

監事 子安 美奈子

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの当財団の財産の状況及び理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当財団の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当財団の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当財団の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上